令和７年度

稲沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

稲沢市監査委員

目　　次

令和７年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見・・・・・・・　3

令和７年度稲沢市基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・　57

令和７年度稲沢市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・　63

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見・・・　171

【注　記】

１　文中で用いる「ポイント」は、比率（％）間又は指数間の単純差引数値である。

２　表中の符号の用法は、次のとおりである。

(1)　「△」　　・・・　減を示す

(2)　「－」　　・・・　比較不能のもの又は該当数値のないもの

(3)　「0.0」　　・・・　該当数値はあるが単位未満のもの

(4)　「皆増」　　・・・　前年度に数値がないもの

(5)　「皆減」　　・・・　本年度に数値がないもの

(6)　「構成比」　・・・　端数処理の都合上、合計は必ずしも 100％とはならない

(7)　「収入率」　・・・　対予算現額＝収入済額／予算現額×100

(8)　「収納率」　・・・　対調定額＝収入済額／調定額×100

８稲監第１９号

令和８年８月１４日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

稲沢市監査委員　樋口光男
同　平岡弘行
同　近藤治夫

令和７年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された、令和７年度稲沢市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

一　般　会　計
特　別　会　計

目　　次

第１　審査の対象 …… 7
第２　審査の期間 …… 7
第３　審査の方法 …… 7
第４　審査の結果 …… 7
第５　決算の概要 …… 8
１　各会計の総括 …… 8
２　財政分析 …… 9
３　一般会計 …… 12
（１）　総括 …… 12
（２）　款別決算状況 …… 18
４　特別会計 …… 36
（１）　総括 …… 36
（２）　国民健康保険特別会計 …… 37
（３）　介護保険特別会計 …… 38
（４）　後期高齢者医療特別会計 …… 40
（５）　稲沢西土地区画整理事業特別会計 …… 41
５　財産に関する調書 …… 42
６　むすび …… 46
決算審査資料 …… 49

令和７年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度　稲沢市一般会計歳入歳出決算

２　令和７年度　稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

３　令和７年度　稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算

４　令和７年度　稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

５　令和７年度　尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

６　令和７年度　稲沢市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年６月９日から令和８年７月３０日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び各主管課等から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

第４　審査の結果

各会計決算及び附属資料を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第５　決算の概要

１　各会計の総括

令和７年度における稲沢市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	91,236,601,701 円
歳 出 決 算 額	87,406,011,741 円
歳入歳出差引額	3,830,589,960 円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

区　　分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
決　算　総　額		円 92,067,290,040	円 91,236,601,701	円 87,406,011,741	円 3,830,589,960
内訳	一 般 会 計	63,867,232,040	63,078,847,939	60,054,418,056	3,024,429,883
	特 別 会 計	28,200,058,000	28,157,753,762	27,351,593,685	806,160,077

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区　　分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
純 計 決 算 額		円 85,973,022,508	円 82,142,432,548	円 3,830,589,960
内訳	一 般 会 計	62,932,936,734	54,936,750,068	7,996,186,666
	特 別 会 計	23,040,085,774	27,205,682,480	△4,165,596,706

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区分＼年度	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
歳 入 決 算 額	円 91,236,601,701	円 88,598,417,974	円 2,638,183,727	% 103.0
歳 出 決 算 額	87,406,011,741	85,256,184,648	2,149,827,093	102.5
歳 入 歳 出 差 引 額	3,830,589,960	3,342,233,326	488,356,634	114.6
翌年度へ繰り越すべき財源	339,499,200	426,628,531	△87,129,331	79.6
実 質 収 支 額	3,491,090,760	2,915,604,795	575,485,965	119.7

実質収支額は3,491,090,760円の黒字で、前年度と比較すると575,485,965円(19.7%)の増加となっている。

２　財政分析

(1)　財政構造の状況

「令和７年度地方財政状況調査表」により、普通会計に係る財政指標の状況をみると、次のとおりである。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算したものである。

$$\text{ア　財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、最近３か年をみると次表のとおりである。

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
	千円	千円	千円
基準財政収入額	21,323,968	20,485,207	20,234,427
基準財政需要額	26,502,445	25,658,462	24,619,069
単年度財政力指数	0.805	0.798	0.822

なお、この指数は、「１」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{イ　経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補塡債(特例分)＋臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、最近３か年を見ると次表のとおりである。

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	令和５年度
		千円	千円	千円
経常経費充当一般財源		31,150,792	30,234,402	28,349,225
経常一般財源等		32,876,098 (32,876,098)	32,671,022 (32,505,922)	30,811,349 (30,487,449)
経常収支比率		% 94.8 (94.8)	% 92.5 (93.0)	% 92.0 (93.0)
内訳	人件費	25.9	24.8	23.2
	扶助費	12.0	12.2	12.2
	公債費	15.2	15.2	15.7
	物件費	18.1	17.8	17.8
	維持補修費	2.5	2.5	2.8
	補助費等	9.5	8.8	9.0
	繰出金	11.6	11.2	11.3

なお、この指標は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

*表中（　）書き数字は、減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除いたものである。

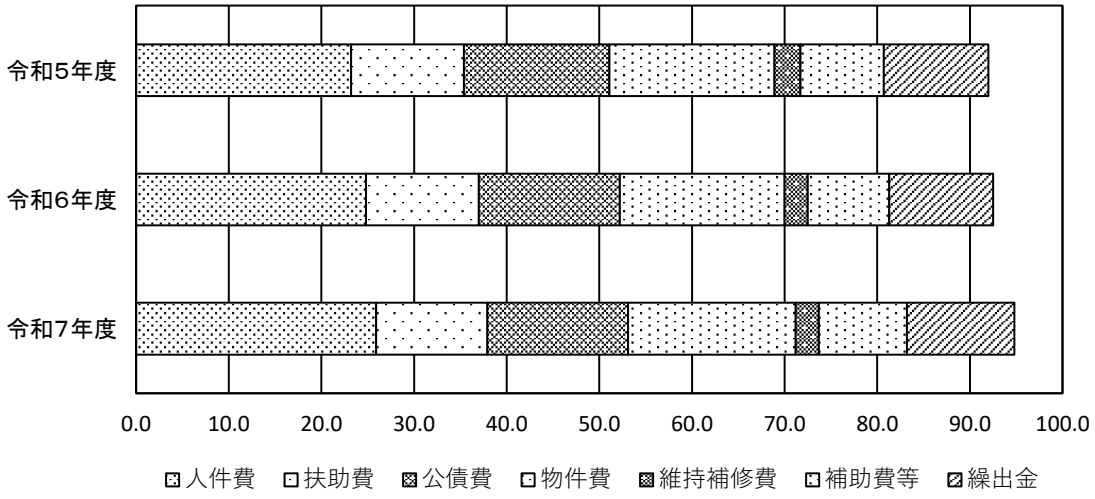


図1　経常収支比率の推移

$$\text{ウ　実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標であり、最近３か年をみると次表のとおりである。

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
実質収支比率	8.3%	6.5%	8.2%

なお、この指標は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、おおむね標準財政規模の３～５％程度が望ましいとされている。

$$\text{エ　公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率は、財政構造を判断する指標であり、最近３か年をみると次表のとおりである。

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
公債費比率	5.2%	4.8%	5.5%

なお、この指標は、標準財政規模に対する起債の元利償還額の割合を示すもので、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債

市債の一般会計未償還額について最近３か年をみると次表のとおりである。

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
未償還額	円 46,985,678,855	円 45,920,278,276	円 45,920,234,979
人口	人 132,162	人 132,435	人 133,181
１人当たり未償還額	円 355,516	円 346,738	円 344,796

（注） 人口は、住民基本台帳法に基づく各年度３月31日現在のもの

３　一般会計

(1)　総　括

一般会計の予算現額は63,867,232,040円であるが、これは当初予算額59,430,000,000円に補正予算額2,775,611,000円と継続費及び繰越事業費繰越額1,661,621,040円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	63,078,847,939 円
歳出決算額	60,054,418,056 円
歳入歳出差引額	3,024,429,883 円

決算額の年度比較は次表のとおりである。

区分＼年度	令和７年度(A)	令和６年度(A)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	63,867,232,040	61,642,223,567	2,225,008,473	103.6
歳入決算額	63,078,847,939	60,373,344,816	2,705,503,123	104.5
歳出決算額	60,054,418,056	58,005,977,634	2,048,440,422	103.5
歳入歳出差引額	3,024,429,883	2,367,367,182	657,062,701	127.8
翌年度へ繰り越すべき財源	339,499,200	343,988,531	△4,489,331	98.7
実質収支額	2,684,930,683	2,023,378,651	661,552,032	132.7

歳入決算額の款別内訳は次表のとおりである。

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
1. 市税	22,254,000,000	23,305,643,744	22,791,571,561	17,534,479	506,658,979	102.4	97.8
2. 地方譲与税	466,000,000	497,587,000	497,587,000	0	0	106.8	100.0
3. 利子割交付金	13,000,000	40,297,000	40,297,000	0	0	310.0	100.0
4. 配当割交付金	161,000,000	254,221,000	254,221,000	0	0	157.9	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	160,000,000	372,107,000	372,107,000	0	0	232.6	100.0
6. 法人事業税交付金	470,000,000	516,301,000	516,301,000	0	0	109.9	100.0
7. 地方消費税交付金	3,630,000,000	3,803,100,000	3,803,100,000	0	0	104.8	100.0
8. 自動車取得税交付金	1,000	197	197	0	0	19.7	100.0
9. 環境性能割交付金	140,000,000	138,340,000	138,340,000	0	0	98.8	100.0
10. 地方特例交付金	143,870,000	144,979,000	144,979,000	0	0	100.8	100.0
11. 地方交付税	5,553,477,000	5,598,582,000	5,598,582,000	0	0	100.8	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	16,000,000	14,614,000	14,614,000	0	0	91.3	100.0
13. 分担金及び負担金	319,130,000	343,814,531	342,340,082	200,600	1,273,849	107.3	99.6
14. 使用料及び手数料	595,344,000	605,838,476	588,751,216	308,000	16,779,260	98.9	97.2
15. 国庫支出金	11,191,434,700	10,983,628,767	10,036,494,767	0	947,134,000	89.7	91.4
16. 県支出金	4,382,693,000	4,270,950,537	4,170,407,537	0	100,543,000	95.2	97.6
17. 財産収入	212,305,000	214,256,693	214,256,693	0	0	100.9	100.0
18. 寄付金	67,581,000	69,058,995	69,058,995	0	0	102.2	100.0
19. 繰入金	3,020,835,000	2,969,635,209	2,969,635,209	0	0	98.3	100.0
20. 繰越金	2,367,366,531	2,367,367,182	2,367,367,182	0	0	100.0	100.0
21. 諸収入	2,126,694,809	2,331,393,480	2,246,736,500	991,504	83,665,476	105.6	96.4
22. 市債	6,576,500,000	6,316,200,000	5,902,100,000	0	414,100,000	89.7	93.4
合計	63,867,232,040	65,157,915,811	63,078,847,939	19,034,583	2,070,154,564	98.8	96.8

(注)　収入済額には還付未済額10,121,275円を含む

歳入決算額は63,078,847,939円で、予算現額に対して788,384,101円(1.2%)下回っている。調定額に対する収入率は96.8%で、前年度より0.2ポイント増加している。

不納欠損額は19,034,583円で、前年度に比べ4,330,675円(18.5%)の減少となっており、収入未済額は2,070,154,564円で、前年度に比べ46,091,479円(2.2%)の減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは国庫支出金947,134,000円、市税506,658,979円及び市債414,100,000円である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

年度 / 款別	令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1. 市税	22,791,571,561	36.1	22,125,926,826	36.6	665,644,735	103.0
2. 地方譲与税	497,587,000	0.8	493,151,000	0.8	4,436,000	100.9
3. 利子割交付金	40,297,000	0.1	11,834,000	0.0	28,463,000	340.5
4. 配当割交付金	254,221,000	0.4	242,479,000	0.4	11,742,000	104.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	372,107,000	0.6	321,845,000	0.5	50,262,000	115.6
6. 法人事業税交付金	516,301,000	0.8	609,364,000	1.0	△93,063,000	84.7
7. 地方消費税交付金	3,803,100,000	6.0	3,521,669,000	5.8	281,431,000	108.0
8. 自動車取得税交付金	197	0.0	7,232,658	0.0	△7,232,461	0.0
9. 環境性能割交付金	138,340,000	0.2	141,012,000	0.3	△2,672,000	98.1
10. 地方特例交付金	144,979,000	0.2	804,142,000	1.3	△659,163,000	18.0
11. 地方交付税	5,598,582,000	8.9	5,588,206,000	9.3	10,376,000	100.2
12. 交通安全対策特別交付金	14,614,000	0.0	15,586,000	0.0	△972,000	93.8
13. 分担金及び負担金	342,340,082	0.6	452,038,174	0.8	△109,698,092	75.7
14. 使用料及び手数料	588,751,216	0.9	580,634,958	1.0	8,116,258	101.4
15. 国庫支出金	10,036,494,767	15.9	9,415,443,480	15.6	621,051,287	106.6
16. 県支出金	4,170,407,537	6.6	3,834,466,112	6.4	335,941,425	108.8
17. 財産収入	214,256,693	0.3	138,126,466	0.2	76,130,227	155.1
18. 寄付金	69,058,995	0.1	98,841,900	0.2	△29,782,905	69.9
19. 繰入金	2,969,635,209	4.7	2,517,049,631	4.2	452,585,578	118.0
20. 繰越金	2,367,367,182	3.8	2,897,687,905	4.8	△530,320,723	81.7
21. 諸収入	2,246,736,500	3.6	1,658,608,706	2.7	588,127,794	135.5
22. 市債	5,902,100,000	9.4	4,898,000,000	8.1	1,004,100,000	120.5
合計	63,078,847,939	100.0	60,373,344,816	100.0	2,705,503,123	104.5

歳入決算額は前年度に比べ2,705,503,123円(4.5%)の増加となっている。

増加の主なものは市債1,004,100,000円であり、一方、減少の主なものは、地方特例交付金659,163,000円である。

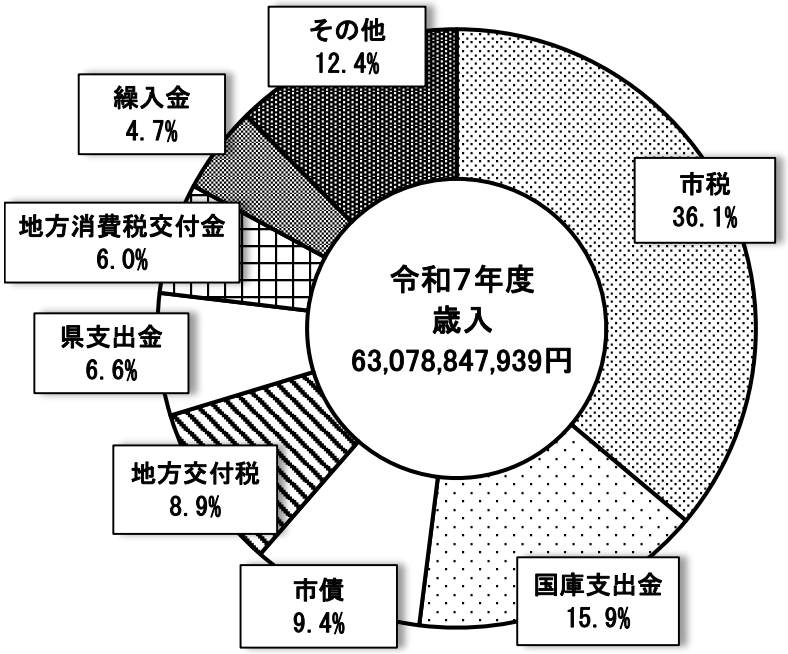


図2　歳入決算額の構成

歳入決算額を財源別に年度比較すると次表のとおりである。

年度 / 財源別	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	31,589,717,438	50.1	30,468,914,566	50.5	1,120,802,872	103.7
依存財源	31,489,130,501	49.9	29,904,430,250	49.5	1,584,700,251	105.3
合計	63,078,847,939	100.0	60,373,344,816	100.0	2,705,503,123	104.5

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、令和７年度は繰越金が大きく減少したことなどにより、自主財源比率は50.1％で前年度より0.4ポイント減少した。

歳出決算額の款別内訳は次表のとおりである。

区分 / 款別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比			
	円	円	%	円	円	%
1. 議会費	414,508,000	405,241,416	0.7	0	9,266,584	97.8
2. 総務費	6,928,774,036	6,459,116,940	10.8	19,542,000	450,115,096	93.2
3. 民生費	24,901,236,790	24,205,688,957	40.3	14,788,000	680,759,833	97.2
4. 衛生費	7,664,607,000	7,484,903,105	12.5	0	179,703,895	97.7
5. 労働費	89,996,000	85,712,112	0.1	0	4,283,888	95.2
6. 農林業費	977,104,040	921,418,951	1.5	13,330,000	42,355,089	94.3
7. 商工費	1,321,285,000	563,999,675	0.9	747,999,600	9,285,725	42.7
8. 土木費	5,846,484,000	5,018,779,252	8.4	633,336,000	194,368,748	85.8
9. 消防費	2,711,041,000	2,645,580,987	4.4	1,309,600	64,150,413	97.6
10. 教育費	7,929,535,012	7,249,665,467	12.1	413,807,000	266,062,545	91.4
11. 公債費	5,050,819,000	5,014,311,194	8.3	0	36,507,806	99.3
12. 予備費	31,842,162	0	0.0	0	31,842,162	0.0
合計	63,867,232,040	60,054,418,056	100.0	1,844,112,200	1,968,701,784	94.0

歳出決算額は60,054,418,056円で、予算現額63,867,232,040円に対し執行率は94.0％となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,968,701,784円となっている。

歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

年度 / 款別	令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1. 議会費	405,241,416	0.7	344,545,570	0.6	60,695,846	117.6
2. 総務費	6,459,116,940	10.8	5,788,226,500	10.0	670,890,440	111.6
3. 民生費	24,205,688,957	40.3	23,576,627,582	40.7	629,061,375	102.7
4. 衛生費	7,484,903,105	12.5	4,707,433,794	8.1	2,777,469,311	159.0
5. 労働費	85,712,112	0.1	79,359,600	0.1	6,352,512	108.0
6. 農林業費	921,418,951	1.5	859,059,020	1.5	62,359,931	107.3
7. 商工費	563,999,675	0.9	694,546,984	1.2	△130,547,309	81.2
8. 土木費	5,018,779,252	8.4	5,531,180,240	9.5	△512,400,988	90.7
9. 消防費	2,645,580,987	4.4	1,944,444,186	3.4	701,136,801	136.1
10. 教育費	7,249,665,467	12.1	9,467,663,909	16.3	△2,217,998,442	76.6
11. 公債費	5,014,311,194	8.3	5,012,890,249	8.6	1,420,945	100.0
12. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	―
合計	60,054,418,056	100.0	58,005,977,634	100.0	2,048,440,422	103.5

歳出決算額は前年度に比べ2,048,440,422円(3.5%)の増加となっている。

増加の主なものは衛生費2,777,469,311円(59.0%)及び消防費701,136,801円(36.1%)である。

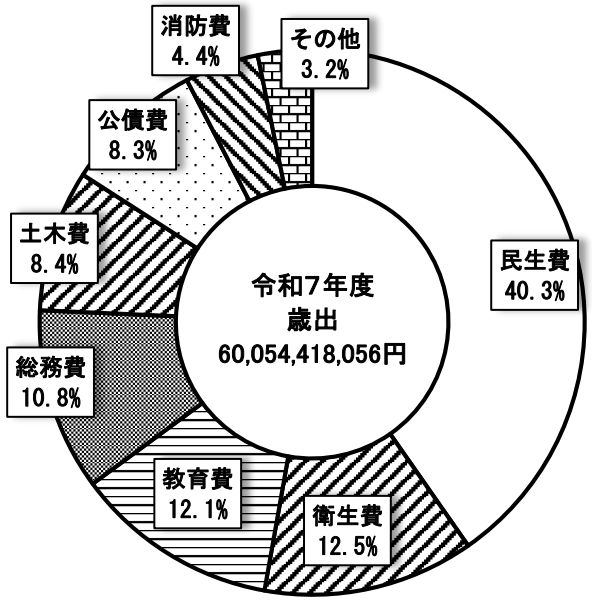


図３　歳出決算額の構成

(2) 款別決算状況

ア 歳 入

第１款 市 税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
７年度	22,254,000,000	23,305,643,744	22,791,571,561	17,534,479	506,658,979	102.4	97.8
６年度	21,232,000,000	22,657,769,078	22,125,926,826	15,625,205	519,282,764	104.2	97.7
増 減	1,022,000,000	647,874,666	665,644,735	1,909,274	△12,623,785	△ 1.8	0.1

（注） 収入済額には還付未済額10,121,275円を含む

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は22,791,571,561円で、前年度に比べ665,644,735円(3.0%)増加し、歳入決算額に占める割合は36.1%である。

税目別収入状況及び年度比較は次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況 表

税目＼区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
市民税	個人	8,841,249,495	8,563,609,370	12,243,341	267,765,259	96.9
	法人	1,215,622,051	1,215,268,131	536,551	6,897,969	100.0
	計	10,056,871,546	9,778,877,501	12,779,892	274,663,228	97.2
固定資産税		11,041,643,313	10,843,990,756	3,448,272	194,810,098	98.2
軽自動車税		410,124,096	391,258,116	971,928	17,908,452	95.4
市たばこ税		852,863,716	852,863,716	0	0	100.0
都市計画税		944,141,073	924,581,472	334,387	19,277,201	97.9
合 計		23,305,643,744	22,791,571,561	17,534,479	506,658,979	97.8

（注） 収入済額には還付未済額10,121,275円を含む

市税の収納率は97.8%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

税　目　別　収　入　済　額　比　較　表

税目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
市民税	個人	8,563,609,370	37.6	7,758,963,653	35.1	804,645,717	110.4
	法人	1,215,268,131	5.3	1,600,914,055	7.2	△ 385,645,924	75.9
	計	9,778,877,501	42.9	9,359,877,708	42.3	418,999,793	104.5
固定資産税		10,843,990,756	47.6	10,613,749,298	48.0	230,241,458	102.2
軽自動車税		391,258,116	1.7	374,566,088	1.7	16,692,028	104.5
市たばこ税		852,863,716	3.7	861,825,356	3.9	△ 8,961,640	99.0
都市計画税		924,581,472	4.1	915,908,376	4.1	8,673,096	100.9
合計		22,791,571,561	100.0	22,125,926,826	100.0	665,644,735	103.0

収入済額は前年度に比べ665,644,735円(3.0%)の増加となっている。

増加の主なものは個人市民税804,645,717円(10.4%)及び固定資産税230,241,458円(2.2%)であり、減少したものは法人市民税385,645,924円(24.1%)である。

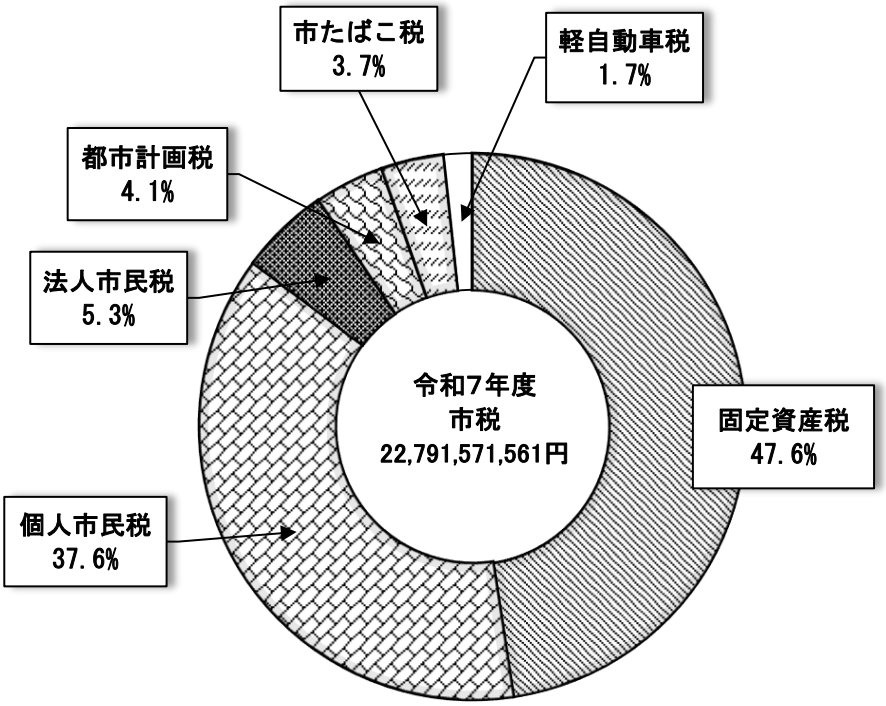


図4　税目別の構成

次に、不納欠損額及び収入未済額についての年度比較は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

税目＼年度		令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	円	円	%
市民税	個人	12,243,341	9,856,120	2,387,221	124.2
市民税	法人	536,551	496,200	40,351	108.1
市民税	計	12,779,892	10,352,320	2,427,572	123.4
固定資産税		3,448,272	3,982,519	△534,247	86.6
軽自動車税		971,928	914,213	57,715	106.3
都市計画税		334,387	376,153	△41,766	88.9
合計		17,534,479	15,625,205	1,909,274	112.2

市税の不納欠損額は17,534,479円で、前年度に比べ1,909,274円(12.2%)の増加となっている。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

税目＼年度		令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	円	円	%
市民税	個人	267,765,259	266,528,431	1,236,828	100.5
市民税	法人	6,897,969	6,491,151	406,818	106.3
市民税	計	274,663,228	273,019,582	1,643,646	100.6
固定資産税		194,810,098	208,480,313	△13,670,215	93.4
軽自動車税		17,908,452	17,579,096	329,356	101.9
都市計画税		19,277,201	20,203,773	△926,572	95.4
合計		506,658,979	519,282,764	△12,623,785	97.6

市税の収入未済額は506,658,979円で、前年度に比べ12,623,785円(2.4%)の減少となっている。

第２款　地方譲与税

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
		円	円	円	円	%	%
７　年　度　(A)		466,000,000	497,587,000	497,587,000	0	106.8	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	100,000,000	111,338,000	111,338,000	0	111.3	100.0
	自動車重量譲与税	350,000,000	369,935,000	369,935,000	0	105.7	100.0
	森林環境譲与税	16,000,000	16,314,000	16,314,000	0	102.0	100.0
６　年　度　(B)		495,782,000	493,151,000	493,151,000	0	99.5	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	110,000,000	117,644,000	117,644,000	0	106.9	100.0
	自動車重量譲与税	370,000,000	360,025,000	360,025,000	0	97.3	100.0
	森林環境譲与税	15,782,000	15,482,000	15,482,000	0	98.1	100.0
増　減(A)-(B)		△ 29,782,000	4,436,000	4,436,000	0	7.3	0.0

収入済額は前年度に比べ4,436,000円(0.9%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が、一定の基準により市に譲与されるものである。

第３款　利子割交付金

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
７　年　度	13,000,000	40,297,000	40,297,000	0	310.0	100.0
６　年　度	6,000,000	11,834,000	11,834,000	0	197.2	100.0
増　減	7,000,000	28,463,000	28,463,000	0	112.7	0.0

収入済額は前年度に比べ28,463,000円(240.5%)の増加となっている。

利子割交付金は、利子所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第４款　配当割交付金

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
７　年　度	161,000,000	254,221,000	254,221,000	0	157.9	100.0
６　年　度	140,000,000	242,479,000	242,479,000	0	173.2	100.0
増　減	21,000,000	11,742,000	11,742,000	0	△ 15.3	0.0

収入済額は前年度に比べ11,742,000円(4.8%)の増加となっている。

配当割交付金は、配当割等に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7　年　度	160,000,000	372,107,000	372,107,000	0	232.6	100.0
6　年　度	120,000,000	321,845,000	321,845,000	0	268.2	100.0
増　減	40,000,000	50,262,000	50,262,000	0	△ 35.6	0.0

収入済額は前年度に比べ50,262,000円(15.6%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第６款　法人事業税交付金

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7　年　度	470,000,000	516,301,000	516,301,000	0	109.9	100.0
6　年　度	470,000,000	609,364,000	609,364,000	0	129.7	100.0
増　減	0	△ 93,063,000	△ 93,063,000	0	△ 19.8	0.0

収入済額は前年度に比べ93,063,000円(15.3%)の減少となっている。

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税が、一定の基準により市に交付されるものであり、令和２年度から交付された。

第７款　地方消費税交付金

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7　年　度	3,630,000,000	3,803,100,000	3,803,100,000	0	104.8	100.0
6　年　度	3,100,000,000	3,521,669,000	3,521,669,000	0	113.6	100.0
増　減	530,000,000	281,431,000	281,431,000	0	△ 8.8	0.0

収入済額は前年度に比べ281,431,000円(8.0%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第８款　自動車取得税交付金

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7　年　度	1,000	197	197	0	19.7	100.0
6　年　度	1,000	7,232,658	7,232,658	0	723,265.8	100.0
増　減	0	△ 7,232,461	△ 7,232,461	0	△ 723,246.1	0.0

収入済額は前年度に比べ7,232,461円(100.0%)の減少となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が、一定の基準により市に交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年10月1日に廃止された。

第９款　環境性能割交付金

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7　年　度	140,000,000	138,340,000	138,340,000	0	98.8	100.0
6　年　度	150,000,000	141,012,000	141,012,000	0	94.0	100.0
増　減	△ 10,000,000	△ 2,672,000	△ 2,672,000	0	4.8	0.0

収入済額は前年度に比べ2,672,000円(1.9%)の減少となっている。

環境性能割交付金は、県税として徴収された環境性能割が、一定の基準により市に交付されるものである。

第10款　地方特例交付金

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
		円	円	円	円	%	%
7　年　度		143,870,000	144,979,000	144,979,000	0	100.8	100.0
内訳	地方特例交付金	131,870,000	131,870,000	131,870,000	0	100.0	100.0
内訳	※地方税減収補塡特別交付金	12,000,000	13,109,000	13,109,000	0	109.2	100.0
6　年　度		802,598,000	804,142,000	804,142,000	0	100.2	100.0
内訳	地方特例交付金	774,598,000	774,598,000	774,598,000	0	100.0	100.0
内訳	※地方税減収補塡特別交付金	28,000,000	29,544,000	29,544,000	0	105.5	100.0
増　減(A)-(B)		△ 658,728,000	△ 659,163,000	△ 659,163,000	0	0.6	0.0

※新型コロナウイルス感染症対策

収入済額は前年度に比べ659,163,000円(82.0%)の減少となっている。

これは、主に地方特例交付金が642,728,000円(83.0%)減少したことによるものである。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補塡するため、一定の基準により国から市に交付されるものである。

第11款　地方交付税

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7年度	5,553,477,000	5,598,582,000	5,598,582,000	0	100.8	100.0
6年度	5,522,482,000	5,588,206,000	5,588,206,000	0	101.2	100.0
増　減	30,995,000	10,376,000	10,376,000	0	△ 0.4	0.0

収入済額は前年度に比べ10,376,000円(0.2%)の増加となっている。

地方交付税は、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、一定の基準により地方公共団体に対し再配分されるものである。

第12款　交通安全対策特別交付金

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7年度	16,000,000	14,614,000	14,614,000	0	91.3	100.0
6年度	18,000,000	15,586,000	15,586,000	0	86.6	100.0
増　減	△ 2,000,000	△ 972,000	△ 972,000	0	4.7	0.0

収入済額は前年度に比べ972,000円(6.2%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理のため一定の基準により国から市に交付されるものである。

第13款　分担金及び負担金

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	319,130,000	343,814,531	342,340,082	200,600	1,273,849	107.3	99.6
6年度	558,847,000	543,660,696	452,038,174	108,060	91,514,462	80.9	83.1
増　減	△ 239,717,000	△ 199,846,165	△ 109,698,092	92,540	△ 90,240,613	26.4	16.5

収入済額は前年度に比べ109,698,092円(24.3%)の減少となっている。

なお、不納欠損額200,600円及び収入未済額1,273,849円は、児童福祉費負担金である。

第14款　使用料及び手数料

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
		円	円	円	円	円	%	%
7年度(A)		595,344,000	605,838,476	588,751,216	308,000	16,779,260	98.9	97.2
内訳	使用料	347,116,000	368,710,897	351,912,637	308,000	16,490,260	101.4	95.4
内訳	手数料	242,228,000	230,979,579	230,690,579	0	289,000	95.2	99.9
内訳	証紙収入	6,000,000	6,148,000	6,148,000	0	0	102.5	100.0
6年度(B)		570,471,000	595,693,818	580,634,958	1,573,800	13,485,060	101.8	97.5
内訳	使用料	336,753,000	360,528,076	345,688,216	1,573,800	13,266,060	102.7	95.9
内訳	手数料	227,718,000	229,047,742	228,828,742	0	219,000	100.5	99.9
内訳	証紙収入	6,000,000	6,118,000	6,118,000	0	0	102.0	100.0
増　減(A)-(B)		24,873,000	10,144,658	8,116,258	△ 1,265,800	3,294,200	△ 2.9	△ 0.3

収入済額は前年度に比べ8,116,258円(1.4%)の増加となっている。

収入の主なものは、衛生手数料161,454,510円及び土木使用料153,342,619円である。

なお、不納欠損額308,000円は児童福祉使用料であり、収入未済額16,779,260円は、住宅使用料16,089,260円、児童福祉使用料401,000円及び霊園手数料289,000円である。

第15款　国庫支出金

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
		円	円	円	円	%	%
7年度(A)		11,191,434,700	10,983,628,767	10,036,494,767	947,134,000	89.7	91.4
内訳	国庫負担金	6,859,880,000	6,834,413,905	6,834,413,905	0	99.6	100.0
内訳	国庫補助金	4,297,384,700	4,115,435,258	3,168,301,258	947,134,000	73.7	77.0
内訳	委託金	34,170,000	33,779,604	33,779,604	0	98.9	100.0
6年度(B)		10,084,771,227	9,727,973,180	9,415,443,480	312,529,700	93.4	96.8
内訳	国庫負担金	6,035,827,339	5,934,639,321	5,934,639,321	0	98.3	100.0
内訳	国庫補助金	4,020,823,888	3,759,429,784	3,446,900,084	312,529,700	85.7	91.7
内訳	委託金	28,120,000	33,904,075	33,904,075	0	120.6	100.0
増　減(A)-(B)		1,106,663,473	1,255,655,587	621,051,287	634,604,300	△ 3.7	△ 5.4

収入済額は前年度に比べ621,051,287円(6.6%)の増加となっている。

これは、主に国庫負担金のうち民生費国庫負担金が945,158,802円(16.1%)、国庫補助金のうち衛生費国庫補助金が627,461,984円(393.1%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、民生費国庫負担金6,833,983,559円、総務費国庫補助金1,025,534,500円及び民生費国庫補助金859,909,000円である。

なお、収入未済額947,134,700円の主なものは、繰越事業にかかる総務費国庫補助金、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金である。

第16款　県支出金

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
		円	円	円	円	%	%
7年度(A)		4,382,693,000	4,270,950,537	4,170,407,537	100,543,000	95.2	97.6
内訳	県負担金	2,516,265,000	2,472,137,716	2,472,137,716	0	98.2	100.0
	県補助金	1,323,819,000	1,279,780,434	1,179,237,434	100,543,000	89.1	92.1
	委託金	539,614,000	515,748,067	515,748,067	0	95.6	100.0
	県交付金	2,995,000	3,284,320	3,284,320	0	109.7	100.0
6年度(B)		4,090,695,000	3,867,466,112	3,834,466,112	33,000,000	93.7	99.1
内訳	県負担金	2,407,268,000	2,331,843,881	2,331,843,881	0	96.9	100.0
	県補助金	1,343,289,000	1,198,231,739	1,165,231,739	33,000,000	86.7	97.2
	委託金	336,829,000	334,043,636	334,043,636	0	99.2	100.0
	県交付金	3,309,000	3,346,856	3,346,856	0	101.1	100.0
増減(A)-(B)		291,998,000	403,484,425	335,941,425	67,543,000	1.5	△ 1.5

収入済額は前年度に比べ335,941,425円(8.8%)の増加となっている。

これは、主に県負担金のうち民生費県負担金が140,293,835円(6.0%)、委託金のうち総務費委託金が135,926,472円(44.1%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金2,472,137,716円及び民生費県補助金818,991,568円である。

第17款　財産収入

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
		円	円	円	円	%	%
7年度(A)		212,305,000	214,256,693	214,256,693	0	100.9	100.0
内訳	財産運用収入	81,724,000	77,512,488	77,512,488	0	94.8	100.0
	財産売払収入	130,581,000	136,744,205	136,744,205	0	104.7	100.0
6年度(B)		155,783,000	138,126,466	138,126,466	0	88.7	100.0
内訳	財産運用収入	55,277,000	54,068,079	54,068,079	0	97.8	100.0
	財産売払収入	100,506,000	84,058,387	84,058,387	0	83.6	100.0
増減(A)-(B)		56,522,000	76,130,227	76,130,227	0	12.2	0.0

収入済額は前年度に比べ76,130,227円(55.1%)の増加となっている。

これは、主に財産売払収入のうち不動産売却収入が45,370,775円(127.4%)、財産運用収入のうち利子及び配当金が22,829,987円(105.3%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、不動産売却収入80,986,308円及び生産物売払収入54,017,367円である。

第18款　寄　付　金

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7　年　度	67,581,000	69,058,995	69,058,995	0	102.2	100.0
6　年　度	96,342,000	98,841,900	98,841,900	0	102.6	100.0
増　減	△ 28,761,000	△ 29,782,905	△ 29,782,905	0	△ 0.4	0.0

収入済額は前年度に比べ29,782,905円(30.1%)の減少となっている。

これは、主に教育費寄付金が2,342,000円(20.9%)増加した一方で、総務費寄付金29,299,000円(36.0%)及び民生費寄付金が4,412,200円（72.4%）が減少したことによるものである。

収入の主なものは、総務費寄付金52,150,000円である。

第19款　繰　入　金

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
		円	円	円	円	%	%
7　年　度　(A)		3,020,835,000	2,969,635,209	2,969,635,209	0	98.3	100.0
内訳	基金繰入金	2,874,923,000	2,823,724,004	2,823,724,004	0	98.2	100.0
	他会計繰入金	145,912,000	145,911,205	145,911,205	0	100.0	100.0
6　年　度　(B)		3,089,527,000	2,517,049,631	2,517,049,631	0	81.5	100.0
内訳	基金繰入金	2,897,776,000	2,325,300,299	2,325,300,299	0	80.2	100.0
	他会計繰入金	191,751,000	191,749,332	191,749,332	0	100.0	100.0
増　減(A)-(B)		△ 68,692,000	452,585,578	452,585,578	0	16.8	0.0

収入済額は前年度に比べ452,585,578円(18.0%)の増加となっている。

これは、主に基金繰入金のうち公共下水道事業基金繰入金が210,000,000円(皆増)、減債基金繰入金が193,316,000円(38.6%)及び福祉基金繰入金が128,572,000円(52.1%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、減債基金繰入金694,017,000円及び公共施設整備基金繰入金592,937,000円である。

第20款　繰　越　金

区　　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7 年 度	2,367,366,531	2,367,367,182	2,367,367,182	0	100.0	100.0
6 年 度	2,897,687,741	2,897,687,905	2,897,687,905	0	100.0	100.0
増　　減	△ 530,321,210	△ 530,320,723	△ 530,320,723	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ530,320,723円(18.3%)の減少となっている。

第21款　諸　収　入

区　　分		予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
		円	円	円	円	円	%	%
7年度(A)		2,126,694,809	2,331,393,480	2,246,736,500	991,504	83,665,476	105.6	96.4
内訳	延滞金及び過料	33,251,000	37,687,048	37,687,048	0	0	113.3	100.0
	市預金利子	10,079,000	16,501,515	16,501,515	0	0	163.7	100.0
	貸付金元利収入	122,321,000	122,416,722	122,416,722	0	0	100.1	100.0
	雑　入	1,961,043,809	2,154,788,195	2,070,131,215	991,504	83,665,476	105.6	96.1
6年度(B)		2,011,236,599	2,014,300,956	1,658,608,706	6,058,193	349,634,057	82.5	82.3
内訳	延滞金及び過料	31,751,000	33,983,372	33,983,372	0	0	107.0	100.0
	市預金利子	81,000	4,534,127	4,534,127	0	0	5,597.7	100.0
	貸付金元利収入	124,002,000	124,015,954	124,015,954	0	0	100.0	100.0
	雑　入	1,855,402,599	1,851,767,503	1,496,075,253	6,058,193	349,634,057	80.6	80.8
増　減 (A)-(B)		115,458,210	317,092,524	588,127,794	△ 5,066,689	△ 265,968,581	23.1	14.1

収入済額は前年度に比べ588,127,794円(35.5%)の増加となっている。

これは、主に雑入が574,055,962円(38.4%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

雑入　2,070,131,215円

貸付金元利収入　中小企業振興資金貸付金収入　110,116,722円

なお、不納欠損額991,504円は、福祉課収入831,504円及び子育て支援課収入160,000円である。

また、収入未済額83,665,476円は、主に福祉課収入38,102,955円及び都市整備課収入27,129,081円である。

第22款　市　債

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
7年度	6,576,500,000	6,316,200,000	5,902,100,000	414,100,000	89.7	93.4
6年度	6,030,000,000	5,694,800,000	4,898,000,000	796,800,000	81.2	86.0
増　減	546,500,000	621,400,000	1,004,100,000	△ 382,700,000	8.5	7.4

収入済額は前年度に比べ1,004,100,000円(20.5%)の増加となっている。

これは、主に衛生債が1,559,800,000円(590.2%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

衛生債　　1,824,100,000円

教育債　　1,801,500,000円

なお、収入未済額414,100,000円は、主に繰越事業にかかる教育債、土木債及び消防債である。

イ　歳　出

第１款　議　会　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
７　年　度	414,508,000	405,241,416	0	9,266,584	97.8
６　年　度	351,570,000	344,545,570	0	7,024,430	98.0
増　減	62,938,000	60,695,846	0	2,242,154	△ 0.2

支出済額は前年度に比べ60,695,846円(17.6%)の増加となっている。

第２款　総　務　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
７　年　度　(A)		6,928,774,036	6,459,116,940	19,542,000	450,115,096	93.2
内訳	総務管理費	5,497,239,191	5,182,500,856	0	314,738,335	94.3
	徴　税　費	798,486,612	703,299,004	2,668,000	92,519,608	88.1
	戸籍住民基本台帳費	285,636,966	263,345,355	16,874,000	5,417,611	92.2
	選　挙　費	200,835,500	169,050,420	0	31,785,080	84.2
	統計調査費	105,595,767	100,007,231	0	5,588,536	94.7
	監査委員費	40,980,000	40,914,074	0	65,926	99.8
６　年　度　(B)		6,150,458,370	5,788,226,500	88,704,000	273,527,870	94.1
増　減 (A)-(B)		778,315,666	670,890,440	△ 69,162,000	176,587,226	△ 0.9

支出済額は前年度に比べ670,890,440円(11.6%)の増加となっている。

これは、主に総務管理費のうち総合文化センター費が941,124,982円(244.8%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額19,542,000円は、戸籍住民基本台帳費16,874,000円及び徴税費の税務総務費2,668,000円である。

支出の主なものは次のとおりである。

総合文化センター費　　1,325,570,719円

デジタル推進費　　939,753,745円

人事費　　634,274,124円

第３款　民　生　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
７　年　度　(A)		24,901,236,790	24,205,688,957	14,788,000	680,759,833	97.2
内訳	社会福祉費	7,171,165,128	7,040,951,965	0	130,213,163	98.2
	児童福祉費	11,472,028,000	11,029,846,943	14,788,000	427,393,057	96.1
	老人福祉費	4,941,928,346	4,874,695,649	0	67,232,697	98.6
	生活保護費	1,265,342,000	1,210,804,832	0	54,537,168	95.7
	国民年金費	50,422,316	49,189,568	0	1,232,748	97.6
	災害救助費	351,000	200,000	0	151,000	57.0
６　年　度　(B)		24,470,840,700	23,576,627,582	88,750,000	805,463,118	96.3
増　減 (A)-(B)		430,396,090	629,061,375	△ 73,962,000	△ 124,703,285	0.9

支出済額は前年度に比べ629,061,375円(2.7%)の増加となっている。

これは、主に児童福祉費のうち児童福祉総務費が660,149,040円(22.6%)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

保育園費　　5,188,581,403円

障害者福祉費　　4,859,954,617円

児童福祉総務費　　3,585,871,752円

第４款　衛　生　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
７　年　度　(A)		7,664,607,000	7,484,903,105	0	179,703,895	97.7
内訳	保健衛生費	1,494,974,000	1,406,007,370	0	88,966,630	94.0
	清　掃　費	4,666,859,000	4,601,541,804	0	65,317,196	98.6
	衛生諸費	1,502,774,000	1,477,353,931	0	25,420,069	98.3
６　年　度　(B)		4,956,494,333	4,707,433,794	0	249,060,539	95.0
増　減 (A)-(B)		2,708,112,667	2,777,469,311	0	△ 69,356,644	2.7

支出済額は前年度に比べ2,777,469,311円(59.0%)の増加となっている。

これは、主に清掃費のうちし尿処理費が2,467,382,277円(422.1%)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

し尿処理費　　3,051,964,649円

市民病院費　　1,414,459,000円

環境センター費　　859,703,404円

第５款　労　働　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
7　年　度	89,996,000	85,712,112	0	4,283,888	95.2
6　年　度	86,831,000	79,359,600	0	7,471,400	91.4
増　減	3,165,000	6,352,512	0	△ 3,187,512	3.8

支出済額は前年度に比べ6,352,512円(8.0%)の増加となっている。

これは、労働総務費が2,795,803円(13.8%)減少した一方、勤労福祉会館運営費が9,148,315円(15.5%)増加したことによるものである。

支出は次のとおりである。

勤労福祉会館運営費　　68,274,399円

労働総務費　　17,437,713円

第６款　農　林　業　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
7　年　度	977,104,040	921,418,951	13,330,000	42,355,089	94.3
6　年　度	942,820,000	859,059,020	40	83,760,940	91.1
増　減	34,284,040	62,359,931	13,329,960	△ 41,405,851	3.2

支出済額は前年度に比べ62,359,931円(7.3%)の増加となっている。

これは、主に農地費が76,329,509円(13.7%)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

農地費　　635,495,148円

農業集落排水費　　77,467,472円

第７款　商　工　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
7　年　度	1,321,285,000	563,999,675	747,999,600	9,285,725	42.7
6　年　度	706,672,000	694,546,984	0	12,125,016	98.3
増　減	614,613,000	△ 130,547,309	747,999,600	△ 2,839,291	△ 55.6

支出済額は前年度に比べ130,547,309円(18.8%)の減少となっている。

支出の主なものは次のとおりである。

商工振興費　　305,272,026円

商工総務費　　101,750,075円

観光費　　93,617,455円

第８款　土　木　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
7　年　度　(A)		5,846,484,000	5,018,779,252	633,336,000	194,368,748	85.8
内訳	土木管理費	674,776,000	651,305,811	0	23,470,189	96.5
	道　路 橋りょう費	1,443,654,076	1,302,466,741	112,500,000	28,687,335	90.2
	河　川　費	999,108,924	504,254,667	418,000,000	76,854,257	50.5
	都市計画費	2,521,095,983	2,364,937,644	102,836,000	53,322,339	93.8
	住　宅　費	207,849,017	195,814,389	0	12,034,628	94.2
6　年　度　(B)		6,381,880,834	5,531,180,240	678,950,000	171,750,594	86.7
増　減 (A)-(B)		△ 535,396,834	△ 512,400,988	△ 45,614,000	22,618,154	△ 0.9

支出済額は前年度に比べ512,400,988円(9.3%)の減少となっている。

これは、主に都市計画費のうち都市整備費が328,228,364円(40.7%)及び下水道費が251,928,501円(18.3%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額633,336,000円は、道路橋りょう費の道路新設改良費64,900,000円及び橋りょう費47,600,000円、河川費418,000,000円並びに都市計画費の都市計画総務費21,336,000円及び都市整備費81,500,000円である。

支出の主なものは次のとおりである。

下水道費　　1,124,592,084円

道路新設改良費　　1,020,763,250円

第９款　消　防　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
7　年　度	2,711,041,000	2,645,580,987	1,309,600	64,150,413	97.6
6　年　度	2,053,597,000	1,944,444,186	39,267,000	69,885,814	94.7
増　　減	657,444,000	701,136,801	△ 37,957,400	△ 5,735,401	2.9

支出済額は前年度に比べ701,136,801円(36.1%)の増加となっている。

これは、主に情報指令費が421,526,055円(709.0%)及び常備消防費が279,834,206円(20.1%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費1,674,772,482円である。

第10款　教　育　費

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
		円	円	円	円	%
7　年　度　(A)		7,929,535,012	7,249,665,467	413,807,000	266,062,545	91.4
内訳	教育総務費	618,019,682	591,184,174	0	26,835,508	95.7
	小学校費	2,872,882,569	2,574,455,512	221,607,000	76,820,057	89.6
	中学校費	1,680,137,840	1,420,688,358	192,200,000	67,249,482	84.6
	社会教育費	1,048,381,892	1,013,039,722	0	35,342,170	96.6
	保健体育費	442,971,182	431,311,042	0	11,660,140	97.4
	給食調理場費	1,267,141,847	1,218,986,659	0	48,155,188	96.2
6　年　度　(B)		10,475,796,680	9,467,663,909	765,950,000	242,182,771	90.4
増　減 (A)-(B)		△ 2,546,261,668	△ 2,217,998,442	△ 352,143,000	23,879,774	1.0

支出済額は前年度に比べ2,217,998,442円(23.4%)の減少となっている。

これは、主に給食調理場費のうち給食調理場運営費が2,537,688,446円(74.3%)及び中学校費のうち学校管理費が285,282,428円(18.4%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額413,807,000円は、小学校費の学校管理費156,900,000円及び小学校施設整備事業費64,707,000円並びに中学校費の学校管理費192,200,000円である。

支出の主なものは次のとおりである。

学校管理費（小学校費）　1,600,442,667円

学校管理費（中学校費）　1,265,508,250円

給食調理場運営費　875,636,850円

小学校施設整備事業費　590,084,000円

第11款　公　債　費

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
7　年　度	5,050,819,000	5,014,311,194	0	36,507,806	99.3
6　年　度	5,043,591,000	5,012,890,249	0	30,700,751	99.4
増　　減	7,228,000	1,420,945	0	5,807,055	△ 0.1

支出済額は前年度に比べ1,420,945円(0.0%)の増加となっている。

これは、利子が62,678,227円(54.5%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、元金4,836,699,421円である。

第12款　予　備　費

区　　分	当初予算額	充　用　額	予　算　現　額	充　用　率
	円	円	円	%
7　年　度	50,000,000	18,157,838	31,842,162	36.3
6　年　度	50,000,000	28,328,350	21,671,650	56.7
増　　減	0	△ 10,170,512	10,170,512	△ 20.4

なお、充用科目は次表のとおりである。

充　　用　　科　　目				充　用　額
款	項	目	節	
				円
2 総務費	1 総務管理費	2 人事費	3 職員手当等	14,650,546
2 総務費	1 総務管理費	14 市民センター費	10 需用費	1,273,490
3 民生費	3 老人福祉費	4 老人福祉施設運営費	10 需用費	1,020,790
10 教育費	4 社会教育費	9 美術館運営費	10 需用費	1,043,032
10 教育費	4 社会教育費	9 美術館運営費	12 委託料	169,980
合　　計				18,157,838

４　特別会計

(1)　総　括

特別会計合計の予算現額は28,200,058,000円であるが、これは当初予算額27,630,000,000円に補正予算額487,418,000円と継続費及び繰越事業費繰越額82,640,000円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	28,157,753,762 円
歳出決算額	27,351,593,685 円
歳入歳出差引額	806,160,077 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
国民健康保険	12,124,802,000	12,057,404,838	11,893,518,963	163,885,875
介護保険	10,970,177,000	10,860,188,411	10,616,248,118	243,940,293
後期高齢者医療	4,590,829,000	4,665,961,036	4,559,081,876	106,879,160
稲沢西土地区画整理事業	514,250,000	574,199,477	282,744,728	291,454,749
合　　計	28,200,058,000	28,157,753,762	27,351,593,685	806,160,077

次に特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

年度／区分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	28,200,058,000	28,245,592,000	△45,534,000	99.8
歳入決算額	28,157,753,762	28,225,073,158	△67,319,396	99.8
歳出決算額	27,351,593,685	27,250,207,014	101,386,671	100.4
歳入歳出差引額	806,160,077	974,866,144	△168,706,067	82.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	82,640,000	△82,640,000	0.0
実質収支額	806,160,077	892,226,144	△86,066,067	90.4

(2) 国民健康保険特別会計

区分＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	12,124,802,000	12,553,119,000	△428,317,000	96.6
歳入決算額	12,057,404,838	12,444,042,083	△386,637,245	96.9
歳出決算額	11,893,518,963	12,260,722,897	△367,203,934	97.0
歳入歳出差引額	163,885,875	183,319,186	△19,433,311	89.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	163,885,875	183,319,186	△19,433,311	89.4

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
1. 国民健康保険税	2,383,697,000	2,892,754,930	2,425,046,535	20,120,240	452,219,660	101.7	83.8
2. 使用料及び手数料	1,000	1,000	1,000	0	0	100.0	100.0
3. 国庫支出金	1,232,000	1,329,000	1,329,000	0	0	107.9	100.0
4. 県支出金	8,264,514,000	8,100,739,865	8,100,739,865	0	0	98.0	100.0
5. 財産収入	2,000	770,691	770,691	0	0	38,534.6	100.0
6. 繰入金	1,300,296,000	1,300,291,955	1,300,291,955	0	0	100.0	100.0
7. 繰越金	138,202,000	183,319,186	183,319,186	0	0	132.6	100.0
8. 諸収入	36,858,000	49,502,564	45,906,606	51,285	3,544,673	124.5	92.7
合計	12,124,802,000	12,528,709,191	12,057,404,838	20,171,525	455,764,333	99.4	96.2

(注)　収入済額には還付未済額4,631,505円を含む

収入済額は前年度に比べ386,637,245円(3.1%)の減少となっている。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ6,937,229円(52.6%)増加し、収入未済額は前年度に比べ7,816,970円(1.7%)の減少となっている。

歳　出

区分 / 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1. 総務費	153,538,000	141,271,059	12,266,941	92.0
2. 保険給付費	8,144,976,000	7,967,255,429	177,720,571	97.8
3. 国民健康保険事業費納付金	3,515,946,000	3,515,944,734	1,266	100.0
4. 保健事業費	141,459,000	106,491,590	34,967,410	75.3
5. 基金積立金	112,846,000	112,845,200	800	100.0
6. 公債費	1,000	0	1,000	0.0
7. 諸支出金	55,036,000	49,710,951	5,325,049	90.3
8. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	12,124,802,000	11,893,518,963	231,283,037	98.1

支出済額は前年度に比べ367,203,934円(3.0%)の減少となっている。

(3)　介護保険特別会計

年度 / 区分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	10,970,177,000	10,751,138,000	219,039,000	102.0
歳入決算額	10,860,188,411	10,733,379,461	126,808,950	101.2
歳出決算額	10,616,248,118	10,358,487,831	257,760,287	102.5
歳入歳出差引額	243,940,293	374,891,630	△130,951,337	65.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
実質収支額	243,940,293	374,891,630	△130,951,337	65.1

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
1. 介護保険料	2,271,754,000	2,406,856,311	2,389,963,085	3,797,889	15,995,037	105.2	99.3
2. 使用料及び手数料	2,000	230,480	230,480	0	0	11,524.0	100.0
3. 国庫支出金	2,217,599,000	2,206,029,913	2,206,029,913	0	0	99.5	100.0
4. 支払基金交付金	2,787,131,000	2,679,483,000	2,679,483,000	0	0	96.1	100.0
5. 県支出金	1,453,490,000	1,462,312,200	1,462,312,200	0	0	100.6	100.0
6. 財産収入	2,222,000	2,037,251	2,037,251	0	0	91.7	100.0
7. 繰入金	1,862,909,000	1,732,467,000	1,732,467,000	0	0	93.0	100.0
8. 繰越金	374,892,000	374,891,630	374,891,630	0	0	100.0	100.0
9. 諸収入	178,000	12,773,852	12,773,852	0	0	7,176.3	100.0
合計	10,970,177,000	10,877,081,637	10,860,188,411	3,797,889	15,995,037	99.0	99.8

（注）　収入済額には還付未済額2,899,700円を含む

収入済額は前年度に比べ126,808,950円(1.2%)の増加となっている。

なお、介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ1,604,189円(73.1%)増加し、収入未済額は前年度に比べ251,074円(1.5%)の減少となっている。

歳　出

区分 / 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1. 総務費	348,880,000	337,594,662	11,285,338	96.8
2. 保険給付費	9,923,463,000	9,605,754,128	317,708,872	96.8
3. 地域支援事業費	444,623,000	422,286,392	22,336,608	95.0
4. 基金費	2,222,000	2,037,251	184,749	91.7
5. 諸支出金	249,988,000	248,575,685	1,412,315	99.4
6. 公債費	1,000	0	1,000	0.0
7. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	10,970,177,000	10,616,248,118	353,928,882	96.8

支出済額は前年度に比べ257,760,287円(2.5%)の増加となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

区分＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	4,590,829,000	4,352,105,000	238,724,000	105.5
歳入決算額	4,665,961,036	4,402,910,165	263,050,871	106.0
歳出決算額	4,559,081,876	4,317,482,447	241,599,429	105.6
歳入歳出差引額	106,879,160	85,427,718	21,451,442	125.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	106,879,160	85,427,718	21,451,442	125.1

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	2,266,600,000	2,361,703,182	2,339,533,303	6,331,100	17,916,779	103.2	99.1
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3. 繰入金	2,198,910,000	2,198,909,033	2,198,909,033	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	85,428,000	85,427,718	85,427,718	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	6,890,000	9,090,982	9,090,982	0	0	131.9	100.0
6. 国庫支出金	33,000,000	33,000,000	33,000,000	0	0	100.0	100.0
合計	4,590,829,000	4,688,130,915	4,665,961,036	6,331,100	17,916,779	101.6	99.5

(注)　収入済額には還付未済額2,078,000円を含む

収入済額は前年度に比べ263,050,871円(6.0%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ3,846,530円(154.8%)増加し、収入未済額は前年度に比べ3,498,103円(16.3%)の減少となっている。

歳　出

款別＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1. 総務費	133,639,000	129,866,278	3,772,722	97.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,444,331,000	4,420,252,898	24,078,102	99.5
3. 諸支出金	11,859,000	8,962,700	2,896,300	75.6
4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	4,590,829,000	4,559,081,876	31,747,124	99.3

支出済額は前年度に比べ241,599,429円(5.6%)の増加となっている。

(5) 稲沢西土地区画整理事業特別会計

区分＼年度	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
予算現額	514,250,000	589,230,000	△74,980,000	87.3
歳入決算額	574,199,477	644,741,449	△70,541,972	89.1
歳出決算額	282,744,728	313,513,839	△30,769,111	90.2
歳入歳出差引額	291,454,749	331,227,610	△39,772,861	88.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	82,640,000	△82,640,000	0.0
実質収支額	291,454,749	248,587,610	42,867,139	117.2

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
	円	円	円	%	%
1. 保留地処分費	139,020,000	198,911,067	198,911,067	143.1	100.0
2. 分担金及び負担金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0
3. 使用料及び手数料	1,000	60,800	60,800	6,080.0	100.0
4. 繰入金	36,000,000	36,000,000	36,000,000	100.0	100.0
5. 繰越金	331,227,000	331,227,610	331,227,610	100.0	100.0
6. 諸収入	2,000	0	0	0.0	－
合計	514,250,000	574,199,477	574,199,477	111.7	100.0

収入済額は前年度に比べ70,541,972円(10.9%)の減少となっている。

歳　出

款別＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1. 総務費	17,941,000	17,082,510	0	858,490	95.2
2. 土地区画整理事業費	330,609,000	265,662,218	0	64,946,782	80.4
3. 予備費	165,700,000	0	0	165,700,000	0.0
合計	514,250,000	282,744,728	0	231,505,272	55.0

支出済額は前年度に比べ30,769,111円(9.8%)の減少となっている。

５　財産に関する調書

(1)　公　有　財　産

ア　土　地

区分			前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	本庁舎		㎡ 35,255.78	㎡ 0.00	㎡ 35,255.78
	その他の行政機関	消防施設	26,732.29	672.34	27,404.63
		その他の施設	55,994.44	0.00	55,994.44
		小計	82,726.73	672.34	83,399.07
	公共用財産	学校	523,715.06	△ 5,268.66	518,446.40
		公営住宅	34,065.12	0.00	34,065.12
		公園	199,914.90	158.00	200,072.90
		その他の施設	608,627.44	4,347.22	612,974.66
		小計	1,366,322.52	△ 763.44	1,365,559.08
	計		1,484,305.03	△ 91.10	1,484,213.93
普通財産		収益財産	103,876.84	0.00	103,876.84
		その他財産	151,718.35	2,594.20	154,312.55
		計	255,595.19	2,594.20	258,189.39
合計			1,739,900.22	2,503.10	1,742,403.32

イ　建　物

区分			木造（延面積）			非木造（延面積）		
			前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
			㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	本庁舎		0.00	0.00	0.00	15,954.26	0.00	15,954.26
	その他の行政機関	消防施設	0.00	0.00	0.00	7,257.26	40.09	7,297.35
		その他の施設	69.60	0.00	69.60	19,978.55	1,661.22	21,639.77
		小計	69.60	0.00	69.60	27,235.81	1,701.31	28,937.12
	公共用財産	学校	0.00	0.00	0.00	220,166.16	0.00	220,166.16
		公営住宅	49.69	0.00	49.69	24,295.91	0.00	24,295.91
		公園	95.61	0.00	95.61	493.62	0.00	493.62
		その他の施設	6,029.00	0.00	6,029.00	97,435.57	1,579.07	99,014.64
		小計	6,174.30	0.00	6,174.30	342,391.26	1,579.07	343,970.33
	計		6,243.90	0.00	6,243.90	385,581.33	3,280.38	388,861.71
普通財産		収益財産	1,046.72	0.00	1,046.72	3,140.32	0.00	3,140.32
		その他財産	1,747.25	0.00	1,747.25	4,717.41	△ 4,589.93	127.48
		計	2,793.97	0.00	2,793.97	7,857.73	△ 4,589.93	3,267.80
合計			9,037.87	0.00	9,037.87	393,439.06	△ 1,309.55	392,129.51

ウ　物　権

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
	㎡	㎡	㎡	㎡
区分地上権	740.75	0.00	0.00	740.75

エ　有価証券

区　分	額　面	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
	円		円	円	
株　券	50,000	40株　2,000,000円	0.00	0.00	40株　2,000,000円

オ　出資による権利

区　　分		前年度末現在高	増　減　額	当年度末現在高
		円	円	円
出資金	稲沢市土地開発公社	11,474,000	0	11,474,000
	計	11,474,000	0	11,474,000
出捐金	愛知県信用保証協会	5,201,000	0	5,201,000
	公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンター	4,100,000	0	4,100,000
	公益財団法人愛知県国際交流協会	520,000	0	520,000
	一般財団法人地域活性化センター	770,000	0	770,000
	公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター	2,200,000	0	2,200,000
	社会福祉法人稲沢市社会福祉協議会	20,000,000	0	20,000,000
	地方公共団体金融機構	7,000,000	0	7,000,000
	一般財団法人稲沢市文化振興財団	20,000,000	0	20,000,000
	計	59,791,000	0	59,791,000
合　　計		71,265,000	0	71,265,000

(2)　物　品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
	品	品	品	品
1品1,000,000円以上	779	94	43	830

(3) 基　金

積立基金現在高表

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
		円	円	円	円
一般会計	財政調整基金	4,569,430,268	12,998,534	318,000,000	4,264,428,802
	まちづくり振興基金	2,648,562,901	7,534,237	284,609,000	2,371,488,138
	職員退職手当基金	494,785,163	1,407,492		496,192,655
	地域づくり事業基金	135,018,939	30,645,084	134,748,000	30,916,023
	減債基金	964,306,250	2,743,115	694,017,000	273,032,365
	公共施設整備基金	1,433,687,509	83,078,341	592,937,000	923,828,850
	森林環境譲与税基金	19,822,105	16,370,387	12,087,000	24,105,492
	福祉基金	475,199,467	370,000	375,572,000	99,997,467
	こども未来基金	429,965,151	14,775,100		444,740,251
	廃棄物処理事業基金	133,974,868	381,113	40,000,000	94,355,981
	祖父江霊園事業基金	89,106,681	253,479		89,360,160
	植木産業振興事業基金	120,062,653	341,536	3,406,000	116,998,189
	都市基盤整備基金	3,457,307,447	19,648,297		3,476,955,744
	公共下水道事業基金	469,402,623	1,335,285	210,000,000	260,737,908
	農業集落排水事業基金	69,316,480	197,183		69,513,663
	コミュニティ・プラント事業基金	7,758,076	22,068		7,780,144
	久納奨学基金	42,695,306	12,121,452	4,560,000	50,256,758
	文化振興基金	41,790,639		6,552,000	35,238,639
	尾張国分寺跡史跡整備基金	101,579,994	288,960		101,868,954
	美術品等購入基金	18,085,066	9,331,444	6,360,000	21,056,510
	スポーツ振興基金	7,768,895	22,000	230,400	7,560,495
	計	15,729,626,481	213,865,107	2,683,078,400	13,260,413,188
特別会計	国民健康保険事業基金	270,925,983	112,845,200	150,000,000	233,771,183
	介護給付費準備基金	716,169,704	2,037,251		718,206,955
	計	987,095,687	114,882,451	150,000,000	951,978,138
合計		16,716,722,168	328,747,558	2,833,078,400	14,212,391,326

増加は積立てによるもので、減少は取崩しによるものである。

６　むすび

以上が、審査に付された令和７年度稲沢市一般・特別会計歳入歳出決算の概要である。

物価や人件費の継続的な上昇に加え、エネルギー価格や資材価格の動向など、先行き不透明な経済情勢が、本市の行財政運営にも大きな影響を及ぼしている。

こうした状況の中、令和７年度は、大里東小学校改築事業、総合文化センター等解体事業、汚水処理施設下水道接続事業など、計画された施設整備を確実に進めるとともに、子育て世代や高齢者に対する施策、物価高騰対策など、持続可能な稲沢市の実現に向けて必要な事業を継続しつつ、新規・拡充事業にも積極的に取り組んだ。

「子育て・教育」分野においては、結婚から妊娠、出産、子育て、教育まで切れ目のない支援を掲げ、出会いの機会を創出する結婚活動支援事業、保険適用外となる 43 歳以上の方への不妊治療費等の補助、宿泊型に日帰り型を加えた産後ケア事業などを実施した。また、市民病院敷地内に施設型の病児・病後児保育施設を新たに整備したほか、障害児への療育やその家族に対する支援を行う児童発達支援センターを開設した。さらに、物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第２子保育料の無料化や中学校給食費の完全無償化などを実施した。

「福祉」分野においては、認知症の方やその家族の社会的孤立を防ぐための認知症カフェの開設費・運営費補助、高齢者補聴器購入費助成の拡充や高齢者のためのスマホ教室の開催など、高齢期においても、いきいきと元気に過ごすための事業を実施した。

「安心・安全」分野においては、災害発生時の避難所運営及び市民の避難行動を支援するため、避難所運営支援システムを導入した。

「生活環境」分野においては、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みとして、光熱費を抑え、家庭からのＣＯ２排出量削減に寄与する住宅省エネ改修費補助を実施した。

「産業・労働」分野においては、「いなＰＡＹ商品券発行」事業により、生活支援はもとより、地域経済の活性化を図った。さらに、地産地消の推進及び地域農業の活性化を目的とした地元農産物等を販売するイベント「新鮮！いなざわＴＯＲＥＴＡＴＥ市」を開催したほか、中小企業の発展や事業継続を支援するため、中小企業販路開拓支援など産業振興事業を実施した。また、市民の重要な交通手段であるタクシーの運行を維持するため、ドライバー不足や燃料価格の高騰により厳しい状況にあることに鑑み、タクシー事業者燃料費等高騰対策補助を実施した。

「まちの魅力」分野においては、稲沢市の魅力を広く発信するため、「織田信長サミット」への参加、特別展「荻須高徳　リトグラフ展 －稲沢市荻須記念美術館コレクション－」なども実施した。

こうした各種事業を遂行した結果、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は91,236,601,701円、歳出決算額は87,406,011,741円で、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は3,491,090,760円となり、前年度に比べ575,485,965円(19.7%)の増加となった。

一般会計の歳入決算額は63,078,847,939円で、前年度に比べ2,705,503,123円(4.5%)の増加となった。歳出決算額は60,054,418,056円で、前年度に比べ2,048,440,422円(3.5%)の増加となった。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は2,684,930,683円の黒字となった。

歳入の中核をなす市税は22,791,571,561円で、前年度に比べ665,644,735円(3.0%)の増加となった。このうち、固定資産税は、10,843,990,756円で、前年度に比べ230,241,458円(2.2%)の増加であった。市税全体における収入未済額は506,658,979円で、前年度より12,623,785円(2.4%)減少した。市税の滞納については、税負担の公平性や財源確保の観点から、引き続きその未然防止と整理促進に努められたい。

一般会計の不納欠損額は19,034,583円で、前年度に比べ4,330,675円(18.5%)減少したが、国民健康保険特別会計の不納欠損額は20,171,525円で、前年度に比べ6,937,694円(52.4%)増加した。不納欠損処理は、市債権を消滅させる法律行為であることを十分認識し、地方自治法、地方税法、民法等に定める法的要件を満たした上で、適正な手続きに基づく厳正な処理を徹底されたい。

市債の令和7年度末の現在高は46,985,678,855円で、前年度に比べ1,065,400,579円と著しく増加しており、債務残高の適切な管理に努められたい。併せて、借地解消に向け、引き続き努力されたい。

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、行政需要は一層増大し、多様化、複雑化している。大幅な税収増が期待しにくい中、国庫や県支出金の歳入確保に加え、自主財源の確保に向けて取り組むとともに、事業の必要性や効果を十分に見極め、経費の節減に努められたい。財政運営においては、基金残高の減少を踏まえ、将来の財政需要に備えた計画的な資金管理を行うとともに、資金の適切かつ効率的な運用に努められたい。

そのためには、地方自治法が掲げる「最少の経費で最大の効果」という理念のもと、限られた人的資源を最大限に活用することが重要である。職員一人ひとりの能力や経験を生かした適材適所の人員配置を進めるとともに、有資格者の確保や育児休業・病気休業等による人員不足への的確な対応に努められたい。また、各事務事業の目的や効果を検証し、効率的かつ効果的な行政運営に努め、持続可能な財政基盤の確立に取り組まれたい。

決　算　審　査　資　料

一般会計・特別会計決算審査資料

目　　次

資料１　歳入歳出決算総括表　…… 52

資料２　各会計決算収支状況一覧表 …… 54

資料1　　歳　入　歳　出

区分 / 会計別		歳入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一般会計		63,078,847,939	145,911,205	62,932,936,734
特別会計		28,157,753,762	5,117,667,988	23,040,085,774
内訳	国民健康保険	12,057,404,838	1,150,291,955	10,907,112,883
	介護保険	10,860,188,411	1,732,467,000	9,127,721,411
	後期高齢者医療	4,665,961,036	2,198,909,033	2,467,052,003
	稲沢西土地区画整理事業	574,199,477	36,000,000	538,199,477
合計		91,236,601,701	5,263,579,193	85,973,022,508

決　算　総　括　表

（単位：円）

歳	出		歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総計	純計
60,054,418,056	5,117,667,988	54,936,750,068	3,024,429,883	7,996,186,666
27,351,593,685	145,911,205	27,205,682,480	806,160,077	△ 4,165,596,706
11,893,518,963	32,447,874	11,861,071,089	163,885,875	△ 953,958,206
10,616,248,118	106,645,531	10,509,602,587	243,940,293	△ 1,381,881,176
4,559,081,876	6,817,800	4,552,264,076	106,879,160	△ 2,085,212,073
282,744,728	0	282,744,728	291,454,749	255,454,749
87,406,011,741	5,263,579,193	82,142,432,548	3,830,589,960	3,830,589,960

資料2　　各会計決算

区分 / 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C（A－B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D
一般会計		63,078,847,939	60,054,418,056	3,024,429,883	339,499,200
特別会計		28,157,753,762	27,351,593,685	806,160,077	0
内訳	国民健康保険	12,057,404,838	11,893,518,963	163,885,875	0
内訳	介護保険	10,860,188,411	10,616,248,118	243,940,293	0
内訳	後期高齢者医療	4,665,961,036	4,559,081,876	106,879,160	0
内訳	稲沢西土地区画整理事業	574,199,477	282,744,728	291,454,749	0
合計		91,236,601,701	87,406,011,741	3,830,589,960	339,499,200

（注）翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰り越し事業費総額から未収入特定財源を差し引いた額である。

収 支 状 況 一 覧 表

（単位：円）

実質収支 E （C－D）	前年度実質収支 F	単年度収支 G （E－F）	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰上償還金 J	実質単年度収支 K （G＋H－I＋J）
2,684,930,683	2,023,378,651	661,552,032	12,998,534	318,000,000	0	356,550,566
806,160,077	892,226,144	△ 86,066,067	114,882,451	150,000,000	0	△ 121,183,616
163,885,875	183,319,186	△ 19,433,311	112,845,200	150,000,000	0	△ 56,588,111
243,940,293	374,891,630	△ 130,951,337	2,037,251	0	0	△ 128,914,086
106,879,160	85,427,718	21,451,442	0	0	0	21,451,442
291,454,749	248,587,610	42,867,139	0	0	0	42,867,139
3,491,090,760	2,915,604,795	575,485,965	127,880,985	468,000,000	0	235,366,950

８稲監第２０号

令和８年８月１４日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

稲沢市監査委員　樋口光男
同　平岡弘行
同　近藤治夫

令和７年度稲沢市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第５項の規定により審査に付された、令和７年度稲沢市基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

基 金 運 用 状 況

目　　次

第１　審査の対象　・・・

令和７年度稲沢市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　稲沢市基金運用状況

第２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年７月７日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金運用状況調書が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第４　審査の結果

計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用・管理されていると認めた。

第５　基金運用状況

定額の資金をもって運用する土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
不動産	㎡ 4,442.34	㎡ 1,172.00	㎡ 1,172.00	㎡ 4,442.34
現金等	円 512,361,315	円 31,651,961	円 168,372,404	円 375,640,872

内　訳

増加		高	減少		高
不動産		㎡			㎡
	鷲尾農村公園用地	158.00	鷲尾農村公園用地		158.00
	大里東小学校用地	446.00	大里東小学校用地		446.00
	大里東小学校用地	568.00	大里東小学校用地		568.00
	計	1,172.00	計		1,172.00
現金等		円			円
	利息	1,167,543	印紙代		17,000
	一般会計売却分	27,726,800	用地代		27,709,800
	基金財産貸付収入	2,757,618	貸付料		140,645,604
	計	31,651,961	計		168,372,404

８稲監第２１号

令和８年８月１４日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

稲沢市監査委員　樋口光男
同　平岡弘行
同　近藤治夫

令和７年度稲沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された、令和７年度稲沢市病院事業会計、稲沢市水道事業会計、稲沢市公共下水道事業会計及び集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

公　営　企　業　会　計

目　　次

第１　審査の対象 …… 67
第２　審査の期間 …… 67
第３　審査の方法 …… 67
第４　審査の結果 …… 67
病院事業会計
１　業務概要 …… 68
２　予算執行状況 …… 71
３　経営状況 …… 73
４　財政状況 …… 79
５　むすび …… 83
水道事業会計
１　業務概要 …… 85
２　予算執行状況 …… 88
３　経営状況 …… 90
４　財政状況 …… 94
５　むすび …… 97
公共下水道事業会計
１　業務概要 …… 99
２　予算執行状況 …… 101
３　経営状況 …… 103
４　財政状況 …… 106
５　むすび …… 109
集落排水事業会計
１　業務概要 …… 111
２　予算執行状況 …… 113
３　経営状況 …… 115
４　財政状況 …… 118
５　むすび …… 121
決算審査資料
病院事業会計 …… 125
水道事業会計 …… 139
公共下水道事業会計 …… 151
集落排水事業会計 …… 161

令和７年度稲沢市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度　稲沢市病院事業会計決算

２　令和７年度　稲沢市水道事業会計決算

３　令和７年度　稲沢市公共下水道事業会計決算

４　令和７年度　稲沢市集落排水事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年５月 21 日から令和８年６月 29 日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された病院事業会計を始め４事業会計決算書及び附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に従って経営されているか否かの把握に努めた。

第４　審査の結果

病院事業会計を始め４事業会計決算を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

病　院　事　業　会　計

1　業務概要

(1)　病院利用状況

区分＼年度			単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)(%)
病床数		①	床	278	278	0	100.0
稼働病床数			床	232	246	△14	94.3
診療患者	入院	年延数 ②	人	66,460	59,735	6,725	111.3
		１日平均 ③	人	182	164	18	111.0
	外来	年延数 ④	人	122,769	124,147	△1,378	98.9
		１日平均	人	507	511	△4	99.2
	計	年延数	人	189,229	183,882	5,347	102.9
病床利用率			%	65.5	58.9	6.6	－
稼働病床利用率			%	78.5	66.5	12.0	－
外来入院患者比率④/②×100			%	184.7	207.8	△23.1	－

(注1)　入院診療日数　　令和７年度365日（令和６年度365日）

(注2)　外来診療日数　　令和７年度242日（令和６年度243日）

入院外来患者延数は189,229人で、前年度に比べ5,347人(2.9%)の増加となっている。その内訳をみると、入院患者延数は66,460人で前年度に比べ6,725人(11.3%)の増加、外来患者延数は122,769人で前年度に比べ1,378人(1.1%)の減少となっている。稼働病床利用率は78.5%で、前年度より12ポイント増加している。

診療科目別に患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

診療科目＼年度	令和７年度(A)			令和６年度(B)			対前年度比較(A)-(B)		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内科	33,214	45,420	78,634	28,462	45,845	74,307	4,752	△425	4,327
小児科	355	2,999	3,354	385	2,846	3,231	△30	153	123
外科	8,063	7,532	15,595	6,039	7,354	13,393	2,024	178	2,202
整形外科	9,363	9,461	18,824	7,036	9,540	16,576	2,327	△79	2,248
脳神経外科	11,337	13,894	25,231	12,991	14,120	27,111	△1,654	△226	△1,880
皮膚科	447	10,197	10,644	329	10,708	11,037	118	△511	△393
泌尿器科	687	7,869	8,556	1,709	8,500	10,209	△1,022	△631	△1,653
婦人科	115	2,359	2,474	282	2,824	3,106	△167	△465	△632
眼科	284	6,344	6,628	226	5,752	5,978	58	592	650
耳鼻咽喉科	1,498	8,343	9,841	1,099	8,519	9,618	399	△176	223
歯科口腔外科	1,097	8,351	9,448	1,177	8,139	9,316	△80	212	132
計	66,460	122,769	189,229	59,735	124,147	183,882	6,725	△1,378	5,347

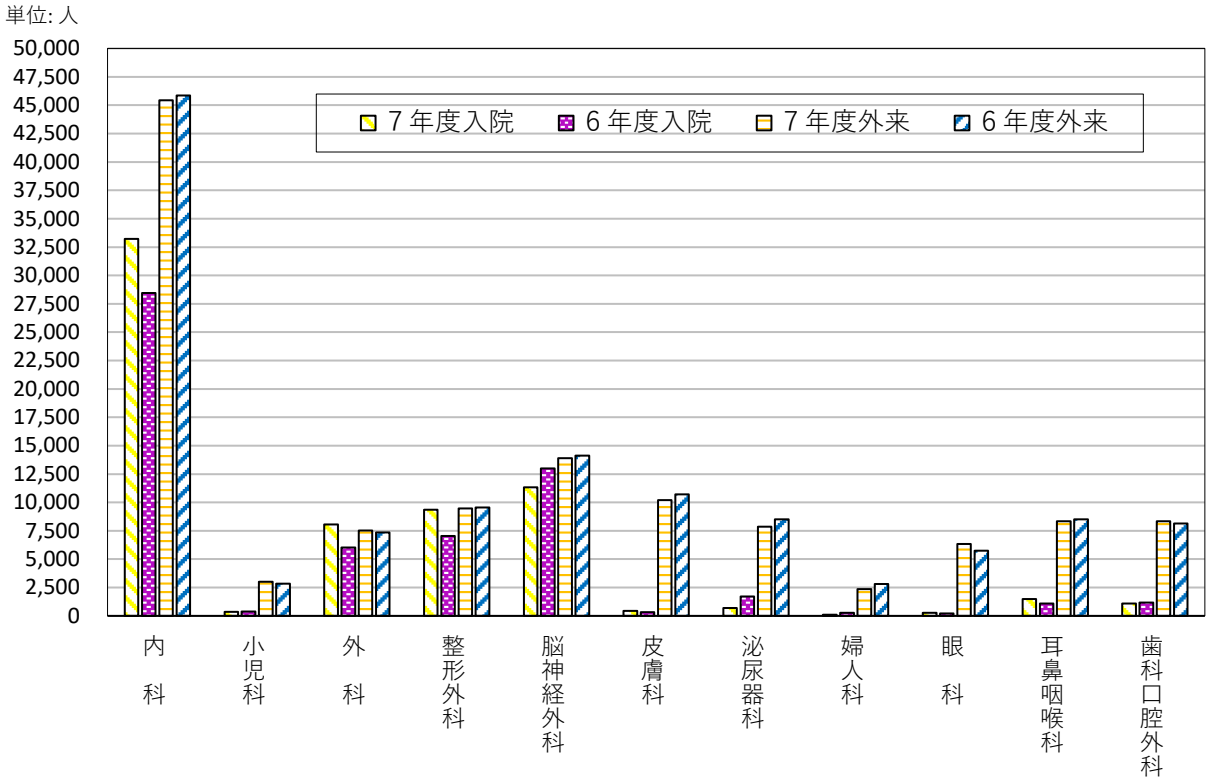


図1 診療科目別患者数の構成

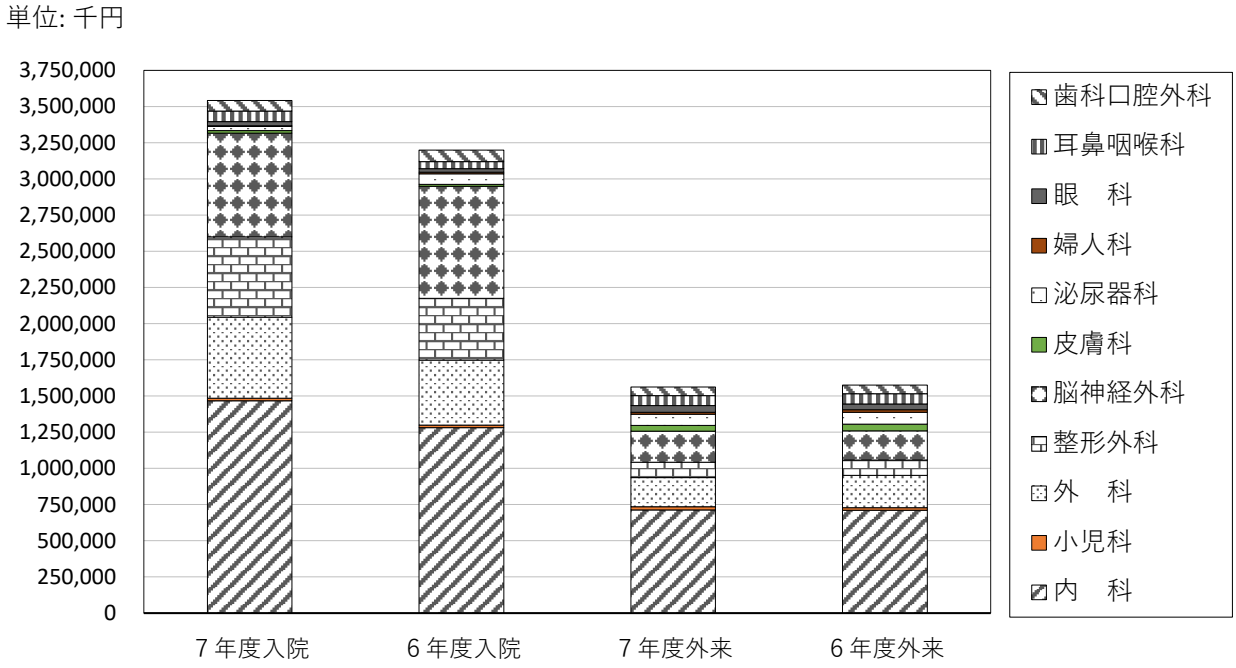


図2　診療科目別診療報酬の構成

(2) 職員数

（単位：人）

区分＼年度		令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)
病院事業管理者		1	1	0
医師		42	39	3
内訳	内科	14	11	3
	小児科	1	1	0
	外科	6	6	0
	整形外科	5	4	1
	脳神経外科	4	4	0
	皮膚科	1	1	0
	泌尿器科	1	1	0
	婦人科	0	1	△1
	眼科	2	2	0
	耳鼻咽喉科	1	1	0
	放射線科	1	1	0
	歯科口腔外科	2	2	0
	麻酔科	3	3	0
	病理診断科	1	1	0
看護師等		246	231	15
内訳	看護師	244	229	15
	准看護師	2	2	0
医療技術員		78	79	△1
内訳	薬剤師	15	16	△1
	放射線技師	15	15	0
	検査技師	15	16	△1
	歯科衛生士	3	2	1
	理学療法士	14	13	1
	作業療法士	6	7	△1
	言語聴覚士	1	1	0
	臨床工学技士	3	3	0
	栄養士	5	5	0
	介護福祉士	1	1	0
事務員		38	38	0
小計		405	388	17
フルタイム会計年度任用職員		67	68	△1
パートタイム会計年度任用職員		63	64	△1
委託職員		128	122	6
合計		663	642	21

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
病院事業収益		7,803,298,000	7,276,235,482 (32,320,004)	93.2	100.0
内訳	医業収益	6,362,106,000	5,692,763,353 (29,195,287)	89.5	78.2
	医業外収益	1,351,189,000	1,476,184,103 (2,886,461)	109.3	20.3
	訪問看護ステーション事業収益	90,000,000	98,877,313 (8,880)	109.9	1.4
	特別利益	3,000	8,410,713 (229,376)	280,357.1	0.1

(注)（ ）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額7,803,298,000円に対して決算額は7,276,235,482円で収入率は93.2%となっている。

医業収益の主なものは次のとおりである。

入院収益　　3,656,472,338円　［うち仮受消費税及び地方消費税　　266,297円］

外来収益　　1,517,975,529円　［うち仮受消費税及び地方消費税　1,135,834円］

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
		円	円	円	%	%
病院事業費用		8,699,510,000	8,313,215,702 (201,210,115)	386,294,298	95.6	100.0
内訳	医業費用	8,392,416,367	8,048,979,860 (200,875,398)	343,436,507	95.9	96.8
	医業外費用	208,250,000	172,442,783	35,807,217	82.8	2.1
	訪問看護ステーション事業費用	92,154,646	90,105,072 (330,301)	2,049,574	97.8	1.1
	特別損失	1,688,987	1,687,987 (4,416)	1,000	99.9	0.0
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額8,699,510,000円に対して決算額は8,313,215,702円で、執行率は95.6%となっている。

医業費用の主なものは次のとおりである。

給与費　　4,582,221,901円　［うち仮払消費税及び地方消費税　　3,585,035円］

経　費　　1,690,046,271円　［うち仮払消費税及び地方消費税　149,576,890円］

材料費　　1,080,753,151円　［うち仮払消費税及び地方消費税　46,257,666円］

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
資本的収入		円 634,392,000	円 522,945,000	% 82.4	% 100.0
内訳	出　資　金	53,089,000	53,089,000	100.0	10.1
	企　業　債	220,500,000	104,500,000	47.4	20.0
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0
	寄　付　金	1,000	1,500,000	150,000.0	0.3
	投資回収金	600,000	3,600,000	600.0	0.7
	補助金負担金	360,201,000	360,256,000	100.0	68.9

資本的収入の予算額634,392,000円に対して決算額は522,945,000円で、収入率は82.4%となっている。

補助金負担金は、市一般会計負担金360,256,000円である。

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
資本的支出		円 965,365,000	円 837,161,455 (13,854,700)	0	円 128,203,545	% 86.7	% 100.0
内訳	建設改良費	280,605,000	152,401,700 (13,854,700)	0	128,203,300	54.3	18.2
	企業債償還金	675,760,000	675,759,755	0	245	100.0	80.7
	投　　資	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0	1.1

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額965,365,000円に対して決算額は837,161,455円で、執行率は86.7%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

資産購入費のうち器具備品購入費　99,751,300円

［うち仮払消費税及び地方消費税9,068,300円］

インターネット系端末リプレイス等

企業債償還金は、医療器械等整備事業等によるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額314,216,455円は、過年度分損益勘定留保資金267,920,755円、建設改良積立金46,295,700円で補填されている。

3　経営状況

(1)　経営収支

科目＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
事業収益	7,243,915,478	6,436,706,187	807,209,291	112.5
事業費用	8,283,096,433	7,818,649,668	464,446,765	105.9
当年度純利益(当年度純損失)	△1,039,180,955	△ 1,381,943,481	342,762,526	75.2

経営収支は、事業収益7,243,915,478円に対して事業費用が8,283,096,433円となり、1,039,180,955円の純損失となった。

(2)　医業収益

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額(B)	令和6年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
医業収益		5,663,568,066	100.0	5,274,358,076	100.0	389,209,990	107.4
内訳	入院収益	3,656,206,041	64.5	3,302,150,603	62.6	354,055,438	110.7
	外来収益	1,516,839,695	26.8	1,529,839,643	29.0	△12,999,948	99.2
	その他医業収益	490,522,330	8.7	442,367,830	8.4	48,154,500	110.9

医業収益は5,663,568,066円で事業収益の78.2%を占め、前年度に比べ389,209,990円(7.4%)の増加となっている。これは、主に入院収益が354,055,438円(10.7%)増加したことによるものである。

なお、その他医業収益の主なものは、市一般会計負担金212,594,000円及び公衆衛生活動収益153,766,030円である。

患者１人１日あたりの医業収益を入院、外来別にみると次表のとおりである。

科目＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
入院収益	55,014	55,280	△266	99.5
外来収益	12,355	12,323	32	100.3

患者１人１日当たりの入院収益は55,014円で、前年度に比べ266円(0.5%)の減少となっており、外来収益は12,355円で、前年度に比べ32円(0.3%)の増加となっている。

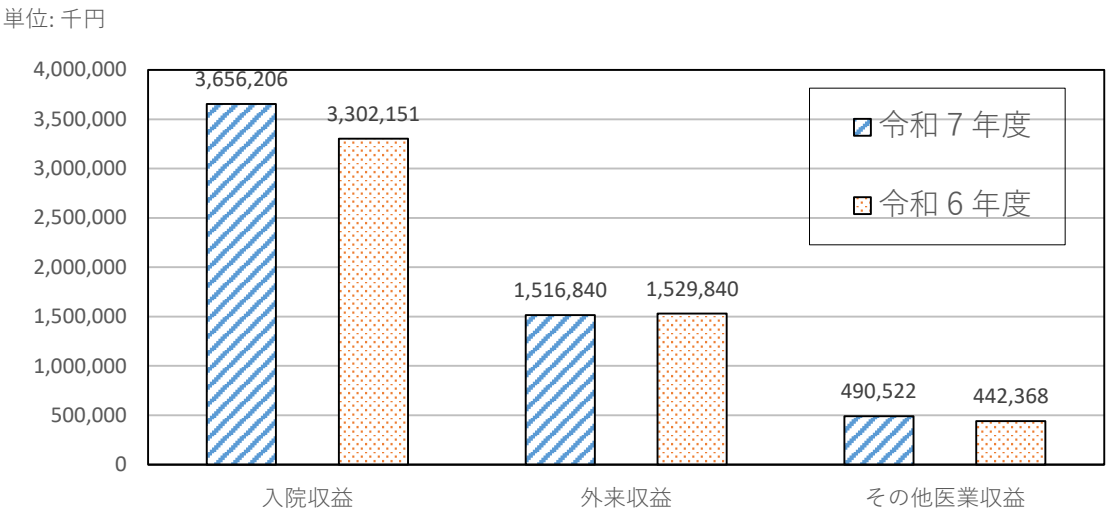


図3　医業収益の構成

(3)　医業外収益

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
医業外収益		1,473,297,642	100.0	1,073,030,134	100.0	400,267,508	137.3
内訳	受取利息配当金	3,369,610	0.2	5,376,900	0.5	△2,007,290	62.7
	他会計補助金負担金	788,520,000	53.5	620,448,000	57.8	168,072,000	127.1
	補助金	155,715,481	10.6	8,598,000	0.8	147,117,481	1811.1
	負担金交付金	33,170,062	2.3	7,330,103	0.7	25,839,959	452.5
	患者外寝具収益	69,297	0.0	58,019	0.0	11,278	119.4
	長期前受金戻入	453,070,004	30.8	394,798,872	36.8	58,271,132	114.8
	引当金戻入	3,600,000	0.2	600,000	0.1	3,000,000	600.0
	その他医業外収益	35,783,188	2.4	35,820,240	3.3	△37,052	99.9

医業外収益は1,473,297,642円で、前年度に比べ400,267,508円(37.3%)の増加となっている。これは、主に他会計補助金負担金が168,072,000円(27.1%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　受取利息配当金は、預金利息である。

イ　他会計補助金負担金は、市一般会計負担金570,015,000円、市一般会計補助金218,505,000円である。

ウ　補助金は、国庫補助金141,945,481円、県費補助金13,770,000円である。

エ　負担金交付金は、広域第二次救急病院交付金6,172,862円、愛知県医療機関等物価高騰対策支援金26,997,200円である。

オ　患者外寝具収益は、付添寝具収益である。

カ　長期前受金戻入は、主に企業債償還事業負担金分360,150,000円である。

キ　その他医業外収益は、主に医師派遣負担金収入5,671,541円である。

(4)　訪問看護ステーション事業収益

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額(B)	令和6年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
訪問看護ステーション事業収益		円 98,868,433	% 100.0	円 88,257,805	% 100.0	円 10,610,628	% 112.0
内訳	事業収益	98,036,421	99.2	88,102,996	99.8	9,933,425	111.3
内訳	事業外収益	832,012	0.8	154,809	0.2	677,203	537.4

訪問看護ステーション事業収益は98,868,433円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア　事業収益は、主に介護保険収益56,893,207円、医療保険収益41,109,480円である。

イ　事業外収益は、主に国庫補助金526,483円である。

(5)　特別利益

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額(B)	令和6年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
特別利益		円 8,181,337	% 100.0	円 1,060,172	% 100.0	円 7,121,165	% 771.7
内訳	過年度損益修正益	8,181,337	100.0	1,060,172	100.0	7,121,165	771.7

(6) 医業費用

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
医業費用		7,848,104,462	100.0	7,366,363,844	100.0	481,740,618	106.5
内訳	給与費	4,578,636,866	58.3	4,180,220,812	56.7	398,416,054	109.5
	材料費	1,034,495,485	13.2	964,465,166	13.1	70,030,319	107.3
	経費	1,540,469,381	19.6	1,518,620,667	20.6	21,848,714	101.4
	減価償却費	664,504,454	8.5	663,154,941	9.0	1,349,513	100.2
	資産減耗費	5,344,925	0.1	9,246,887	0.1	△3,901,962	57.8
	研究研修費	24,653,351	0.3	30,655,371	0.4	△6,002,020	80.4

医業費用は7,848,104,462円で事業費用の94.7%を占め、前年度に比べ481,740,618円(6.5%)の増加となっている。これは、主に給与費が398,416,054円(9.5%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　材料費は、主に薬品費571,280,641円及び診療材料費460,928,851円である。

イ　経費は、主に委託料1,033,465,471円及び光熱水費157,529,239円である。

ウ　減価償却費は、主に建物減価償却費274,505,576円及び器具備品減価償却費237,228,479円である。

エ　資産減耗費は、主に固定資産除却費3,492,388円である。

オ　研究研修費は、主に図書費10,821,387円及び研究雑費8,208,243円である。

医業収益に対する給与費、材料費及び経費の割合を年度比較すると次表のとおりである。

科目＼年度	令和7年度	医業収益に対する率(A)	令和6年度	医業収益に対する率(B)	対前年度比較 (A)-(B)
	円	%	円	%	
医業収益	5,663,568,066	―	5,274,358,076	―	―
給与費	4,578,636,866	80.8	4,180,220,812	79.3	1.5
材料費	1,034,495,485	18.3	964,465,166	18.3	0.0
経費	1,540,469,381	27.2	1,518,620,667	28.8	△ 1.6

(7) 医業収支

科目＼年度	令和7年度 決算額(A)		令和6年度 決算額(B)		対前年度比較 (A)-(B)
	円	%	円	%	円
医業収益	5,663,568,066	―	5,274,358,076	―	389,209,990
医業費用	7,848,104,462	―	7,366,363,844	―	481,740,618
医業収支	△ 2,184,536,396	72.2	△ 2,092,005,768	71.6	△ 92,530,628

医業収支比率(%)=医業収益／医業費用×100

(8) 医業外費用

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
医業外費用		343,533,629	100.0	369,075,737	100.0	△25,542,108	93.1
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	70,171,604	20.4	71,724,721	19.4	△1,553,117	97.8
内訳	長期前払消費税勘定償却	26,961,745	7.8	56,372,333	15.3	△29,410,588	47.8
内訳	雑損失	246,400,280	71.7	240,978,683	65.3	5,421,597	102.2

医業外費用は343,533,629円で、前年度に比べ25,542,108円(6.9%)の減少となっている。これは主に長期前払消費税勘定償却が29,410,588円(52.2%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息である。

イ　長期前払消費税勘定償却は、資本的支出に係る控除対象外消費税額を10年間で償却し、費用配分することで費用の平準化を図るものである。

ウ　雑損失は、主に消費税関係雑支出245,432,130円である。

(9) 訪問看護ステーション事業費用

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
訪問看護ステーション事業費用		89,774,771	100.0	83,203,521	100.0	6,571,250	107.9
内訳	給与費	86,157,738	96.0	80,335,362	96.6	5,822,376	107.2
	経費	2,898,985	3.2	2,315,036	2.8	583,949	125.2
	減価償却費	718,048	0.8	553,123	0.7	164,925	129.8

訪問看護ステーション事業費用は89,774,771円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア　経費は、主に賃借料1,199,230円、燃料費584,314円及び職員被服費415,500円である。

イ　減価償却費は、車両運搬具減価償却費718,048円である。

(10) 特別損失

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
特別損失		1,683,571	100.0	6,566	100.0	1,677,005	25,640.7
内訳	過年度損益修正損	1,683,571	100.0	6,566	100.0	1,677,005	25,640.7

4　財政状況

(1)　資　産

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定資産		7,796,913,007	81.0	8,338,727,306	74.7	△541,814,299	93.5
内訳	有形固定資産	7,627,079,887	79.2	8,156,884,777	73.0	△529,804,890	93.5
内訳	投資その他の資産	169,833,120	1.8	181,842,529	1.6	△12,009,409	93.4
流動資産		1,830,004,341	19.0	2,828,488,291	25.3	△998,483,950	64.7
内訳	現金預金	733,513,689	7.6	1,885,536,987	16.9	△1,152,023,298	38.9
内訳	未収金	1,061,746,517	11.0	904,215,921	8.1	157,530,596	117.4
内訳	貯蔵品	34,744,135	0.4	38,735,383	0.3	△3,991,248	89.7
資産合計		9,626,917,348	100.0	11,167,215,597	100.0	△1,540,298,249	86.2

資産合計は9,626,917,348円で、前年度に比べ1,540,298,249円(13.8%)の減少となっている。これは、主に現金預金が1,152,023,298円(61.1%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　有形固定資産は、主に建物3,955,829,021円である。

イ　投資その他の資産は、長期貸付金31,800,000円、長期貸付金貸倒引当金△31,800,000円及び長期前払消費税169,833,120円である。

ウ　現金預金は、主に預金727,984,720円である。

エ　貯蔵品は、主に薬品34,205,379円である。

未収金の内訳は次表のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

科目＼年度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	円	円	%
医業未収金		980,075,175	835,660,228	144,414,947	117.3
内訳	保険未収金	868,714,083	724,060,277	144,653,806	120.0
内訳	窓口未収金	53,325,589	51,522,290	1,803,299	103.5
内訳	窓口未収金(クレジット分)	15,708,165	10,262,428	5,445,737	153.1
内訳	その他医業未収金	42,327,338	49,815,233	△7,487,895	85.0
医業外未収金		64,297,647	53,695,831	10,601,816	119.7
訪問看護ステーション事業未収金		20,705,133	17,890,422	2,814,711	115.7
その他未収金		2,358,476	2,405,876	△47,400	98.0
内訳	長期貸付金回収金未収金	600,000	0	600,000	皆増
内訳	市一般会計負担金未収金	106,000	0	106,000	皆増
内訳	その他未収金	1,652,476	2,405,876	△753,400	68.7
未収金貸倒引当金		△5,689,914	△5,436,436	△253,478	104.7
未収金合計		1,061,746,517	904,215,921	157,530,596	117.4

医業未収金のうち保険未収金は868,714,083円で、前年度に比べ144,653,806円(20.0%)増加している。

(2) 負　債

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定負債		6,304,643,895	71.4	6,939,476,295	73.9	△634,832,400	90.9
内訳	企業債	5,020,907,504	56.9	5,637,144,262	60.1	△616,236,758	89.1
内訳	引当金	1,283,736,391	14.5	1,302,332,033	13.9	△18,595,642	98.6
流動負債		1,618,253,006	18.3	1,446,675,896	15.4	171,577,110	111.9
内訳	企業債	720,736,758	8.2	675,759,755	7.2	44,977,003	106.7
内訳	未払金	584,748,399	6.6	512,611,476	5.5	72,136,923	114.1
内訳	前受金	7,784,000	0.1	0	0.0	7,784,000	皆増
内訳	引当金	277,201,000	3.1	228,639,000	2.4	48,562,000	121.2
内訳	その他流動負債	27,782,849	0.3	29,665,665	0.3	△1,882,816	93.7
繰延収益		907,551,537	10.3	998,502,541	10.7	△90,951,004	90.9
内訳	長期前受金	5,717,595,910	64.7	5,355,476,910	57.1	362,119,000	106.8
内訳	収益化累計額	△4,810,044,373	△ 54.5	△4,356,974,369	△ 46.4	△453,070,004	110.4
負債合計		8,830,448,438	100.0	9,384,654,732	100.0	△554,206,294	94.1

負債合計は8,830,448,438円で、前年度に比べ554,206,294円(5.9%)の減少となっている。これは、主に固定負債のうち企業債が616,236,758円（10.9%）減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　固定負債の企業債は、償還期日が１年を超えている建設改良等の財源に充てるための企業債である。

イ　固定負債の引当金は退職給付引当金である。

ウ　流動負債の企業債は、償還期日が１年以内の建設改良等の財源に充てるための企業債である。

エ　未払金は、主に医業未払金570,514,541円である。

オ　前受金は医業外前受金である。

カ　流動負債の引当金は賞与引当金である。

キ　その他流動負債は、主に所得税等預り金である。

ク　繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却見合分の収益化累計額である。

(3) 資　本

科目＼年度		令和７年度 決算額 (A)	構成比	令和６年度 決算額 (B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
資本金		円 3,983,938,285	% 500.2	円 3,930,849,285	% 220.5	円 53,089,000	% 101.4
内訳	資本金	3,983,938,285	500.2	3,930,849,285	220.5	53,089,000	101.4
剰余金		△3,187,469,375	△400.2	△2,148,288,420	△120.5	△ 1,039,180,955	148.4
内訳	資本剰余金	167,777,200	21.1	167,777,200	9.4	0	100.0
	利益剰余金	△3,355,246,575	△421.3	△2,316,065,620	△129.9	△ 1,039,180,955	144.9
資本合計		796,468,910	100.0	1,782,560,865	100.0	△ 986,091,955	44.7

資本合計は796,468,910円で、前年度に比べ986,091,955円(55.3%)の減少となっている。これは、利益剰余金の変動によるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　資本金は、主に繰入資本金3,941,300,000円である。

イ　資本剰余金は、主に補助金154,400,000円である。

ウ　利益剰余金は、主に当年度未処理欠損金3,700,553,697円である。

(4) 財務分析

病院事業の財政状態を示す主な財務比率をみると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	17.7	24.9	△7.2
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	89.3	80.2	9.1
流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	113.1	195.5	△82.4

ア　自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。当該年度は17.7%で前年度より7.2ポイント悪化している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされる。当該年度は89.3%で前年度より9.1ポイント悪化している。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされる。当該年度は113.1%で前年度より82.4ポイント悪化している。

５　むすび

以上が、審査に付された令和７年度稲沢市病院事業会計決算の概要である。

令和７年度においては、予防医療の充実のため、健診センターのスペースの拡充を行うとともに、「１Ｄａｙドック」、「ＤＷＩＢＳ検査（ＭＲＩによる全身のがん検査）」の導入、ＷＥＢ予約開始など健診事業の充実に取り組んだ。また、高齢者施設入居者の体調異変時に適切に対応できるよう看護師が車で駆けつける「ナースカー」の取組みも始め、地域の高齢者施設との連携強化を図った。

まず、業務状況についてみると、

患者数は延べ 189,229 人で、前年度に比べ 5,347 人（2.9％）の増加となった。その内訳は、入院患者数が延べ 66,460 人で 6,725 人（11.3％）の増加、外来患者数が延べ 122,769 人で 1,378 人（1.1％）の減少となった。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 7,243,915,478 円で、前年度に比べ 807,209,291 円（12.5％）の増加となった一方で、事業費用も 8,283,096,433 円で、前年度に比べ 464,446,765 円（5.9％）の増加となった。

医業収益は 5,663,568,066 円で前年度に比べ 389,209,990 円と大幅に増加したものの、医業費用も給与費の増加や材料費の高騰などにより前年度に比べ 481,740,618 円増加し 7,848,104,462 円となった。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた当年度の純損失は 1,039,180,955 円となった。

一般会計からの繰入金は 1,414,459,000 円であり、その内訳は、事業収益として、負担金が 782,609,000 円、補助金が 218,505,000 円、また建設改良費や企業債償還に係る資本的収入として、負担金が 360,256,000 円、出資金が 53,089,000 円である。

「断らない救急」を掲げ、二次救急病院としての役割を果たすとともに、開業医等との交流会「顔の見える会」の開催などにより医業収益は過去最大となったものの、医業費用も過去最大となった。その結果、当年度の純損失は前年度と比較して３億 4,000 万円ほど減少したが、依然として 10 億円を超えており、看過できる状況にない。さらに、現金預金残高が急激に減少しており、今後の資金繰りへの影響が懸念されるとともに、市財政の負担が一層深刻化するおそれがある。

現在、「稲沢市民病院のあり方検討委員会」において、地域に必要とされる医療を安定的に提供するため、病院のあり方そのものについて議論が進められているところではあるが、今の市民病院として少しでも赤字を減らすことができるよう、医療従事者及び事務職員が一丸となって、患者の確保、病床稼働率の向上、経費の削減、医療費の未収金を減らすための適切な債権管理などに一層取り組まれたい。

【参　考】　　病院業務概要の推移

年度	患者数（人）		病床		職員数（人）※注1				人件費比率(%) ※注2	純損益 (千円)
	入院	外来	数	利用率 (%)	正規	臨時 ※注3	委託	合計		
平成28	70,160	138,119	320	60.1	347	96	114	557	63.0	△317,155
29	66,613	138,059	320	57.0	368	96	114	578	67.4	△594,406
30	68,944	138,601	320	59.0	381	91	117	589	66.1	△395,725
令和元	67,695	137,652	320	57.8	368	108	116	592	64.8	△438,174
2	58,199	121,164	320	49.8	369	117	118	604	68.5	762,568
3	56,795	129,501	320	48.6	369	120	115	604	66.3	971,785
4	56,234	124,746	278	51.5	370	130	117	617	68.7	683,600
5	61,208	116,649	278	60.2	370	138	115	623	72.4	△633,206
6	59,735	124,147	278	58.9	388	132	122	642	79.3	△1,381,943
7	66,460	122,769	278	65.5	405	130	128	663	80.8	△1,039,181

(注1)　職員数は各年度末の状況を示し、うち、臨時職員及び委託職員は、８時間勤務換算による人員を掲げたものである。なお、委託職員は、市民病院内に常駐し病院の関係事務事業を行っている者である。

(注2)　人件費比率は、給与費を医業収益で割った割合を示す。

(注3)　臨時職員は令和２年度から会計年度任用職員に移行した。

水 道 事 業 会 計

1　業務概要

(1)　業務実績

区分＼年度		単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
					(A)－(B)	(A)/(B)（%）
行政区域内人口		人	132,162	132,435	△273	99.8
年度末給水人口		人	132,114	132,389	△275	99.8
普及率		%	99.9	99.9	0	100.0
年度末給水栓数		栓	60,139	60,012	127	100.2
配水量	年間　①	㎥	14,826,131	14,857,849	△31,718	99.8
	１か月平均	㎥	1,235,511	1,238,154	△2,643	99.8
	１日平均	㎥	40,620	40,706	△86	99.8
	１日最大	㎥	43,530	43,567	△37	99.9
１日配水能力		㎥	71,000	71,000	0	100.0
有収水量	年間　②	㎥	13,686,193	13,779,214	△93,021	99.3
	１か月平均	㎥	1,140,516	1,148,268	△7,752	99.3
	１日平均	㎥	37,496	37,751	△255	99.3
取水量	地下水	㎥	8,433,142	8,573,404	△140,262	98.4
	県水　③	㎥	6,392,989	6,284,445	108,544	101.7
	計	㎥	14,826,131	14,857,849	△31,718	99.8
県水依存率　③/①×100		%	43.1	42.3	0.8	101.9
有収率　②/①×100		%	92.3	92.7	△ 0.4	99.6
職員数	損益勘定	人	18	18	0	100.0
	資本勘定	人	8	8	0	100.0
	パートタイム会計年度任用職員	人	2	2	0	100.0
	計	人	28	28	0	100.0

令和７年度末現在において給水栓数60,139栓、給水人口132,114人であり、前年度に比べて給水栓数については127栓の増加、給水人口については275人の減少となっている。

また、普及率については、行政区域内人口132,162人に対し、99.9％を示している。

なお、年間配水量については14,826,131㎥で前年度に比べて31,718㎥（0.2％）の減少となり、年間有収水量については13,686,193㎥で前年度に比べて93,021㎥（0.7％）の減少となっている。

この結果、有収率については92.3％を示し、前年度より0.4ポイント減少している。

(2)　年度別配水量及び有収水量

過去５年間の年度別配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分 / 年度	配水量	対前年度比率	有収水量	対前年度比率	有　収　率
	㎥	%	㎥	%	%
令和７年度	14,826,131	99.8	13,686,193	99.3	92.3
令和６年度	14,857,849	99.6	13,779,214	99.6	92.7
令和５年度	14,919,915	99.4	13,840,099	99.3	92.8
令和４年度	15,004,783	98.1	13,942,097	98.3	92.9
令和３年度	15,302,292	99.3	14,176,840	98.8	92.6

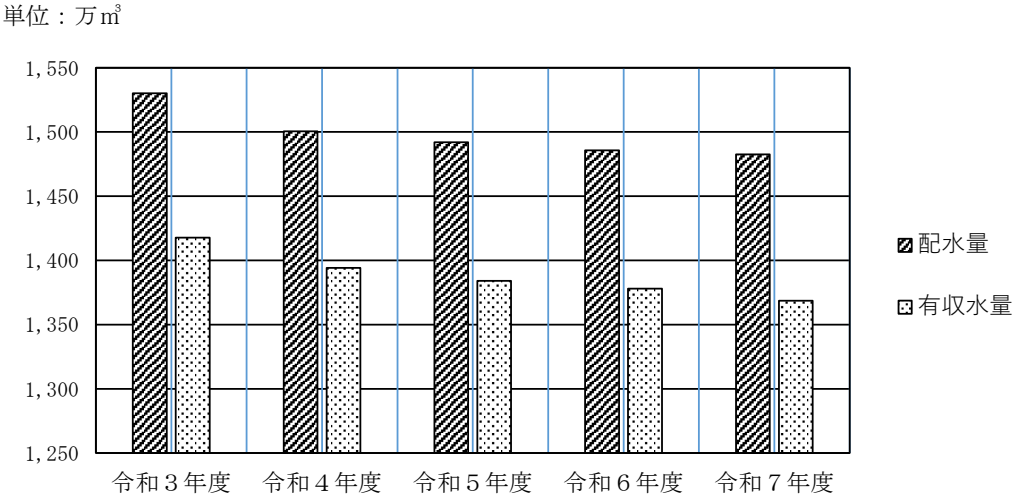


図１　年度別配水量及び有収水量

(3) 施設の利用状況

過去５年間の施設利用率等は次のとおりである。

分析項目	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設利用率	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	59.0	57.9	57.4	57.3	57.2
負荷率	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	93.3	89.0	92.9	93.4	93.3
最大稼働率	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	63.3	65.1	61.8	61.4	61.3

令和７年度の１日配水能力は71,000㎥と前年度と同じで１日平均配水量が40,620㎥と前年度に比べて86㎥（0.2%）の減少となった結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は57.2%となり、前年度より0.1ポイント減少している。

負荷率は93.3%で、前年度より0.1ポイント減少している。これは、１日平均配水量が減少したことによるものである。

また、最大稼働率は61.3%で、前年度より0.1ポイント減少している。これは、１日最大配水量が減少したことによるものである。

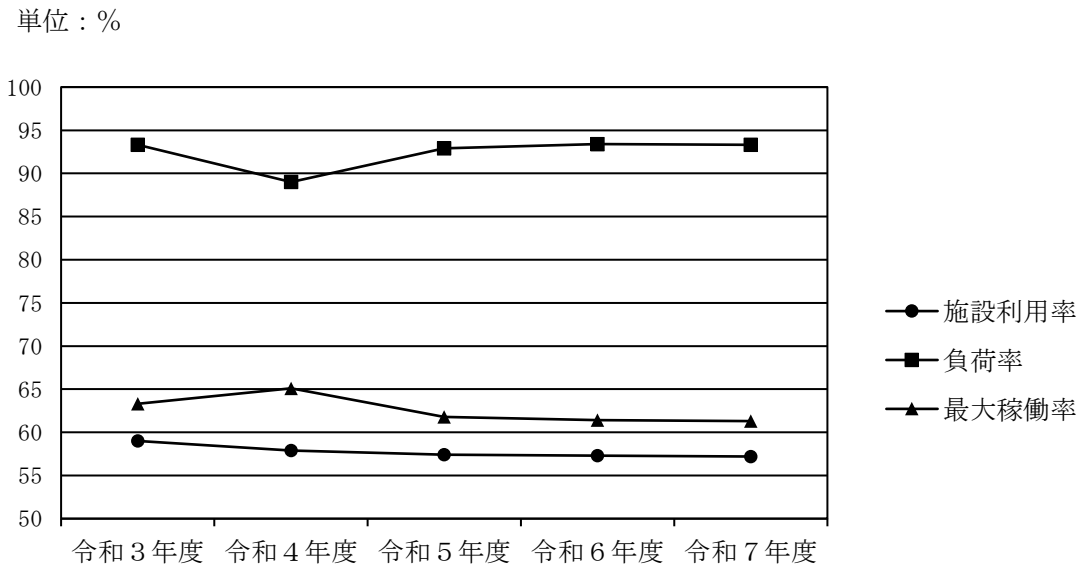


図2 施設の利用状況

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
水道事業収益		2,741,633,000	2,834,710,682 (230,772,208)	103.4	100.0
内訳	営業収益	2,410,806,000	2,498,594,378 (225,295,401)	103.6	88.1
	営業外収益	330,817,000	336,098,144 (5,475,641)	101.6	11.9
	特別利益	10,000	18,160 (1,166)	181.6	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額2,741,633,000円に対して決算額2,834,710,682円で、収入率は103.4%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

給水収益　　2,445,306,761円　［うち仮受消費税及び地方消費税222,300,401円］

下水道使用料徴収事務手数料　32,945,000円

［うち仮受消費税及び地方消費税　2,995,000円］

負担金　　17,562,617円

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
		円	円	円	%	%
水道事業費用		2,624,466,000	2,483,082,357 (97,875,648)	141,383,643	94.6	100.0
内訳	営業費用	2,556,966,000	2,419,571,376 (97,832,883)	137,394,624	94.6	97.4
	営業外費用	57,861,000	56,844,683	1,016,317	98.2	2.3
	特別損失	8,639,000	6,666,298 (42,765)	1,972,702	77.2	0.3
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額2,624,466,000円に対して決算額は2,483,082,357円で、執行率は94.6%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費　　1,121,197,828円

原水及び浄水費　557,931,975円　［うち仮払消費税及び地方消費税49,292,328円］

配水及び給水費　431,403,073円　［うち仮払消費税及び地方消費税30,229,009円］

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収 入 率	決算額の構成比
		円	円	%	%
資 本 的 収 入		1,351,610,000	543,978,300 (6,217,027)	40.2	100.0
内訳	企　業　債	900,000,000	300,000,000	33.3	55.2
	負　担　金	281,827,000	150,768,300 (1,107,027)	53.5	27.7
	補　助　金	104,333,000	37,000,000	35.5	6.8
	新規給水負担金	65,450,000	56,210,000 (5,110,000)	85.9	10.3

(注)( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額1,351,610,000円に対して決算額は543,978,300円で、収入率は40.2%となっている。

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
		円	円		円	%	%
資 本 的 支 出		3,522,886,300	2,200,226,647 (178,739,838)	1,176,456,300	146,203,353	62.5	100.0
内訳	建 設 改 良 費	3,361,618,300	2,039,730,023 (178,739,838)	1,176,456,300	145,431,977	60.7	92.7
	企業債償還金	160,498,000	160,496,624	0	1,376	100.0	7.3
	過年度返還金	770,000	0 (0)	0	770,000	0.0	0.0

(注)( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額3,522,886,300円に対して決算額は2,200,226,647円で、執行率は62.5%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

整備事業費　2,023,440,963円［うち仮払消費税及び地方消費税 178,739,838円］

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,656,248,347円は、過年度分損益勘定留保資金1,289,824,517円、当年度分損益勘定留保資金67,981,426円、減債積立金160,496,624円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,945,780円で補塡されている。

なお、翌年度繰越額1,176,456,300円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条第１項の規定による繰越額546,330,000円及び継続費逓次繰越額630,126,300円である。

3　経営状況

(1)　経営収支

科目＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
事業収益	円 2,585,326,207	円 2,607,731,719	円 △22,405,512	% 99.1
事業費用	2,391,267,063	2,370,921,285	20,345,778	100.9
当年度純利益(当年度純損失)	194,059,144	236,810,434	△42,751,290	81.9

経営収支は、事業収益2,585,326,207円に対して事業費用が2,391,267,063円となり、194,059,144円の純利益となった。

(2)　収益の状況

科目＼年度		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業収益		円 2,273,298,977	% 87.9	円 2,332,594,660	% 89.5	円 △59,295,683	% 97.5
内訳	給水収益	2,223,006,360	86.0	2,288,615,430	87.8	△65,609,070	97.1
内訳	受託工事収益	0	0.0	2,944,500	0.1	△2,944,500	皆減
内訳	負担金	17,562,617	0.7	8,600,802	0.3	8,961,815	204.2
内訳	その他営業収益	32,730,000	1.2	32,433,928	1.3	296,072	100.9
営業外収益		312,010,236	12.1	256,142,376	9.8	55,867,860	121.8
内訳	受取利息及び配当金	13,759,952	0.5	3,767,878	0.1	9,992,074	365.2
内訳	他会計負担金	1,293,000	0.1	740,000	0.0	553,000	174.7
内訳	補助金	53,957,600	2.1	0	0.0	53,957,600	皆増
内訳	長期前受金戻入	241,704,969	9.3	240,032,088	9.2	1,672,881	100.7
内訳	雑収益	1,294,715	0.1	11,602,410	0.5	△10,307,695	11.2
特別利益		16,994	0.0	18,994,683	0.7	△18,977,689	0.1
内訳	過年度損益修正益	16,994	0.0	18,994,683	0.7	△18,977,689	0.1
合計		2,585,326,207	100	2,607,731,719	100.0	△22,405,512	99.1

営業収益は2,273,298,977円で事業収益の87.9%を占め、前年度に比べ59,295,683円(2.5%)の減少となっている。これは、主に給水収益が65,609,070円(2.9%)減少したことによるものである。

また、営業外収益は312,010,236円で事業収益の12.1%を占め、前年度に比べ55,867,860円(21.8%)の増加となっている。これは、主に補助金が53,957,600円（皆増）増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　他会計負担金は、一般会計負担金（児童手当負担金）である。

イ　長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ　雑収益は、主に駐車場使用料収入486,000円及び行政財産貸付収入131,819円である。

(3)　費用の状況

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業費用		2,322,149,367	97.1	2,321,260,635	97.9	888,732	100.0
内訳	原水及び浄水費	508,639,647	21.3	536,502,373	22.6	△27,862,726	94.8
	配水及び給水費	401,174,064	16.8	424,467,150	17.9	△23,293,086	94.5
	受託工事費	0	0.0	2,800,000	0.1	△2,800,000	皆減
	業務費	165,980,031	6.9	156,256,047	6.6	9,723,984	106.2
	総係費	102,638,918	4.3	67,921,674	2.9	34,717,244	151.1
	減価償却費	1,121,197,828	46.9	1,106,566,042	46.7	14,631,786	101.3
	資産減耗費	22,518,879	0.9	26,747,349	1.1	△4,228,470	84.2
営業外費用		62,494,163	2.6	48,796,565	2.1	13,697,598	128.1
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	56,844,683	2.4	48,795,120	2.1	8,049,563	116.5
	雑支出	5,649,480	0.2	1,445	0.0	5,648,035	390,967.5
特別損失		6,623,533	0.3	864,085	0.0	5,759,448	766.5
内訳	過年度損益修正損	428,631	0.0	832,585	0.0	△403,954	51.5
	その他特別損失	6,194,902	0.3	31,500	0.0	6,163,402	19,666.4
合計		2,391,267,063	100.0	2,370,921,285	100.0	20,345,778	100.9

営業費用は2,322,149,367円で事業費用の97.1％を占め、前年度に比べ888,732円(0.0％)の増加となっている。これは、主に総係費が34,717,244円(51.1％)増加したことによるものである。

なお、営業外費用は62,494,163円で事業費用の2.6％を占め、前年度に比べ13,697,598円(28.1％)の増加となっている。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が8,049,563円(16.5％)増加したことによるものである。

また、特別損失は6,623,533円で、前年度に比べ5,759,448円(666.5％)の増加となっている。これは、その他特別損失が6,163,402円(19,566.4％)増加したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価の推移

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給水原価	円 135.97	円 140.02	円 148.12	円 154.38	円 156.58
供給単価	163.67	142.18	158.00	166.09	162.43

（注） 給水原価 ＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷ 年間有収水量

供給単価 ＝ 給水収益 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、１㎥当たりの給水原価（製造原価）は156円58銭、１㎥当たりの供給単価（販売価格）は162円43銭となった。

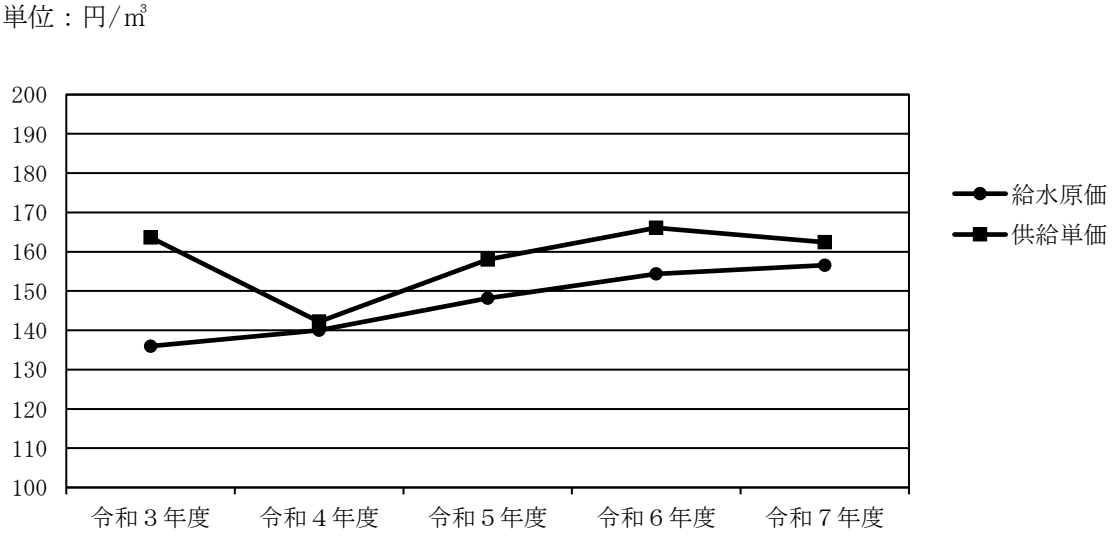


図3 給水原価及び供給単価

(5) 資本費原価及び給与費原価の推移

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
資本費原価	円/㎥ 95.27	円/㎥ 97.67	円/㎥ 102.10	円/㎥ 106.05	円/㎥ 107.11
給与費原価	11.50	9.88	10.53	10.21	13.62

（注） 資本費原価 ＝（減価償却費＋企業債利息＋受水費×0.6）÷ 年間有収水量

給与費原価 ＝ 給与費総額(退職給与金を含む。）÷ 年間有収水量

１㎥当たりの資本費原価は107円11銭、１㎥当たりの給与費原価は13円62銭となった。

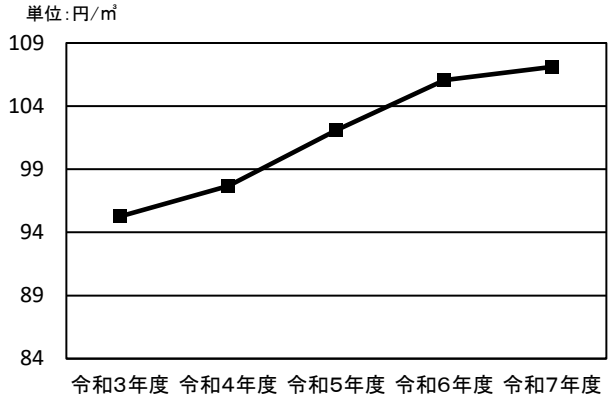


図4 資本費原価

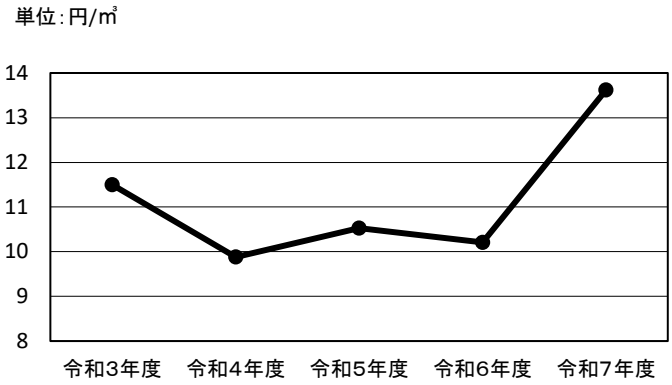


図５ 給与費原価

(6) 減価償却費、企業債利息及び受水費の推移

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	千円	千円
減価償却費	992,003	1,016,890	1,065,423	1,106,566	1,121,198
企業債利息	46,888	43,005	44,985	48,795	56,845
受水費	519,471	502,969	504,402	509,770	479,722

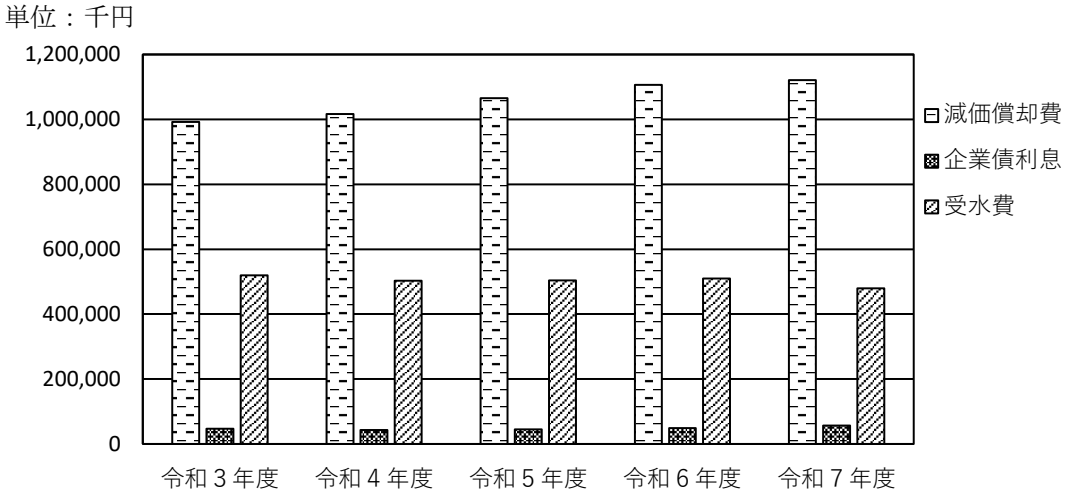


図6 減価償却費、企業債利息及び受水費

(7) 水道料金不納欠損処分の状況

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	円	円	円	円	円
水道料金不納欠損処分額	667,504	242,232	156,811	409,970	289,905

4　財政状況

(1)　資　産

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定資産		28,224,067,962	91.2	27,488,644,726	89.6	735,423,236	102.7
内訳	有形固定資産	28,223,711,162	91.2	27,488,287,926	89.6	735,423,236	102.7
内訳	無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
流動資産		2,711,282,177	8.8	3,203,881,374	10.4	△ 492,599,197	84.6
内訳	現金預金	1,976,560,862	6.4	2,576,605,838	8.4	△ 600,044,976	76.7
内訳	未収金	313,211,280	1.0	289,281,481	0.9	23,929,799	108.3
内訳	貯蔵品	3,310,035	0.0	3,194,055	0.0	115,980	103.6
内訳	前払金	418,200,000	1.4	334,800,000	1.1	83,400,000	124.9
資産合計		30,935,350,139	100.0	30,692,526,100	100.0	242,824,039	100.8

資産合計は30,935,350,139円で、前年度に比べ242,824,039円(0.8%)の増加となっている。これは、主に有形固定資産が735,423,236円(2.7%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア　有形固定資産は、主に構築物25,296,524,359円である。

イ　現金預金は、主に預金1,976,138,947円である。

未収金の内訳は次のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

科目＼年度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	円	円	%
営業未収金		269,165,666	256,846,481	12,319,185	104.8
内訳	未収給水収益	251,987,514	250,133,344	1,854,170	100.7
内訳	未収給水工事収益	0	3,238,950	△3,238,950	皆減
内訳	未収工事負担金	2,331,886	1,644,881	687,005	141.8
内訳	未収他会計負担金	14,824,000	1,827,000	12,997,000	811.4
内訳	その他営業未収金	22,266	2,306	19,960	965.6
営業外未収金		40,027,614	740,000	39,287,614	5409.1
その他未収金		7,420,000	34,631,000	△27,211,000	21.4
未収金貸倒引当金		△ 3,402,000	△ 2,936,000	△ 466,000	115.9
未収金合計		313,211,280	289,281,481	23,929,799	108.3

営業未収金のうち未収給水収益は251,987,514円で前年度に比べ1,854,170円(0.7%)増加している。

(2) 負 債

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定負債		4,959,846,749	42.8	4,816,872,957	41.7	142,973,792	103.0
内訳	企業債	4,683,977,513	40.4	4,548,998,213	39.4	134,979,300	103.0
	退職給付引当金	168,815,236	1.5	160,820,744	1.4	7,994,492	105.0
	修繕引当金	107,054,000	0.9	107,054,000	0.9	0	100.0
流動負債		926,492,945	8.0	1,025,139,989	8.9	△ 98,647,044	90.4
内訳	企業債	165,020,700	1.4	160,496,624	1.4	4,524,076	102.8
	未払金	665,463,518	5.7	757,096,670	6.6	△ 91,633,152	87.9
	前受金	1,531,550	0.0	1,200,450	0.0	331,100	127.6
	賞与引当金	17,174,000	0.2	17,258,000	0.1	△ 84,000	99.5
	その他流動負債	77,303,177	0.7	89,088,245	0.8	△ 11,785,068	86.8
繰延収益		5,707,388,624	49.2	5,702,950,477	49.4	4,438,147	100.1
内訳	長期前受金	11,674,186,072	100.7	11,456,015,307	99.2	218,170,765	101.9
	収益化累計額	△ 5,966,797,448	△ 51.5	△ 5,753,064,830	△ 49.8	△ 213,732,618	103.7
負債合計		11,593,728,318	100.0	11,544,963,423	100.0	48,764,895	100.4

負債合計は11,593,728,318円で前年度に比べ48,764,895円(0.4%)の増加となっている。これは、主に固定負債の企業債が134,979,300円(3.0%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に資本的支出459,742,454円及び配水及び給水費101,253,176円である。

イ 前受金は、前受工事負担金である。

ウ その他流動負債は、主に下水道使用料預り金76,001,703円である。

エ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資　本

科目＼年度		令和７年度 決算額 (A)	構成比	令和６年度 決算額 (B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資本金		17,878,053,409	92.4	17,716,857,403	92.5	161,196,006	100.9
内訳	自己資本金	17,878,053,409	92.4	17,716,857,403	92.5	161,196,006	100.9
剰余金		1,463,568,412	7.6	1,430,705,274	7.5	32,863,138	102.3
内訳	資本剰余金	487,970,520	2.5	487,970,520	2.5	0	100.0
内訳	利益剰余金	975,597,892	5.1	942,734,754	4.9	32,863,138	103.5
資本合計		19,341,621,821	100.0	19,147,562,677	100.0	194,059,144	101.0

資本合計は19,341,621,821円で、前年度に比べ194,059,144円(1.0%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　自己資本金は、主に組入資本金16,252,749,901円である。

イ　資本剰余金は、主に受贈財産評価額338,094,090円である。

ウ　利益剰余金は、主に建設改良積立金445,421,424円及び当年度未処分利益剰余金194,059,144円である。

(4) 財務分析

水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	(繰延収益＋自己資本金＋剰余金)/(負債＋資本)×100	81.0	81.0	0.0
固定資産対長期資本比率	%	固定資産/(固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金)×100	93.5	92.2	1.3
流動比率	%	流動資産/流動負債(企業債除く)×100	356.1	370.5	△ 14.4

ア　自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、81.0%で前年度と同じである。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、前年度より1.3ポイント増加して、93.5%である。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、前年度より14.4ポイント減少して、356.1%である。

５　むすび

以上が、審査に付された令和７年度稲沢市水道事業会計決算の概要である。

令和７年度は、令和６年度から着手した祖父江配水場配水ポンプ更新事業が完了し、石橋第二浄水場ほか監視制御設備更新事業に着手した。また、平成 28 年度に開始した基幹管路耐震化事業では、清水郷西町地内ほかで約 1.3 ㎞の管路を耐震化し、さらに医療機関及び避難所へ接続する重要主要支線管路耐震化事業では、避難所１か所へ向かう約 0.3 ㎞の管路を耐震化するとともに、応急給水栓を設置した。

まず、業務状況についてみると、

給水人口は 132,114 人で、前年度に比べ 275 人(0.2%)の減少となった。

給水栓数は 60,139 栓で、前年度に比べ 127 栓(0.2%)の増加となった。

年間配水量は 14,826,131 ㎥で、前年度に比べ 31,718 ㎥(0.2%)減少し、年間有収水量は 13,686,193 ㎥で、前年度に比べ 93,021 ㎥(0.7%)減少し、有収率は、92.3%となり、前年度より 0.4 ポイント下降した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 2,585,326,207 円で、前年度に比べ 22,405,512 円(0.9%)の減少となった。これに対する事業費用は 2,391,267,063 円で、前年度に比べ 20,345,778 円(0.9%)の増加となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は 194,059,144 円となった。

なお、未収金のうち水道料金未収金(滞納繰越分)は 3,206,312 円で、前年度に比べ 840,401 円（35.5%）の増加となった。公平負担の観点から、引き続き適切な債権管理に努められたい。

本事業の重要な経営指標である経常収支比率は 100%を上回り、健全とされる水準を維持しているものの、近年は低下傾向にあり、注視が必要である。また、有形固定資産や管路の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は年々上昇している。

耐震化ばかりでなく老朽管路の更新も進めていかなければならない中、人件費や経費の増大に加え、給水人口の減少や節水機器の普及に伴う給水収益の減少が見込まれ、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられる。

こうした状況に鑑み、今後も『第２期稲沢市水道ビジョン』に基づき、より一層の耐震化を進め、大規模災害時であっても安全な水道水を供給されたい。そのためにも、令和６年度に改訂された『稲沢市水道事業経営戦略』に基づき、経営の効率化と財政の健全化を図るとともに、「稲沢市水道料金等審議会」における議論を十分に踏まえ、持続可能な水道事業の運営に努められたい。

【参　考】　水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	年度末給水人口（人）	年度末給水栓数（栓）	年間配水量（㎥）	年間有収水量（㎥）	供給単価（円）	給水原価（円）	職員数（人）			純利益（千円）
							正規	臨時※	計	
平成28	137,610	56,595	15,734,972	14,418,455	166.20	122.24	28	2	30	657,860
29	137,096	57,021	15,605,727	14,253,924	165.39	123.72	28	2	30	623,080
30	136,885	57,454	15,329,938	14,170,726	165.30	131.51	28	2	30	533,182
令和元	136,414	58,020	15,248,823	14,115,144	165.27	132.12	29	2	31	498,565
2	135,885	58,426	15,408,307	14,355,566	149.11	131.46	29	2	31	309,733
3	134,692	58,828	15,302,292	14,176,840	163.67	135.97	28	2	30	439,033
4	133,738	59,298	15,004,783	13,942,097	142.18	140.02	27	3	30	393,758
5	133,133	59,766	14,919,915	13,840,099	158.00	148.12	27	2	29	296,295
6	132,389	60,012	14,857,849	13,779,214	166.09	154.38	26	2	28	236,810
7	132,114	60,139	14,826,131	13,686,193	162.43	156.58	26	2	28	194,059

※臨時職員は令和２年度から会計年度任用職員

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務概要

(1)　業務実績

区分＼年度		単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
					(A)－(B)	(A)/(B)（%）
住民基本台帳人口①		人	132,162	132,435	△ 273	99.8
供用開始区域内人口②		人	65,143	64,766	377	100.6
供用開始面積		ha	1,098.8	1,088.8	10.0	100.9
水洗化（接続）人口③		人	53,840	52,931	909	101.7
普及率　②／①×100		%	49.3	48.9	0.4	100.8
水洗化（接続）率 ③／②×100		%	82.6	81.7	0.9	101.1
年間有収水量④		㎥	5,465,999	5,283,487	182,512	103.5
年間処理水量⑤		㎥	5,685,102	5,708,305	△23,203	99.6
１日平均排水量		㎥	15,576	15,639	△63	99.6
有収率　④／⑤×100		%	96.1	92.6	3.5	103.8
職員数	損益勘定	人	5	5	0	100.0
	資本勘定	人	7	6	1	116.7
	パートタイム会計年度任用職員	人	1	1	0	100.0
	計	人	13	12	1	108.3

公共下水道事業は、平成23年４月１日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

なお、公共下水道事業においては、汚水処理と雨水処理を行っている。汚水処理にあっては、日光川上流流域関連公共下水道を主として、公共下水道と特定環境保全公共下水道の事業を行っている。公共下水道は、主に市街化区域の汚水を処理しており、特定環境保全公共下水道は、一定の農村地域の汚水を処理している。また、雨水処理にあっては、市街化区域内で雨水排除を行っている。

令和７年度末現在において供用開始区域内人口65,143人、水洗化（接続）人口は53,840人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については377人の増加、水洗化人口については909人の増加となっている。

この結果、水洗化（接続）率については82.6%を示し、前年度より0.9ポイント増加している。

なお、年間処理水量については5,685,102㎥で前年度に比べて23,203㎥(0.4%)の減少となり、年間有収水量については5,465,999㎥で前年度に比べて182,512㎥(3.5%)の増加となっている。

この結果、有収率については96.1%を示し、前年度に比べて3.5ポイントの増加となっている。

(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去５年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分 / 年度	年間処理水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
	㎥	%	㎥	%	%
令和７年度	5,685,102	99.6	5,465,999	103.5	96.1
令和６年度	5,708,305	102.3	5,283,487	101.9	92.6
令和５年度	5,578,469	102.9	5,186,601	101.7	93.0
令和４年度	5,419,098	98.3	5,099,716	99.5	94.1
令和３年度	5,515,374	101.3	5,124,342	101.3	92.9

単位：万㎥

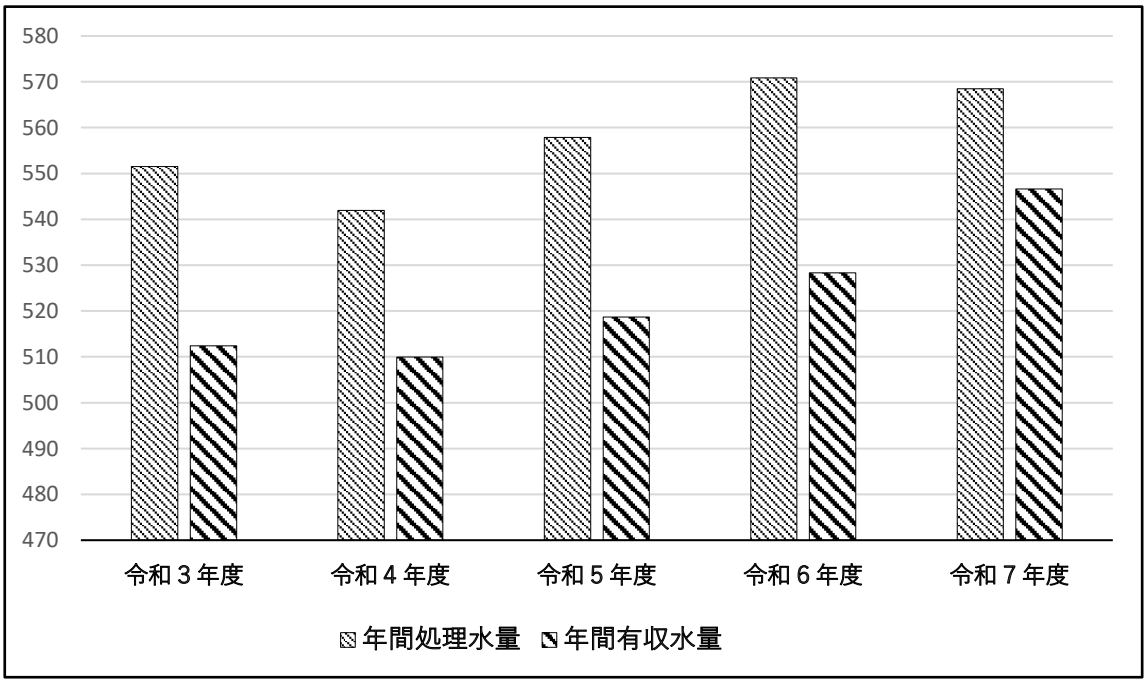


図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
下水道事業収益		2,075,383,000	2,131,673,467 (77,593,278)	102.7	100.0
内訳	営業収益	995,711,000	996,527,701 (77,592,350)	100.1	46.8
	営業外収益	1,079,671,000	1,134,972,610	105.1	53.2
	特別利益	1,000	173,156 (928)	17,315.6	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額2,075,383,000円に対して決算額は2,131,673,467円で、収入率は102.7%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

下水道使用料　　853,515,850円　［うち仮受消費税及び地方消費税　77,592,350円］

負担金　　142,781,851円

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額の構成比
		円	円	円	%	%
下水道事業費用		2,012,803,000	1,968,280,806 (54,199,412)	44,522,194	97.8	100.0
内訳	営業費用	1,852,873,000	1,810,953,216 (54,174,774)	41,919,784	97.7	92.0
	営業外費用	158,541,000	157,056,572	1,484,428	99.1	8.0
	特別損失	389,000	271,018 (24,638)	117,982	69.7	0.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額2,012,803,000円に対して決算額は1,968,280,806円で、執行率は97.8%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費　　1,121,216,271円

流域下水道維持管理費負担金

450,498,474円［うち仮払消費税及び地方消費税　38,142,644円］

総係費　　133,155,266円［うち仮払消費税及び地方消費税　4,033,465円］

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収入率	決算額の構成比
資本的収入		円 2,120,828,000	円 1,388,371,067 (1,125,288)	% 65.5	% 100.0
内訳	企業債	1,243,700,000	690,000,000	55.5	49.7
	出資金	242,604,000	242,604,000	100.0	17.5
	負担金	15,387,000	12,378,175 (1,125,288)	80.4	0.9
	補助金	529,205,000	345,505,000	65.3	24.9
	受益者負担金及び分担金	89,931,000	97,883,892	108.8	7.0
	流域下水道建設費負担金還付金収入	1,000	0	0.0	0.0

(注)( )内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額2,120,828,000円に対して決算額は1,388,371,067円で、収入率は65.5%となっている。

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比
資本的支出		円 3,224,924,000	円 2,425,387,577 (113,782,681)	600,000,000	円 199,536,423	% 75.2	% 100.0
内訳	建設改良費	2,252,183,000	1,452,738,076 (113,782,681)	600,000,000	199,444,924	64.5	59.9
	企業債償還金	972,651,000	972,649,501	0	1,499	100.0	40.1
	過年度返還金	90,000	0	0	90,000	0.0	0.0

(注)( )内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額3,224,924,000円に対して決算額は2,425,387,577円で、執行率は75.2%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

汚水建設事業費1,147,431,139円［うち仮払消費税及び地方消費税 91,450,760円］

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,037,016,510円は、過年度分損益勘定留保資金662,519,391円、当年度分損益勘定留保資金260,458,602円、減債積立金84,105,875円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,932,642円で補填されている。

なお、翌年度繰越額600,000,000円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条第1項の規定による額である。

3　経営状況

(1)　経営収支

科目＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
事業収益	1,995,054,347	1,919,132,132	75,922,215	104.0
事業費用	1,920,620,910	1,866,381,452	54,239,458	102.9
当年度純利益（当年度純損失）	74,433,437	52,750,680	21,682,757	141.1

経営収支は、事業収益1,995,054,347円に対して事業費用が1,920,620,910円となり、74,433,437円の純利益となった。

(2)　収益の状況

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額(B)	令和6年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業収益		918,935,351	46.1	874,217,751	45.6	44,717,600	105.1
内訳	下水道使用料	775,923,500	38.9	747,010,990	39.0	28,912,510	103.9
内訳	負担金	142,781,851	7.2	126,951,561	6.6	15,830,290	112.5
内訳	その他営業収益	230,000	0.0	255,200	0.0	△ 25,200	90.1
営業外収益		1,075,946,768	53.9	1,044,900,411	54.4	31,046,357	103.0
内訳	受取利息	725,641	0.0	266,681	0.0	458,960	272.1
内訳	負担金	16,947,839	0.9	17,215,811	0.9	△ 267,972	98.4
内訳	補助金	760,586,109	38.1	734,274,056	38.3	26,312,053	103.6
内訳	長期前受金戻入	296,888,276	14.9	292,498,548	15.2	4,389,728	101.5
内訳	雑収益	798,903	0.0	645,315	0.0	153,588	123.8
特別利益		172,228	0.0	13,970	0.0	158,258	1,232.8
内訳	過年度損益修正益	172,228	0.0	13,970	0.0	158,258	1,232.8
合計		1,995,054,347	100.0	1,919,132,132	100.0	75,922,215	104.0

営業収益は918,935,531円で事業収益の46.1%を占め、前年度に比べ44,717,600円(5.1%)の増加となっている。これは、下水道使用料が28,912,510円(3.9%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は1,075,946,768円で事業収益の53.9%を占め、前年度に比べ31,046,357円(3.0%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　負担金は、一般会計負担金（雨水処理及び児童手当に要する経費の負担金）である。

イ　補助金は、主に一般会計補助金である。

ウ　長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ　雑収益は、主に土地貸付収入563,000円である。

(3)　費用の状況

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業費用		1,763,286,437	91.8	1,692,595,778	90.7	70,690,659	104.2
内訳	汚水管渠費	54,923,104	2.8	62,802,605	3.4	△ 7,879,501	87.5
	特定環境保全管渠費	7,213,083	0.4	6,808,143	0.4	404,940	105.9
	雨水管渠費	38,440,548	2.0	21,507,893	1.1	16,932,655	178.7
	流域下水道維持管理費負担金	412,355,830	21.5	410,827,325	22.0	1,528,505	100.4
	総係費	129,121,801	6.7	81,905,437	4.4	47,216,364	157.6
	減価償却費	1,121,216,271	58.4	1,103,156,763	59.1	18,059,508	101.6
	資産減耗費	15,800	0.0	5,587,612	0.3	△ 5,571,812	0.3
営業外費用		157,088,093	8.2	173,102,214	9.3	△ 16,014,121	90.7
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	157,056,572	8.2	173,097,618	9.3	△ 16,041,046	90.7
	雑支出	31,521	0.0	4,596	0.0	26,925	685.8
特別損失		246,380	0.0	683,460	0.0	△ 437,080	36.0
内訳	欠損金	150,000	0.0	148,370	0.0	1,630	101.1
	過年度損益修正損	96,380	0.0	535,090	0.0	△ 438,710	18.0
合計		1,920,620,910	100.0	1,866,381,452	100.0	54,239,458	102.9

営業費用は1,763,286,437円で事業費用の91.8%を占め、前年度に比べ70,690,659円(4.2%)の増加となっている。これは、主に総係費が47,216,364円（57.6%）増加したことによるものである。

また、営業外費用は主に支払利息及び企業債取扱諸費157,056,572円で事業費用の8.2%を占め、前年度に比べ16,041,046円(9.3%)の減少となっている。

(4)　使用料の推移

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料	円 717,885,900	円 715,859,920	円 731,772,240	円 747,010,990	円 775,923,500

(5)　使用料単価の推移

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料単価	円/㎥ 140.09	円/㎥ 140.37	円/㎥ 141.09	円/㎥ 141.39	円/㎥ 141.95

（注）　使用料単価 ＝ 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、１㎥当たりの使用料単価は141円95銭となり、前年度に比べて56銭(0.4%)の増加となった。

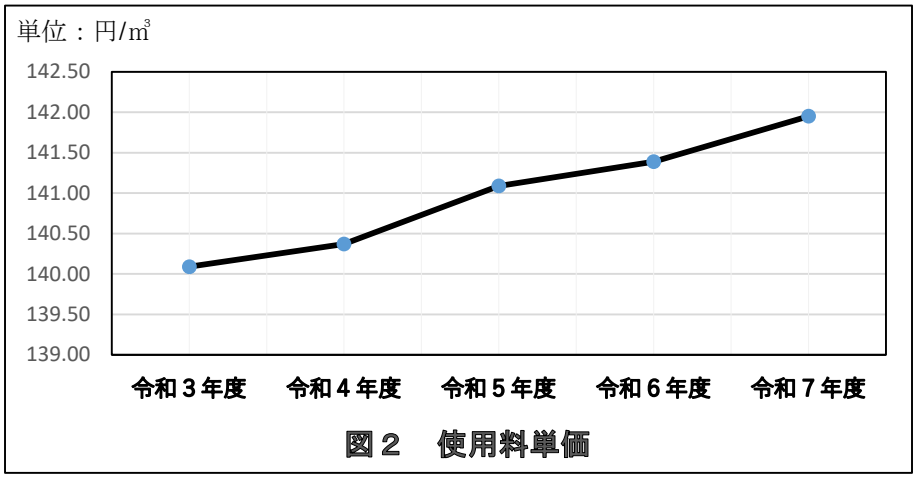


図２　使用料単価

(6)　汚水処理原価の状況

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
汚水処理原価	円/㎥ 319.46	円/㎥ 312.02	円/㎥ 308.19	円/㎥ 318.56	円/㎥ 313.86
汚水処理原価（減価償却費、資産減耗費を除く）	136.54	130.85	127.57	135.40	135.27

（注）　汚水処理原価 ＝ 経常費用 ÷ 年間有収水量　（経常費用は、雨水事業費を除く。）

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1㎥当たりの汚水処理原価は313円86銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は１㎥当たり135円27銭となった。

(7)　下水道使用料不納欠損処分の状況

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道使用料不納欠損処分額	円 209,094	円 215,018	円 132,158	円 161,696	円 165,000

4　財政状況

(1)　資　産

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定資産		39,810,537,589	97.3	39,592,814,265	97.0	217,723,324	100.5
内訳	有形固定資産	37,469,855,965	91.6	37,294,666,553	91.4	175,189,412	100.5
内訳	無形固定資産	2,339,720,624	5.7	2,297,186,712	5.6	42,533,912	101.9
内訳	投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
流動資産		1,119,293,198	2.7	1,219,264,033	3.0	△ 99,970,835	91.8
内訳	現金預金	618,024,042	1.5	638,346,070	1.6	△ 20,322,028	96.8
内訳	未収金	332,469,156	0.8	353,617,963	0.9	△ 21,148,807	94.0
内訳	前払金	168,800,000	0.4	227,300,000	0.5	△ 58,500,000	74.3
資産合計		40,929,830,787	100.0	40,812,078,298	100.0	117,752,489	100.3

資産合計は40,929,830,787円で、前年度に比べ117,752,489円（0.3%）の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　有形固定資産は、主に構築物37,117,678,229円である。

イ　無形固定資産は、流域下水道利用権である。

ウ　現金預金は、主に預金618,003,992円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

科目＼年度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	円	円	%
営業未収金		187,601,313	154,757,368	32,843,945	121.2
内訳	未収下水道使用料	169,460,462	151,445,807	18,014,655	111.9
内訳	未収負担金	18,140,851	3,311,561	14,829,290	547.8
内訳	その他営業未収金	0	0	0	−
営業外未収金		114,560,668	102,906,255	11,654,413	111.3
内訳	未収負担金	0	0	0	−
内訳	未収補助金	55,533,109	59,624,056	△4,090,947	93.1
内訳	未収消費税及び地方消費税還付金	59,026,582	43,281,339	15,745,243	136.4
内訳	その他営業外未収金	977	860	117	113.6
その他未収金		30,307,175	95,954,340	△65,647,165	31.6
未収金合計		332,469,156	353,617,963	△21,148,807	94.0

営業未収金のうち未収下水道使用料は169,460,462円で前年度に比べ18,014,655円(11.9%)増加している。

(2) 負 債

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定負債		9,897,939,718	43.9	10,115,590,797	44.4	△ 217,651,079	97.8
内訳	企業債	9,897,939,718	43.9	10,115,590,797	44.4	△ 217,651,079	97.8
流動負債		1,276,848,385	5.6	1,392,537,588	6.1	△ 115,689,203	91.7
内訳	企業債	907,651,079	4.0	972,649,501	4.3	△ 64,998,422	93.3
	未払金	302,519,986	1.3	343,393,907	1.5	△ 40,873,921	88.1
	前受金	63,050,000	0.3	73,000,000	0.3	△ 9,950,000	86.4
	預り金	3,627,320	0.0	3,494,180	0.0	133,140	103.8
繰延収益		11,391,485,804	50.5	11,257,430,470	49.5	134,055,334	101.2
内訳	長期前受金	15,177,321,845	67.3	14,746,378,235	64.8	430,943,610	102.9
	収益化累計額	△ 3,785,836,041	△ 16.8	△ 3,488,947,765	△ 15.3	△ 296,888,276	108.5
負債合計		22,566,273,907	100.0	22,765,558,855	100.0	△ 199,284,948	99.1

負債合計は22,566,273,907円で、前年度に比べ199,284,948円(0.9%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に汚水建設事業費90,252,363円、流域下水道維持管理費負担金68,908,493円及び総係費80,055,146円である。

イ 前受金は、国庫補助金前受金である。

ウ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資　本

科目＼年度		令和７年度 決算額(A)	構成比	令和６年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%		%	円	%
資本金		17,964,103,846	97.8	17,695,284,849	98.1	268,818,997	101.5
内訳	自己資本金	17,964,103,846	97.8	17,695,284,849	98.1	268,818,997	101.5
剰余金		399,453,034	2.2	351,234,594	1.9	48,218,440	113.7
内訳	資本剰余金	188,163,042	1.0	188,163,042	1.0	0	100.0
	利益剰余金	211,289,992	1.2	163,071,552	0.9	48,218,440	129.6
資本合計		18,363,556,880	100.0	18,046,519,443	100.0	317,037,437	101.8

資本合計は18,363,556,880円で、前年度に比べ317,037,437円(1.8%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　自己資本金は、主に固有資本金11,028,316,536円である。

イ　利益剰余金は、減債積立金52,750,680円及び当年度未処分利益剰余金158,539,312円である。

(4) 財務分析

公共下水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
自己資本構成比率	%	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	72.7	71.8	0.9
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	98.2	98.0	0.2
流動比率	%	流動資産 / 流動負債(企業債除く) ×100	303.2	290.4	12.8

ア　自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示す。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、当該年度は72.7%で前年度より0.9ポイント上昇している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされる。当該年度は98.2%で前年度より0.2ポイント増加している。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされる。当該年度は303.2%で前年度より12.8ポイント増加している。

５　むすび

以上が、審査に付された令和７年度稲沢市公共下水道事業会計決算の概要である。

公共下水道事業は、平成２年度に事業着手し、平成 12 年度に第１次の 211ha を供用開始した。令和７年度は、日下部松野町地区等の 10.0ha を供用開始し、供用開始区域の総面積は 1,098.8ha となった。また、日下部松野町地区、中之庄新町地区及びみどり団地地区の面整備（枝線整備事業）にも着手した。

まず、業務状況についてみると、

公共下水道の供用開始区域内人口は 65,143 人で、前年度に比べ 377 人（0.6%）の増加となり、普及率は 49.3%で前年度より 0.4 ポイント上昇した。水洗化（接続）人口は 53,840 人で、前年度に比べ 909 人（1.7%）増加し、水洗化率は 82.6%で、前年度より 0.9 ポイント上昇した。

年間処理水量は 5,685,102 ㎥で、前年度に比べ 23,203 ㎥（0.4%）の減少となったが、年間有収水量は 5,465,999 ㎥で、前年度に比べ 182,512 ㎥（3.5%）の増加となった。この結果、有収率は 96.1%となり、前年度より 3.5 ポイント上昇した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 1,995,054,347 円で前年度に比べ 75,922,215 円（4.0%）増加し、事業費用は 1,920,620,910 円で前年度に比べ 54,239,458 円（2.9%）の増加となった。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた当年度の純利益は 74,433,437 円となった。

なお、未収金のうち下水道使用料未収金（滞納繰越分）は 1,513,182 円で、前年度に比べ 258,669 円（20.6%）の増加となった。公平負担の観点から、引き続き適切な債権管理に努められたい。

重要な経営指標である経常収支比率は 100%を上回り、健全経営が認められる。しかし、経費回収率は 45.2%と低く、事業に必要な費用の多くを一般会計からの繰り入れに依存している状況である。

下水道の普及率及び水洗化率は上昇傾向にある。本市において公共下水道事業は比較的新しい事業であるが、将来の管渠更新に備え、『ストックマネジメント計画』に基づき、更新計画の策定や更新財源の確保について検討を進められたい。また、『稲沢市汚水適正処理構想』及び『稲沢市公共下水道事業経営戦略』に基づき、さらには、「稲沢市水道料金等審議会」における議論も十分に踏まえ、持続可能な事業運営に取り組まれたい。

【参　考】　公 共 下 水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	供用開始区域内人口(人)	水洗化人口(人)	年間処理水量(㎥)	年間有収水量(㎥)	使用料単価(円/㎥)	汚水処理原価(円/㎥)	職員数(人)			純利益(千円)
							正規	臨時※	計	
平成28	55,771	44,022	5,111,938	4,821,384	145.90	329.68	13	1	14	△23,062
29	56,908	44,636	5,150,798	4,823,000	144.29	331.25	13	1	14	△23,141
30	59,396	45,770	5,125,395	4,802,120	142.53	336.01	13	1	14	△19,464
令和元	61,235	46,868	5,234,259	4,869,521	141.90	318.60	13	1	14	2,218
2	60,977	47,572	5,446,484	5,057,806	139.10	316.54	13	1	14	△4,992
3	62,691	47,742	5,515,374	5,124,342	140.09	319.46	13	1	14	36,050
4	63,290	49,954	5,419,098	5,099,716	140.37	312.02	12	1	13	58,606
5	63,560	50,857	5,578,469	5,186,601	141.09	308.19	12	1	13	84,106
6	64,766	52,931	5,708,305	5,283,487	141.39	318.56	11	1	12	52,751
7	65,143	53,840	5,685,102	5,465,999	141.95	313.86	12	1	13	74,433

※臨時職員は令和２年度から会計年度任用職員

集 落 排 水 事 業 会 計

1　業務概要

(1)　業務実績

区分＼年度		単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)(%)
住民基本台帳人口①		人	132,162	132,435	△273	99.8
供用開始区域内人口②		人	7,673	7,674	△1	100.0
水洗化（接続）人口③		人	7,231	7,236	△5	99.9
普及率　②/①×100		%	5.8	5.8	0.0	100.0
水洗化（接続）率 ③/②×100		%	94.2	94.3	△ 0.1	99.9
年間有収水量④		㎥	672,398	680,923	△8,525	98.7
年間処理水量⑤		㎥	701,383	719,787	△18,404	97.4
１日平均排水量		㎥	1,922	1,972	△50	97.5
有収率　④／⑤×100		%	95.9	94.6	1.3	101.4
職員数	損益勘定	人	3	3	0	100.0
	資本勘定	人	0	0	0	―
	パートタイム会計年度任用職員	人	0	0	0	―
	計	人	3	3	0	100.0

集落排水事業は、平成30年４月１日に、農業集落排水特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

令和７年度末現在において供用開始区域内人口7,673人、水洗化（接続）人口は7,231人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については1人、水洗化人口については5人の減少となっている。

水洗化（接続）率については94.2％で、前年度より0.1ポイント減少している。

なお、年間処理水量については701,383㎥で前年度に比べて18,404㎥(2.6％)の減少となり、年間有収水量については672,398㎥で前年度に比べて8,525㎥(1.3％)の減少となっている。

この結果、有収率については95.9％を示し、前年度より1.3ポイント増加している。

(2)　年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去５年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分 / 年度	年間処理水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
	㎥	%	㎥	%	%
令和７年度	701,383	97.4	672,398	98.7	95.9
令和６年度	719,787	99.3	680,923	97.2	94.6
令和５年度	724,625	98.5	700,696	98.2	96.7
令和４年度	735,668	93.4	713,710	98.4	97.0
令和３年度	787,251	98.4	725,203	97.6	92.1

単位：万㎥

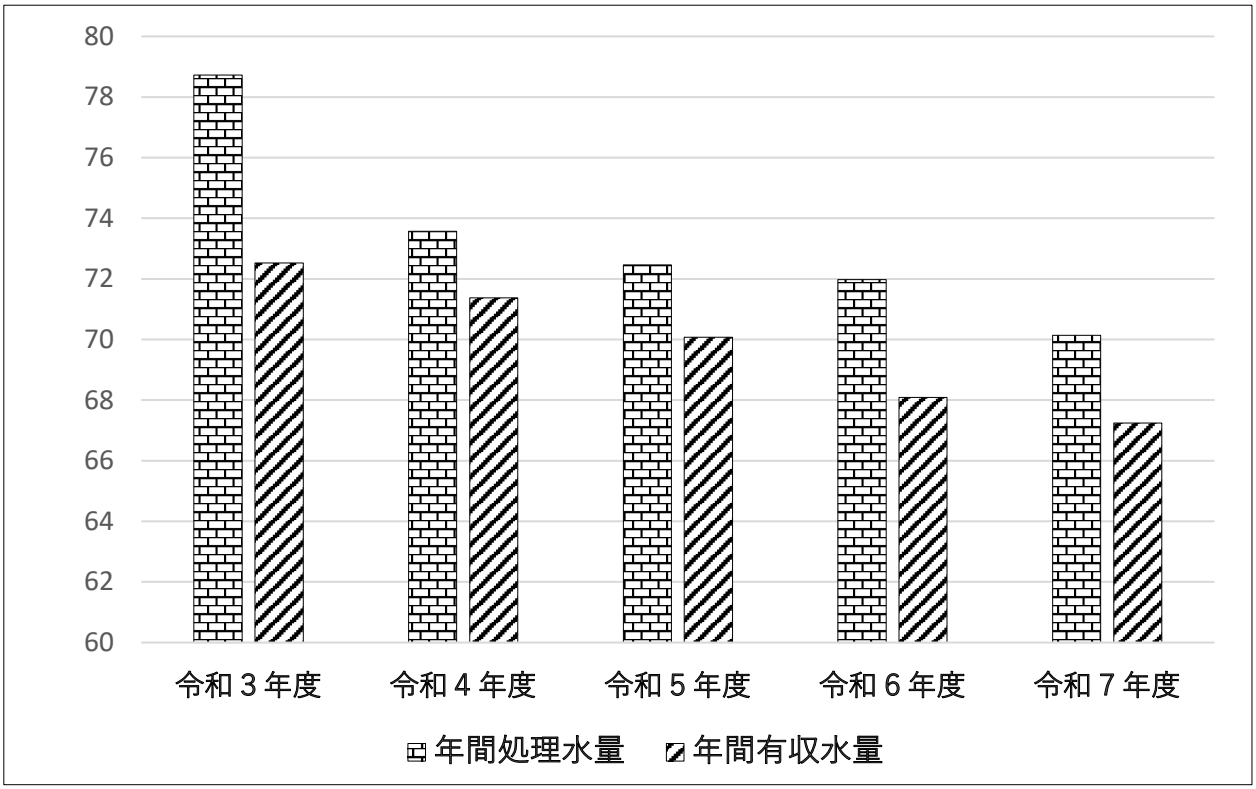


図１　年度別年間処理水量及び年間有収水量

2　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
集落排水事業収益		349,781,000	328,373,545 (8,736,596)	93.9	100.0
内訳	営業収益	94,300,000	96,093,635 (8,735,785)	101.9	29.3
	営業外収益	255,480,000	232,270,989	90.9	70.7
	特別利益	1,000	8,921 (811)	892.1	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額349,781,000円に対して決算額は328,373,545円で、収入率は93.9％となっている。

営業収益は次のとおりである。

施設使用料　96,093,635円［うち仮受消費税及び地方消費税　8,735,785円］

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執　行　率	決算額の構成比
		円	円	円	%	%
集落排水事業費用		363,640,000	333,004,057 (8,412,480)	30,635,943	91.6	100.0
内訳	営業費用	354,368,000	325,802,434 (8,410,337)	28,565,566	91.9	97.8
	営業外費用	8,199,000	7,178,050	1,020,950	87.5	2.2
	特別損失	73,000	23,573 (2,143)	49,427	32.3	0.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額363,640,000円に対して決算額は333,004,057円で、執行率は91.6％となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費　213,782,377円

農業集落排水浄化センター費

61,149,839円［うち仮払消費税及び地方消費税　5,524,817円］

総係費　24,580,357円［うち仮払消費税及び地方消費税　503,606円］

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分		予　算　額	決　算　額	収　入　率	決算額の構成比
		円	円	%	%
資本的収入		109,417,000	109,074,695	99.7	100.0
内訳	企　業　債	55,900,000	54,000,000	96.6	49.5
	負　担　金	1,868,000	1,693,895	90.7	1.6
	補　助　金	51,648,000	51,648,000	100.0	47.3
	新規加入分担金	1,000	1,732,800	173,280.0	1.6

資本的収入の予算額109,417,000円に対して決算額は109,074,695円で、収入率は99.7%となっている。

支　出

区　　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比
		円	円		円	%	%
資本的支出		167,108,000	165,532,697 (9,910,000)	0	1,575,303	99.1	100.0
内訳	建設改良費	110,585,000	109,010,000 (9,910,000)	0	1,575,000	98.6	65.9
	企業債償還金	56,523,000	56,522,697	0	303	100.0	34.1

(注)（ ）内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額167,108,000円に対して決算額は165,532,697円で、執行率は99.1%となっている。

建設改良費は農業集落排水建設事業費である。

3　経営状況

(1)　経営収支

科目＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
	円	円	円	%
事業収益	313,655,857	318,548,371	△ 4,892,514	98.5
事業費用	324,606,541	328,354,954	△ 3,748,413	98.9
当年度純利益（当年度純損失）	△ 10,950,684	△ 9,806,583	△ 1,144,101	111.7

経営収支は、事業収益313,655,857円に対して事業費用が324,606,541円となり、10,950,694円の純損失となった。

(2)　収益の状況

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額(B)	令和6年度 構成比	対前年度比較 (A)-(B)	対前年度比較 (A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業収益		87,357,850	27.9	88,374,580	27.7	△ 1,016,730	98.8
内訳	施設使用料	87,357,850	27.9	88,374,580	27.7	△ 1,016,730	98.8
営業外収益		226,289,897	72.1	230,173,791	72.3	△ 3,883,894	98.3
内訳	受取利息	71,829	0.0	11,740	0.0	60,089	611.8
	補助金	79,496,557	25.3	80,777,474	25.4	△ 1,280,917	98.4
	長期前受金戻入	146,712,568	46.8	149,372,372	46.9	△ 2,659,804	98.2
	雑収益	8,943	0.0	12,205	0.0	△ 3,262	73.3
特別利益		8,110	0.0	0	0.0	8,110	皆増
内訳	過年度損益修正益	8,110	0.0	0	0.0	8,110	皆増
合計		313,655,857	100.0	318,548,371	100.0	△ 4,892,514	98.5

営業収益は87,357,850円で事業収益の27.9%を占め、前年度に比べ1,016,730円（1.2%）の減少となっている。これは、施設使用料が減少したことによるものである。

また、営業外収益は226,289,897円で事業収益の72.1%を占め、前年度に比べ3,883,894円（1.7%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　補助金は、一般会計補助金である。

イ　長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ　雑収益は、主に行政財産目的外使用料8,740円である。

(3)　費用の状況

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
営業費用		317,392,097	97.8	320,144,777	97.5	△ 2,752,680	99.1
内訳	農業集落排水管渠費	17,812,547	5.5	16,748,079	5.1	1,064,468	106.4
	コミュニティ・プラント管渠費	129,107	0.1	129,525	0.0	△ 418	99.7
	農業集落排水浄化センター費	55,625,022	17.1	56,782,578	17.3	△ 1,157,556	98.0
	コミュニティ・プラント浄化センター費	5,966,293	1.8	5,920,129	1.8	46,164	100.8
	総係費	24,076,751	7.4	22,517,059	6.9	1,559,692	106.9
	減価償却費	213,782,377	65.9	212,046,431	64.6	1,735,946	100.8
	資産減耗費	0	0.0	6,000,976	1.8	△ 6,000,976	皆減
営業外費用		7,193,014	2.2	8,072,317	2.5	△ 879,303	89.1
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	7,178,050	2.2	8,072,317	2.5	△ 894,267	88.9
	雑支出	14,964	0.0	0	0.0	14,964	皆増
特別損失		21,430	0.0	137,860	0.0	△ 116,430	15.5
内訳	欠損金	20,440	0.0	7,200	0.0	13,240	283.9
	過年度損益修正損	990	0.0	130,660	0.0	△ 129,670	0.8
合計		324,606,541	100.0	328,354,954	100.0	△ 3,748,413	98.9

営業費用は317,392,097円で事業費用の97.8%を占め、前年度に比べ2,752,680円（0.9%）の減少となっている。これは、主に資産減耗費が6,000,976円（皆減）減少したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費7,178,050円で事業費用の2.2%を占め、前年度に比べ894,267円（11.1%）の減少となっている。

(4)　使用料の推移

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料	円 93,985,610	円 92,639,810	円 91,147,100	円 88,374,580	円 87,357,850

(5)　使用料単価の推移

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料単価	円/㎥ 129.60	円/㎥ 129.80	円/㎥ 130.08	円/㎥ 129.79	円/㎥ 129.92

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、１㎥当たりの使用料単価は129円92銭となり、前年度に比べて13銭(0.1%)の増加となった。

単位：円/㎥

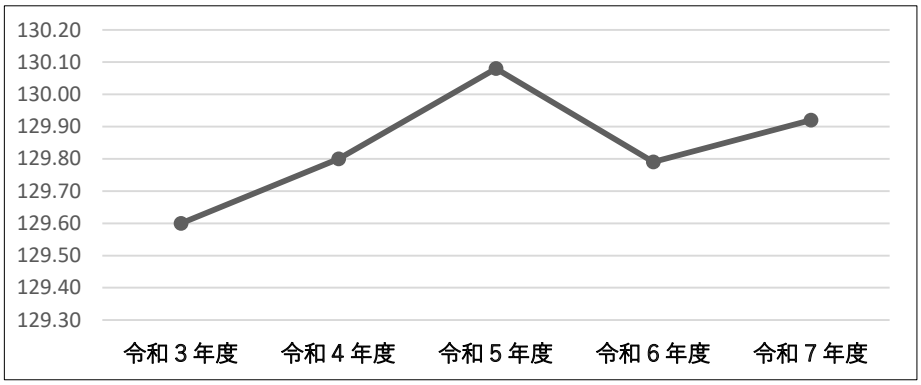


図２　使用料単価

(6)　汚水処理原価の状況

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
汚水処理原価	円/㎥ 437.04	円/㎥ 454.41	円/㎥ 450.54	円/㎥ 482.02	円/㎥ 482.73
汚水処理原価（減価償却費、資産減耗費を除く）	144.74	156.37	154.14	161.80	164.79

(注)　汚水処理原価 ＝ 経常費用 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、１㎥当たりの汚水処理原価は482円73銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は１㎥当たり164円79銭となった。

(7)　施設使用料不納欠損処分の状況

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設使用料不納欠損処分額	円 20,194	円 13,250	円 10,248	円 7,799	円 22,484

4　財政状況

(1)　資　産

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定資産		5,517,207,149	98.7	5,631,889,526	98.3	△ 114,682,377	98.0
内訳	有形固定資産	5,517,207,149	98.7	5,631,889,526	98.3	△ 114,682,377	98.0
流動資産		71,819,817	1.3	98,770,757	1.7	△ 26,950,940	72.7
内訳	現金預金	46,168,460	0.8	32,708,533	0.6	13,459,927	141.2
内訳	未収金	25,651,357	0.5	41,708,224	0.7	△ 16,056,867	61.5
内訳	前払金	0	0	24,354,000	0.4	△ 24,354,000	皆減
資産合計		5,589,026,966	100.0	5,730,660,283	100.0	△ 141,633,317	97.5

資産合計は5,589,026,966円で、前年度に比べ141,633,317円（2.5%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　有形固定資産は、主に構築物3,535,029,147円である。

イ　現金預金は、預金である。

未収金の内訳は次のとおりである。

科目＼年度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	円	円	%
営業未収金		17,038,505	17,182,528	△ 144,023	99.2
内訳	未収施設使用料	17,038,505	17,182,528	△ 144,023	99.2
営業外未収金		8,212,852	8,939,136	△ 726,284	91.9
内訳	未収補助金	2,231,557	6,770,474	△ 4,538,917	33.0
内訳	未収消費税及び地方消費税還付金	5,981,295	2,168,662	3,812,633	275.8
その他未収金		400,000	15,586,560	△ 15,186,560	2.6
未収金合計		25,651,357	41,708,224	△ 16,056,867	61.5

営業未収金は未収施設使用料17,038,505円で、前年度に比べ144,023円（0.8%）の減少となっている。

(2) 負　債

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
固定負債		364,167,501	9.1	363,329,615	8.8	837,886	100.2
内訳	企業債	364,167,501	9.1	363,329,615	8.8	837,886	100.2
流動負債		89,239,349	2.2	125,532,167	3.1	△ 36,292,818	71.1
内訳	企業債	53,162,114	1.3	56,522,697	1.4	△ 3,360,583	94.1
	未払金	36,077,235	0.9	53,422,910	1.3	△ 17,345,675	67.5
	前受金	0	0.0	15,586,560	0.4	△ 15,586,560	皆減
繰延収益		3,536,988,979	88.7	3,632,216,680	88.1	△ 95,227,701	97.4
内訳	長期前受金	4,726,012,767	118.5	4,674,527,900	113.4	51,484,867	101.1
	収益化累計額	△ 1,189,023,788	△ 29.8	△ 1,042,311,220	△ 25.3	△ 146,712,568	114.1
負債合計		3,990,395,829	100.0	4,121,078,462	100.0	△ 130,682,633	96.8

負債合計は3,990,395,829円で、前年度に比べ130,682,633円（3.2%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　未払金は、主に農業集落排水建設事業費17,490,000円と農業集落排水浄化センター費12,960,007円である。

イ　繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資　本

科目＼年度		令和7年度 決算額(A)	構成比	令和6年度 決算額(B)	構成比	対前年度比較 (A)-(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資本金		2,021,721,405	126.5	2,021,721,405	125.6	0	100.0
内訳	自己資本金	2,021,721,405	126.5	2,021,721,405	125.6	0	100.0
剰余金		△ 423,090,268	△ 26.5	△ 412,139,584	△ 25.6	△ 10,950,684	102.7
内訳	利益剰余金	△ 423,090,268	△ 26.5	△ 412,139,584	△ 25.6	△ 10,950,684	102.7
資本合計		1,598,631,137	100.0	1,609,581,821	100.0	△ 10,950,684	99.3

資本合計は1,598,631,137円で、前年度に比べ10,950,684円（0.7%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア　自己資本金は、主に固有資本金1,624,931,967円である。

イ　利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

集落排水事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	91.9	91.5	0.4
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	99.4	99.5	△ 0.1
流動比率	%	流動資産 / 流動負債（企業債除く） ×100	199.1	143.1	56.0

ア　自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。当該年度は91.9％で前年度より0.4ポイント増加している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下が望ましいとされる。当該年度は99.4％で前年度より0.1ポイント減少している。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100％以上が理想とされる。当該年度は199.1％で前年度より56.0ポイント増加している。

５　むすび

以上が、審査に付された令和７年度稲沢市集落排水事業会計決算の概要である。

集落排水事業は、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の経営の効率化・健全化を図るため、平成30年４月１日に特別会計から公営企業会計へ移行した。

農業集落排水事業は、昭和55年度に事業着手し、平成３年度に城西・嫁振地区の供用を開始し、現在は10施設で汚水処理を実施している。コミュニティ・プラント事業は、平成10年度に事業着手し、平成12年度に平六地区の供用を開始し、現在は１施設で汚水処理を行っている。令和３年度には『稲沢市汚水適正処理構想』の見直しを行い、農業集落排水施設のうち５施設及びコミュニティ・プラント施設を将来的に公共下水道へ編入することとしている。

令和７年度は、令和４年度から進めてきた城西・嫁振浄化センターの更新工事、令和５年度から着手している六輪南部浄化センター処理施設の更新工事を完了し、長岡西部浄化センターには非常用発電機を設置した。

まず、業務状況についてみると、

集落排水の供用開始区域内人口は7,673人で、前年度に比べ１人（0.0％）の減少、水洗化（接続）人口は7,231人で、前年度に比べ５人（0.1％）の減少となり、水洗化率は94.2％で、前年度より0.1ポイント低下した。

年間処理水量は701,383㎥で、前年度に比べ18,404㎥（2.6％）減少し、年間有収水量は672,398㎥で、前年度に比べ8,525㎥（1.3％）の減少となった。その結果、有収率は95.9％となり、前年度より1.3ポイント上昇した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は313,655,857円で前年度に比べ4,892,514円（1.5％）の減少し、事業費用は324,606,541円で、前年度に比べ3,748,413円（1.1％）の減少となった。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた10,950,684円が当年度の純損失である。

なお、未収金のうち施設使用料未収金（滞納繰越分）は53,119円で、前年度に比べ15,818円（22.9％）減少したが、公平負担の観点から、引き続き適切な債権管理に努められたい。

最後に、公共下水道への編入により、広域化・共同化を推進するためにも、今後の維持管理費や設備更新費を削減し、効率的で経済的な運営体制の整備に努められたい。また、重要な経営指標である経常収支比率が健全経営の水準に達していないことから、『稲沢市汚水適正処理構想』及び『稲沢市集落排水事業経営戦略』に基づき、さらには、「稲沢市水道料金等審議会」における議論も十分に踏まえ、健全な経営の確立に取り組まれたい。

【参　考】　集落排水業務概要の推移

年度	供用開始区域内人口(人)	水洗化人口(人)	年間処理水量(㎥)	年間有収水量(㎥)	使用料単価(円/㎥)	汚水処理原価(円/㎥)	職員数(人)			純利益(千円)
							正規	臨時※	計	
平成30	8,192	7,602	746,848	717,814	129.60	534.79	4	0	4	△75,994
令和元	8,083	7,537	757,307	721,076	130.06	466.42	4	0	4	△70,285
2	7,961	7,440	800,317	742,793	129.37	443.07	3	0	3	△70,126
3	7,872	7,360	787,251	725,203	129.60	437.04	3	0	3	△66,710
4	7,765	7,304	735,668	713,710	129.80	454.41	3	0	3	△59,199
5	7,603	7,169	724,625	700,696	130.08	450.54	3	0	3	△60,020
6	7,674	7,236	719,787	680,923	129.79	482.02	3	0	3	△9,807
7	7,673	7,231	701,383	672,398	129.92	482.73	3	0	3	△10,951

※臨時職員は令和２年度から会計年度任用職員

決　算　審　査　資　料

病院事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業　務　実　績　表 …… 126

資料２　診療科目別患者数調 …… 128

資料３　損益計算書比較表 …… 130

資料４　貸　借　対　照　表 …… 132

資料５　経　営　分　析　表 …… 134

資料６　キャッシュ・フロー計算書 …… 138

資料１　業　務　実　績　表

区分＼年度		単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	令和５年度(C)
診療科目数		科	19	19	19
病床数		床	278	278	278
年延入院患者数		人	66,460	59,735	61,208
年延外来患者数		人	122,769	124,147	116,649
年延診療患者数		人	189,229	183,882	177,857
病床利用率		%	65.5	58.9	60.2
外来入院患者比率		%	184.7	207.8	190.6
職員数	事業管理者	人	1	1	1
	医師	人	42	39	40
	看護師等	人	246	231	217
	医療技術員	人	78	79	76
	事務員	人	38	38	36
	その他の職員	人	0	0	0
	計	人	405	388	370
患者一人当たり	経常収益	円	38,238	34,999	37,272
	経常費用	円	43,764	42,520	40,848
	医業収益	円	29,930	28,683	29,440
	医業費用	円	41,474	40,060	38,345
入院患者一人当たり	入院収益	円	55,014	55,280	52,306
外来患者一人当たり	外来収益	円	12,355	12,323	13,235
職員一人当たり	総収益	円	18,269,648	16,983,394	17,933,961
	医業収益	円	14,283,904	13,916,512	14,151,718
	総費用	円	20,890,533	20,629,683	19,645,328
	医業費用	円	19,793,454	19,436,316	18,432,230
	当年度純利益	円	—	—	—
	(当年度純損失)	円	2,620,885	3,646,289	1,711,367

対前年度比較　（%）		算　　式
(A)/(B)	(B)/(C)	
100.0	100.0	
100.0	100.0	
111.3	97.6	
98.9	106.4	
102.9	103.4	
—	—	年延入院患者数÷年延病床数×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
100.0	100.0	
107.7	97.5	
106.5	106.5	
98.7	103.9	
100.0	105.6	
0.0	0.0	
104.4	104.9	
109.3	93.9	経常収益÷診療患者数
102.9	104.1	経常費用÷診療患者数
104.3	97.4	医業収益÷診療患者数
103.5	104.5	医業費用÷診療患者数
99.5	105.7	入院収益÷入院患者数
100.3	93.1	外来収益÷外来患者数
107.6	94.7	総収益÷平均職員数
102.6	98.3	医業収益÷平均職員数
101.3	105.0	総費用÷平均職員数
101.8	105.4	医業費用÷平均職員数
—	—	当年度純利益÷平均職員数
—	—	当年度純損失÷平均職員数

資料２　　診療科目別患者数調

年度 / 診療科目	令和７年度			令和６年	
	入　院	外　来	計（A）	入　院	外　来
内　科	33,214	45,420	78,634	28,462	45,845
小　児　科	355	2,999	3,354	385	2,846
外　科	8,063	7,532	15,595	6,039	7,354
整形外科	9,363	9,461	18,824	7,036	9,540
脳神経外科	11,337	13,894	25,231	12,991	14,120
皮　膚　科	447	10,197	10,644	329	10,708
泌尿器科	687	7,869	8,556	1,709	8,500
婦　人　科	115	2,359	2,474	282	2,824
眼　科	284	6,344	6,628	226	5,752
耳鼻咽喉科	1,498	8,343	9,841	1,099	8,519
歯科 口腔外科	1,097	8,351	9,448	1,177	8,139
計	66,460 （　182）	122,769 （　507）	189,229 （　—　）	59,735 （　164）	124,147 （　511）

（注1）　（　　）内は、１日平均患者数を示す。

（単位:日）

年度 / 区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
入院診療日数	365	365	366
外来診療日数	242	243	243

（単位:人・%）

度	令　和　5　年　度			対前年度比較	
計 (B)	入　　院	外　　来	計 (C)	(A)/(B)	(B)/(C)
74,307	27,584	42,668	70,252	105.8	105.8
3,231	450	2,595	3,045	103.8	106.1
13,393	6,821	6,379	13,200	116.4	101.5
16,576	9,163	8,870	18,033	113.6	91.9
27,111	12,498	13,127	25,625	93.1	105.8
11,037	263	10,783	11,046	96.4	99.9
10,209	1,515	8,022	9,537	83.8	107.0
3,106	299	2,661	2,960	79.7	104.9
5,978	60	4,558	4,618	110.9	129.4
9,618	1,414	8,497	9,911	102.3	97.0
9,316	1,141	8,489	9,630	101.4	96.7
183,882 (　—　)	61,208 (　167　)	116,649 (　480　)	177,857 (　—　)	102.9 (　—　)	103.4 (　—　)

資料３　損　益　計　算　書　比　較　表

借方							
科目＼年度		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
経常費用	１医業費用	7,848,104,462	94.8	7,366,363,844	94.2	481,740,618	106.5
	⑴給与費	4,578,636,866	55.3	4,180,220,812	53.5	398,416,054	109.5
	⑵材料費	1,034,495,485	12.5	964,465,166	12.3	70,030,319	107.3
	⑶経費	1,540,469,381	18.6	1,518,620,667	19.4	21,848,714	101.4
	⑷減価償却費	664,504,454	8.0	663,154,941	8.5	1,349,513	100.2
	⑸資産減耗費	5,344,925	0.1	9,246,887	0.1	△ 3,901,962	57.8
	⑹研究研修費	24,653,351	0.3	30,655,371	0.4	△ 6,002,020	80.4
	２医業外費用	343,533,629	4.1	369,075,737	4.7	△ 25,542,108	93.1
	⑴支払利息及び企業債取扱諸費	70,171,604	0.8	71,724,721	0.9	△ 1,553,117	97.8
	⑵長期前払消費税勘定償却	26,961,745	0.3	56,372,333	0.7	△ 29,410,588	47.8
	⑶雑損失	246,400,280	3.0	240,978,683	3.1	5,421,597	102.2
	３訪問看護ステーション事業費用	89,774,771	1.1	83,203,521	1.1	6,571,250	107.9
	⑴給与費	86,157,738	1.0	80,335,362	1.0	5,822,376	107.2
	⑵経費	2,898,985	0.1	2,315,036	0.1	583,949	125.2
	⑶減価償却費	718,048	0.0	553,123	0.0	164,925	129.8
	⑷研究研修費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	8,281,412,862	100.0	7,818,643,102	100.0	462,769,760	105.9
	４特別損失	1,683,571	0.0	6,566	0.0	1,677,005	25,640.7
	⑴過年度損益修正損	1,683,571	0.0	6,566	0.0	1,677,005	25,640.7
合計		8,283,096,433	100.0	7,818,649,668	100.0	464,446,765	105.9
当年度純利益		△ 1,039,180,955	—	△ 1,381,943,481	—	342,762,526	75.2

（単位:円・％）

貸方							
科目＼年度		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	１医業収益	5,663,568,066	78.2	5,274,358,076	82.0	389,209,990	107.4
	⑴入院収益	3,656,206,041	50.5	3,302,150,603	51.3	354,055,438	110.7
	⑵外来収益	1,516,839,695	20.9	1,529,839,643	23.8	△ 12,999,948	99.2
	⑶その他医業収益	490,522,330	6.8	442,367,830	6.9	48,154,500	110.9
	２医業外収益	1,473,297,642	20.3	1,073,030,134	16.6	400,267,508	137.3
	⑴受取利息配当金	3,369,610	0.0	5,376,900	0.1	△ 2,007,290	62.7
	⑵他会計補助金負担金	788,520,000	10.9	620,448,000	9.6	168,072,000	127.1
	⑶補助金	155,715,481	2.1	8,598,000	0.1	147,117,481	1,811.1
	⑷負担金交付金	33,170,062	0.5	7,330,103	0.1	25,839,959	452.5
	⑸患者外寝具収益	69,297	0.0	58,019	0.0	11,278	119.4
	⑹長期前受金戻入	453,070,004	6.3	394,798,872	6.1	58,271,132	114.8
	⑺引当金戻入	3,600,000	0.0	600,000	0.0	3,000,000	600.0
	⑻その他医業外収益	35,783,188	0.5	35,820,240	0.6	△ 37,052	99.9
	３訪問看護ステーション事業収益	98,868,433	1.4	88,257,805	1.4	10,610,628	112.0
	⑴事業収益	98,036,421	1.4	88,102,996	1.4	9,933,425	111.3
	⑵事業外収益	832,012	0.0	154,809	0.0	677,203	537.4
	小計	7,235,734,141	99.9	6,435,646,015	100.0	800,088,126	112.4
	４特別利益	8,181,337	0.1	1,060,172	0.0	7,121,165	771.7
	⑴過年度損益修正益	8,181,337	0.1	1,060,172	0.0	7,121,165	771.7
合計		7,243,915,478	100.0	6,436,706,187	100.0	807,209,291	112.5
当年度純利益		△ 1,039,180,955	—	△ 1,381,943,481	—	342,762,526	75.2

資料４　貸借対照表

借方						
科目＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
１固定資産	7,796,913,007	81.0	8,338,727,306	74.7	△ 541,814,299	93.5
⑴有形固定資産	7,627,079,887	79.2	8,156,884,777	73.1	△ 529,804,890	93.5
ア土地	2,081,122,708	21.6	2,081,122,708	18.6	0	100.0
イ建物	3,955,829,021	41.1	4,230,334,597	37.9	△ 274,505,576	93.5
ウ構築物	133,972,523	1.4	149,673,970	1.3	△ 15,701,447	89.5
エ医療器械	658,750,880	6.8	749,472,174	6.7	△ 90,721,294	87.9
オ器具備品	792,258,789	8.2	939,831,226	8.5	△ 147,572,437	84.3
カ車両運搬具	5,145,966	0.1	6,450,102	0.1	△ 1,304,136	79.8
⑵投資その他の資産	169,833,120	1.8	181,842,529	1.6	△ 12,009,409	93.4
ア長期貸付金	31,800,000	0.3	31,200,000	0.3	600,000	101.9
イ長期貸付金貸倒引当金	△ 31,800,000	△ 0.3	△ 31,200,000	△ 0.3	△ 600,000	101.9
ウ長期前払消費税	169,833,120	1.8	181,842,529	1.6	△ 12,009,409	93.4
２流動資産	1,830,004,341	19.0	2,828,488,291	25.3	△ 998,483,950	64.7
⑴現金預金	733,513,689	7.6	1,885,536,987	16.9	△ 1,152,023,298	38.9
⑵未収金	1,061,746,517	11.0	904,215,921	8.1	157,530,596	117.4
⑶貯蔵品	34,744,135	0.4	38,735,383	0.3	△ 3,991,248	89.7
合計	9,626,917,348	100.0	11,167,215,597	100.0	△ 1,540,298,249	86.2

（単位:円・%）

貸方						
年度 / 科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定負債	6,304,643,895	65.5	6,939,476,295	62.0	△ 634,832,400	90.9
(1) 企業債	5,020,907,504	52.2	5,637,144,262	50.4	△ 616,236,758	89.1
(2) 引当金	1,283,736,391	13.3	1,302,332,033	11.6	△ 18,595,642	98.6
2 流動負債	1,618,253,006	16.9	1,446,675,896	13.0	171,577,110	111.9
(1) 企業債	720,736,758	7.5	675,759,755	6.1	44,977,003	106.7
(2) 未払金	584,748,399	6.1	512,611,476	4.6	72,136,923	114.1
(3) 前受金	7,784,000	0.1	0	0.0	7,784,000	皆増
(4) 引当金	277,201,000	2.9	228,639,000	2.0	48,562,000	121.2
(5) その他流動負債	27,782,849	0.3	29,665,665	0.3	△ 1,882,816	93.7
3 繰延収益	907,551,537	9.4	998,502,541	9.0	△ 90,951,004	90.9
(1) 長期前受金	5,717,595,910	59.4	5,355,476,910	48.0	362,119,000	106.8
(2) 収益化累計額	△ 4,810,044,373	△ 50.0	△ 4,356,974,369	△ 39.0	△ 453,070,004	110.4
4 資本金	3,983,938,285	41.4	3,930,849,285	35.2	53,089,000	101.4
(1) 資本金	3,983,938,285	41.4	3,930,849,285	35.2	53,089,000	101.4
5 剰余金	△ 3,187,469,375	△ 33.2	△ 2,148,288,420	△ 19.2	△ 1,039,180,955	148.4
(1) 資本剰余金	167,777,200	1.7	167,777,200	1.5	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 3,355,246,575	△ 34.9	△ 2,316,065,620	△ 20.7	△ 1,039,180,955	144.9
合計	9,626,917,348	100.0	11,167,215,597	100.0	△ 1,540,298,249	86.2

資料５　経　営　分　析　表

分析項目			算式	年度比較		
				令和７年度	令和６年度	対前年度比較
概要	1	病床利用率	年延入院患者数 ／ 年延病床数 ×100	% 65.5	% 58.9	6.6
	2	外来入院患者比率	年延外来患者数 ／ 年延入院患者数 ×100	184.7	207.8	△ 23.1
	3	100床当たり職員数	年度末職員数 ／ 年度末病床数 ×100	人 210.1	人 205.0	5.1
	4	100床当たり医師数	年度末医師数 ／ 年度末病床数 ×100	38.1	37.1	1.0
	5	100床当たり看護師数	年度末看護部門職員数 ／ 年度末病床数 ×100	109.0	105.0	4.0
	6	医師１人１日当たり患者数（入院）	年延入院患者数 ／ 年延医師数	3.0	2.8	0.2
	7	医師１人１日当たり患者数（外来）	年延外来患者数 ／ 年延医師数	5.5	5.8	△ 0.3
	8	看護師１人１日当たり患者数（入院）	年延入院患者数 ／ 年延看護部門職員数	0.7	0.6	0.1
	9	看護師１人１日当たり患者数（外来）	年延外来患者数 ／ 年延看護部門職員数	1.2	1.3	△ 0.1
	10	医師１人１日当たり診療収入	入院収益＋外来収益 ／ 年延医師数	円 232,685	円 227,677	5,008
	11	看護師１人１日当たり診療収入	入院収益＋外来収益 ／ 年延看護部門職員数	52,425	52,307	118
	12	入院患者１人１日当たり診療収入	入院収益 ／ 年延入院患者数	55,014	55,280	△ 266
	13	外来患者１人１日当たり診療収入	外来収益 ／ 年延外来患者数	12,355	12,323	32
	14	患者１人１日当たりの薬品費	薬品費(投薬＋注射) ／ 年延入院患者数＋年延外来患者数	2,320	2,287	33

	説　　明
1	病床がどの程度効率的に稼働しているかを示すもの。 100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されている事を示す。
2	外来患者数の入院患者数に対する割合を示すもの。 病床規模が小さいほど、指数が高くなる傾向がある。
3	
4	病院の規模に対し、職員が配置されている人数を示すもの。 人数が増えた場合、経営面からは人件費割合の増につながるが、医療の質の向上が期待できる。
5	
6	
7	医師、看護師１人１日当たりの患者数を示すもの。 人数の増は収益の増につながるが、職員の疲弊を引き起こす可能性がある。
8	
9	
10	
11	医師、看護師１人１日当たりの診療収入で効率性を示すもの。
12	
13	入院、外来患者１人１日当たりの診療単価を示し、効率性の指標となる。
14	患者１人１日当たりにかかる薬品費を示すもの。

分析項目			算式	年度比較		
				令和７年度	令和６年度	対前年度比較
概要	15	平均在院日数	年延入院患者数 / (年度中の新入院患者数＋退院患者数)/2	日 14.2	日 14.8	△ 0.6
	16	平均外来１人当たり通院回数	年延外来患者数 / 新規外来患者数	回 6.2	回 6.0	0.2
経営の効率性	17	企業債償還元金対入院外来収益比率	企業債償還元金 / 入院収益＋外来収益 ×100	% 13.1	% 11.3	1.8
	18	企業債利息対入院外来収益比率	企業債利息 / 入院収益＋外来収益 ×100	1.4	1.5	△ 0.1
	19	職員給与費対入院外来収益比率	職員給与費 / 入院収益＋外来収益 ×100	89.7	87.8	1.9
財務の健全性	20	自己資本構成比率	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100	17.7	24.9	△ 7.2
	21	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	89.3	80.2	9.1
	22	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	113.1	195.5	△ 82.4
	23	当座比率	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	110.9	192.8	△ 81.9
	24	資金残高対事業収支比率	現金預金＋有価証券 / 経常収益 ×100	10.1	29.3	△ 19.2
収益率	25	総資本経常利益率	当年度経常利益 / (期首負債資本＋期末負債資本)/2 ×100	△ 10.1	△ 11.3	1.2
	26	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	87.5	82.3	5.2
	27	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	87.4	82.3	5.1
	28	医業収支比率	医業収益 / 医業費用 ×100	72.2	71.6	0.6
	29	修正医業収支比率	医業収益－(他会計負担金＋運営費負担金等) / 医業費用 ×100	69.5	68.9	0.6

	説　　明
15	入院から退院までの平均的な在院期間を示すもの。 短いほど治療の効率性を示し、医療費の抑制につながるともいわれる。
16	１人の患者が初診から転帰まで何日通院したかを示すもの。
17	
18	入院外来収益に対する各費用との割合を示すもの。
19	
20	総資本に占める自己資本の割合を示すもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
21	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
22	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示すもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
23	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
24	収益規模に対する資金余力を示すもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
25	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較するもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
26	
27	収支比率は、各収益と費用の割合を示すもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
28	
29	

資料６　　キャッシュ･フロー計算書

（単位：円）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 1,039,180,955	△ 1,381,943,481	342,762,526
(2) 減価償却費	665,222,502	663,708,064	1,514,438
(3) 固定資産除却費	3,492,388	8,782,956	△ 5,290,568
(4) 長期前受金戻入額	△ 453,070,004	△ 394,798,872	△ 58,271,132
(5) 引当金の増減額（△は減少）	35,619,836	48,656,910	△ 13,037,074
(6) 業務活動による資産及び負債の増減	△ 81,655,903	△ 469,430,729	387,774,826
ア 未収金の増減額（△は増加）	△ 157,784,074	△ 69,164,016	△ 88,620,058
イ 貯蔵品の増減額（△は増加）	3,991,248	△ 2,897,740	6,888,988
ウ 未払金の増減額（△は減少）	72,136,923	△ 397,368,973	469,505,896
(7) 長期前払消費税の増減額（△は増加）	12,009,409	31,893,460	△ 19,884,051
(8) 預り金の増減額	0	2,318,391	△ 2,318,391
(9) その他流動資産の増減額	5,901,184	0	5,901,184
業務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 851,661,543	△ 1,490,813,301	639,151,758
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 138,547,000	△ 251,814,589	113,267,589
(2) 寄付金による収入	1,500,000	0	1,500,000
(3) 一般会計からの負担金による収入	360,256,000	293,912,000	66,344,000
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 9,000,000	△ 18,000,000	9,000,000
(5) 長期貸付金の回収による収入	3,600,000	600,000	3,000,000
(6) 国庫補助金等による収入	0	8,026,000	△ 8,026,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	217,809,000	32,723,411	185,085,589
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	104,500,000	242,800,000	△ 138,300,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 675,759,755	△ 547,030,400	△ 128,729,355
(3) 一般会計からの出資金による収入	53,089,000	52,198,000	891,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 518,170,755	△ 252,032,400	△ 266,138,355
資金増減額	△ 1,152,023,298	△ 1,710,122,290	558,098,992
資金期首残高	1,885,536,987	3,595,659,277	△ 1,710,122,290
資金期末残高	733,513,689	1,885,536,987	△ 1,152,023,298

水道事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業　務　実　績　表 …… 140

資料２　損益計算書比較表 …… 142

資料３　貸　借　対　照　表 …… 144

資料４　経　営　分　析　表 …… 146

資料５　キャッシュ・フロー計算書 …… 150

資料１　業　務　実　績　表

区分＼年度		単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	令和５年度(C)
行政区域内人口		人	132,162	132,435	133,181
年度末給水人口		人	132,114	132,389	133,133
普及率		%	99.9	99.9	99.9
年度末給水栓数		栓	60,139	60,012	59,766
配水量	年間	㎥	14,826,131	14,857,849	14,919,915
	１か月平均	㎥	1,235,511	1,238,154	1,243,326
	１日平均	㎥	40,620	40,706	40,765
	１日最大	㎥	43,530	43,567	43,894
有収水量	年間	㎥	13,686,193	13,779,214	13,840,099
	１か月平均	㎥	1,140,516	1,148,268	1,153,342
	１日平均	㎥	37,496	37,751	37,814
取水量	地下水	㎥	8,433,142	8,573,404	8,629,940
	県水	㎥	6,392,989	6,284,445	6,289,975
	計	㎥	14,826,131	14,857,849	14,919,915
県水依存率		%	43.1	42.3	42.2
有収率		%	92.3	92.7	92.8
供給単価		円/㎥	162.43	166.09	158.00
給水原価		円/㎥	156.58	154.38	148.12
職員数	損益勘定支弁職員	人	18	18	19
	資本勘定支弁職員	人	8	8	8
	パートタイム会計年度任用職員	人	2	2	2
	計	人	28	28	29

対前年度比較 （%）		算　　式
(A)/(B)	(B)/(C)	
99.8	99.4	
99.8	99.4	
―	―	
100.2	100.4	
99.8	99.6	
99.8	99.6	
99.8	99.9	
99.9	99.3	
99.3	99.6	
99.3	99.6	
99.3	99.8	
98.4	99.3	
101.7	99.9	
99.8	99.6	
―	―	県水取水量÷年間配水量×100
―	―	年間有収水量÷年間配水量×100
97.8	105.1	給水収益÷年間有収水量
101.4	104.2	（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷年間有収水量
100.0	94.7	
100.0	100.0	
100.0	100.0	
100.0	96.6	

資料２　損益計算書比較表

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常費用	１営業費用	2,322,149,367	97.1	2,321,260,635	97.9	888,732	100.0
	(1) 原水及び浄水費	508,639,647	21.3	536,502,373	22.6	△ 27,862,726	94.8
	(2) 配水及び給水費	401,174,064	16.8	424,467,150	17.9	△ 23,293,086	94.5
	(3) 受託工事費	0	0.0	2,800,000	0.1	△ 2,800,000	皆減
	(4) 業務費	165,980,031	6.9	156,256,047	6.6	9,723,984	106.2
	(5) 総係費	102,638,918	4.3	67,921,674	2.9	34,717,244	151.1
	(6) 減価償却費	1,121,197,828	46.9	1,106,566,042	46.7	14,631,786	101.3
	(7) 資産減耗費	22,518,879	0.9	26,747,349	1.1	△ 4,228,470	84.2
	２営業外費用	62,494,163	2.6	48,796,565	2.1	13,697,598	128.1
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,844,683	2.4	48,795,120	2.1	8,049,563	116.5
	(2) 雑支出	5,649,480	0.2	1,445	0.0	5,648,035	390,967.5
	小計	2,384,643,530	99.7	2,370,057,200	100.0	14,586,330	100.6
３特別損失		6,623,533	0.3	864,085	0.0	5,759,448	766.5
(1) 過年度損益修正損		428,631	0.0	832,585	0.0	△ 403,954	51.5
(2) その他特別損失		6,194,902	0.3	31,500	0.0	6,163,402	19,666.4
合計		2,391,267,063	100.0	2,370,921,285	100.0	20,345,778	100.9
当年度純利益		194,059,144	—	236,810,434	—	△ 42,751,290	81.9

（単位:円・%）

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	1 営業収益	2,273,298,977	87.9	2,332,594,660	89.5	△ 59,295,683	97.5
	(1) 給水収益	2,223,006,360	86.0	2,288,615,430	87.8	△ 65,609,070	97.1
	(2) 受託工事収益	0	0.0	2,944,500	0.1	△ 2,944,500	皆減
	(3) 負担金	17,562,617	0.7	8,600,802	0.3	8,961,815	204.2
	(4) その他営業収益	32,730,000	1.2	32,433,928	1.3	296,072	100.9
	2 営業外収益	312,010,236	12.1	256,142,376	9.8	55,867,860	121.8
	(1) 受取利息及び配当金	13,759,952	0.5	3,767,878	0.1	9,992,074	365.2
	(2) 他会計負担金	1,293,000	0.1	740,000	0.0	553,000	174.7
	(3) 補助金	53,957,600	2.1	0	0.0	53,957,600	皆増
	(4) 長期前受金戻入	241,704,969	9.3	240,032,088	9.2	1,672,881	100.7
	(5) 雑収益	1,294,715	0.1	11,602,410	0.5	△ 10,307,695	11.2
	小計	2,585,309,213	100.0	2,588,737,036	99.3	△ 3,427,823	99.9
	3 特別利益	16,994	0.0	18,994,683	0.7	△ 18,977,689	0.1
	(1) 過年度損益修正益	16,994	0.0	18,994,683	0.7	△ 18,977,689	0.1
合計		2,585,326,207	100.0	2,607,731,719	100.0	△ 22,405,512	99.1

資料３　貸借対照表

借方						
科目＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
１固定資産	28,224,067,962	91.2	27,488,644,726	89.6	735,423,236	102.7
⑴有形固定資産	28,223,711,162	91.2	27,488,287,926	89.6	735,423,236	102.7
ア土地	348,717,025	1.1	348,717,025	1.1	0	100.0
イ建物	817,744,153	2.7	851,086,118	2.8	△ 33,341,965	96.1
ウ構築物	25,296,524,359	81.8	24,688,509,341	80.5	608,015,018	102.5
エ機械及び装置	1,648,639,243	5.3	1,459,385,334	4.8	189,253,909	113.0
オ車両及び運搬具	1,725,560	0.0	2,656,095	0.0	△ 930,535	65.0
カ工具、器具及び備品	7,220,822	0.0	8,806,513	0.0	△ 1,585,691	82.0
キ建設仮勘定	103,140,000	0.3	129,127,500	0.4	△ 25,987,500	79.9
⑵無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
アその他無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
２流動資産	2,711,282,177	8.8	3,203,881,374	10.4	△ 492,599,197	84.6
⑴現金預金	1,976,560,862	6.4	2,576,605,838	8.4	△ 600,044,976	76.7
⑵未収金	313,211,280	1.0	289,281,481	0.9	23,929,799	108.3
⑶貯蔵品	3,310,035	0.0	3,194,055	0.0	115,980	103.6
⑷前払金	418,200,000	1.4	334,800,000	1.1	83,400,000	124.9
合計	30,935,350,139	100.0	30,692,526,100	100.0	242,824,039	100.8

（単位:円・%）

貸方						
年度 / 科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定負債	4,959,846,749	16.0	4,816,872,957	15.7	142,973,792	103.0
⑴ 企業債	4,683,977,513	15.1	4,548,998,213	14.8	134,979,300	103.0
⑵ 退職給付引当金	168,815,236	0.5	160,820,744	0.5	7,994,492	105.0
⑶ 修繕引当金	107,054,000	0.4	107,054,000	0.4	0	100.0
2 流動負債	926,492,945	3.0	1,025,139,989	3.3	△ 98,647,044	90.4
⑴ 企業債	165,020,700	0.5	160,496,624	0.5	4,524,076	102.8
⑵ 未払金	665,463,518	2.2	757,096,670	2.5	△ 91,633,152	87.9
⑶ 前受金	1,531,550	0.0	1,200,450	0.0	331,100	127.6
⑷ 賞与引当金	17,174,000	0.1	17,258,000	0.0	△ 84,000	99.5
⑸ その他流動負債	77,303,177	0.2	89,088,245	0.3	△ 11,785,068	86.8
ア 預り保証金	1,000,000	0.0	16,000,000	0.1	△ 15,000,000	6.3
イ 預り金	76,303,177	0.2	73,088,245	0.2	3,214,932	104.4
3 繰延収益	5,707,388,624	18.5	5,702,950,477	18.6	4,438,147	100.1
⑴ 長期前受金	11,674,186,072	37.8	11,456,015,307	37.3	218,170,765	101.9
⑵ 収益化累計額	△ 5,966,797,448	△ 19.3	△ 5,753,064,830	△ 18.7	△ 213,732,618	103.7
4 資本金	17,878,053,409	57.8	17,716,857,403	57.7	161,196,006	100.9
⑴ 自己資本金	17,878,053,409	57.8	17,716,857,403	57.7	161,196,006	100.9
5 剰余金	1,463,568,412	4.7	1,430,705,274	4.7	32,863,138	102.3
⑴ 資本剰余金	487,970,520	1.6	487,970,520	1.6	0	100.0
⑵ 利益剰余金	975,597,892	3.1	942,734,754	3.1	32,863,138	103.5
合計	30,935,350,139	100.0	30,692,526,100	100.0	242,824,039	100.8

資料４　経営分析表

分析項目			算式	年度比較		
				令和７年度	令和６年度	対前年度比較
施設の効率性	1	負荷率	1日平均配水量 ／ 1日最大配水量 ×100	% 93.3	% 93.4	△ 0.1
	2	施設利用率	1日平均配水量 ／ 1日配水能力 ×100	57.2	57.3	△ 0.1
	3	最大稼働率	1日最大配水量 ／ 1日配水能力 ×100	61.3	61.4	△ 0.1
	4	配水管使用効率	年間総配水量 ／ 導送配水管延長	㎥/m 14.4	㎥/m 14.5	△ 0.1
	5	固定資産使用効率	年間総配水量 ／ 有形固定資産 ×10,000	㎥/万円 5.3	㎥/万円 5.4	△ 0.1
経営の効率性	6	供給単価	給水収益 ／ 年間有収水量	円/㎥ 162.4	円/㎥ 166.1	△ 3.7
	7	給水原価	経常費用－受託工事費-長期前受金戻入 ／ 年間有収水量	156.6	154.4	2.2
	8	料金回収率	供給単価 ／ 給水原価 ×100	% 103.7	% 107.6	△ 3.9
	9	損益職員1人当たりの給水人口	現在給水人口 ／ 損益勘定支弁職員数	人 7,339.7	人 7,354.9	△ 15.2
	10	損益職員1人当たりの営業収益	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定支弁職員数 ÷1,000	千円 126,294.4	千円 129,425.0	△ 3,130.6
	11	企業債償還元金対給水収益比率	企業債償還元金 ／ 給水収益 ×100	% 7.2	% 7.0	0.2
	12	企業債利息対給水収益比率	企業債利息 ／ 給水収益 ×100	2.6	2.1	0.5
	13	職員給与費対給水収益比率	職員給与費 ／ 給水収益 ×100	8.4	6.1	2.3

	説　　明
1	最大配水量に対する平均配水量の比率で、需要時と非需要時の差を示すもの。 この比率は、100%に近づくのが理想である。
2	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているかを判断するもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
3	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正さを示すもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
4	導送配水管１ｍ当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
5	有形固定資産１万円当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
6	有収水量１㎥当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 給水原価を下回るのは好ましくない。
7	有収水量１㎥当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、水道水を供給するために要した費用が安いことを示す。
8	水道水を供給するために要した費用を、給水収益でどの程度回収できたかを示すもの。 この比率は、高いほど健全な経営であることを示す。
9	損益勘定支弁職員１人当たりの給水人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、１人当たりの働き量を表したもの。
10	
11	給水収益に対する各費用との割合を示すもの。
12	
13	

分析項目			算式	年度比較		
				令和７年度	令和６年度	対前年度比較
財務の健全性	14	自己資本構成比率	(繰延収益＋自己資本金＋剰余金)／(負債＋資本)×100	% 81.0	% 81.0	0.0
	15	固定資産対長期資本比率	(固定資産)／(固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金)×100	93.5	92.2	1.3
	16	流動比率	(流動資産)／(流動負債(企業債除く))×100	356.1	370.5	△ 14.4
	17	当座比率	(現金預金＋未収金)／(流動負債(企業債除く))×100	300.7	331.5	△ 30.8
	18	資金残高対事業収支比率	(現金預金＋有価証券)／(経常収益)×100	76.5	99.5	△ 23.0
収益率	19	総資本利益率	(当年度経常利益)／((期首負債資本＋期末負債資本)/2)×100	0.7	0.7	0.0
	20	総収支比率	(総収益)／(総費用)×100	108.1	110.0	△ 1.9
	21	経常収支比率	(経常収益)／(経常費用)×100	108.4	109.2	△ 0.8
	22	営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	97.9	100.5	△ 2.6
老朽化の状況	23	有形固定資産減価償却率	(有形固定資産減価償却累計額)／(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100	43.8	43.3	0.5
	24	管路経年化率	(定耐用年数を経過した管路延長)／(管路延長)×100	33.3	32.8	0.5
	25	管路更新率	(当該年度に更新した管路延長)／(管路延長)×100	1.1	0.9	0.2

	説　　明
14	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
15	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
16	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
17	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
18	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
19	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
20	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
21	
22	
23	老朽化度合を示したもの。 この比率が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
24	老朽化度合を示したもの。 この比率が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。
25	当該年度に更新した管路延長の割合を示したもの。

資料５　　キャッシュ･フロー計算書

（単位:円）

区　分 ＼ 年　度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	194,059,144	236,810,434	△ 42,751,290
(2) 有形固定資産減価償却費	1,121,197,828	1,106,566,042	14,631,786
(3) 固定資産除却費	28,713,781	26,778,849	1,934,932
(4) 長期前受金戻入額	△ 241,704,969	△ 240,032,088	△ 1,672,881
(5) 引当金の増減額(△は減少)	7,910,492	△ 18,078,590	25,989,082
(6) 業務活動による資産及び負債の増減	△ 210,532,899	48,224,486	△ 258,757,385
ア 未収金の増減額(△は増加)	△ 23,929,799	127,128,686	△ 151,058,485
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 115,980	△ 285,700	169,720
ウ 前払金の増減額(△は増加)	△ 83,400,000	△ 237,100,000	153,700,000
エ 未払金の増減額(△は減少)	△ 91,633,152	161,009,961	△ 252,643,113
オ 前受金の増減額(△は減少)	331,100	△ 876,700	1,207,800
カ その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,785,068	△ 1,651,761	△ 10,133,307
業務活動によるキャッシュ・フロー計	899,643,377	1,160,269,133	△ 260,625,756
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 1,860,990,185	△ 1,297,918,937	△ 563,071,248
(2) 補助金・負担金等による収入	221,798,456	218,524,320	3,274,136
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 1,639,191,729	△ 1,079,394,617	△ 559,797,112
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	300,000,000	553,000,000	△ 253,000,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 160,496,624	△ 161,196,006	699,382
(3) 一般会計からの出資金による収入	0	21,202,000	△ 21,202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	139,503,376	413,005,994	△ 273,502,618
資金増減額	△ 600,044,976	493,880,510	△ 1,093,925,486
資金期首残高	2,576,605,838	2,082,725,328	493,880,510
資金期末残高	1,976,560,862	2,576,605,838	△ 600,044,976

公共下水道事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業　務　実　績　表 …… 152

資料２　損益計算書比較表 …… 154

資料３　貸　借　対　照　表 …… 156

資料４　経　営　分　析　表 …… 158

資料５　キャッシュ・フロー計算書 …… 160

資料１　業　務　実　績　表

区分＼年度		単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	令和５年度(C)
住民基本台帳人口		人	132,162	132,435	133,181
供用開始区域内人口		人	65,143	64,766	63,560
供用開始面積		ha	1,098.8	1,088.8	1,073.3
水洗化（接続）人口		人	53,840	52,931	50,857
普及率		%	49.3	48.9	47.7
水洗化（接続）率		%	82.6	81.7	80.0
年間有収水量		㎥	5,465,999	5,283,487	5,186,601
年間処理水量		㎥	5,685,102	5,708,305	5,578,469
１日平均排水量		㎥	15,576	15,639	15,242
有収率		%	96.1	92.6	93.0
使用料		円	775,923,500	747,010,990	731,772,240
使用料単価		円/㎥	141.95	141.39	141.09
職員数	損益勘定支弁職員	人	5	5	5
	資本勘定支弁職員	人	7	6	7
	パートタイム会計年度任用職員	人	1	1	1
	計	人	13	12	13

対前年度比較　(%)		算　　式
(A)/(B)	(B)/(C)	
99.8	99.4	
100.6	101.9	
100.9	101.4	
101.7	104.1	
―	―	供用開始区域内人口÷住民基本台帳人口×100
―	―	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
103.5	101.9	
99.6	102.3	
99.6	102.6	年間処理水量÷年間日数
―	―	年間有収水量÷年間処理水量×100
103.9	102.1	
100.4	100.2	使用料÷年間有収水量
100.0	100.0	
116.7	85.7	
100.0	100.0	
108.3	92.3	

資料２　損　益　計　算　書　比　較　表

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構成比	決 算 額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常費用	１営業費用	1,763,286,437	91.8	1,692,595,778	90.7	70,690,659	104.2
	⑴汚水管渠費	54,923,104	2.9	62,802,605	3.4	△ 7,879,501	87.5
	⑵特定環境保全管渠費	7,213,083	0.3	6,808,143	0.4	404,940	105.9
	⑶雨水管渠費	38,440,548	2.0	21,507,893	1.1	16,932,655	178.7
	⑷流域下水道維持管理費負担金	412,355,830	21.5	410,827,325	22.0	1,528,505	100.4
	⑸総係費	129,121,801	6.7	81,905,437	4.4	47,216,364	157.6
	⑹減価償却費	1,121,216,271	58.4	1,103,156,763	59.1	18,059,508	101.6
	⑺資産減耗費	15,800	0.0	5,587,612	0.3	△ 5,571,812	0.3
	２営業外費用	157,088,093	8.2	173,102,214	9.3	△ 16,014,121	90.7
	⑴支払利息及び企業債取扱諸費	157,056,572	8.2	173,097,618	9.3	△ 16,041,046	90.7
	⑵雑支出	31,521	0.0	4,596	0.0	26,925	685.8
	小計	1,920,374,530	100.0	1,865,697,992	100.0	54,676,538	102.9
３特別損失		246,380	0.0	683,460	0.0	△ 437,080	36.0
	⑴過年度損益修正損	246,380	0.0	683,460	0.0	△ 437,080	36.0
合計		1,920,620,910	100.0	1,866,381,452	100.0	54,239,458	102.9

（単位:円・%）

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	１営業収益	918,935,351	46.1	874,217,751	45.5	44,717,600	105.1
	⑴下水道使用料	775,923,500	38.9	747,010,990	38.9	28,912,510	103.9
	⑵負担金	142,781,851	7.2	126,951,561	6.6	15,830,290	112.5
	⑶その他営業収益	230,000	0.0	255,200	0.0	△ 25,200	90.1
	２営業外収益	1,075,946,768	53.9	1,044,900,411	54.5	31,046,357	103.0
	⑴受取利息	725,641	0.0	266,681	0.0	458,960	272.1
	⑵負担金	16,947,839	0.9	17,215,811	0.9	△ 267,972	98.4
	⑶補助金	760,586,109	38.1	734,274,056	38.3	26,312,053	103.6
	⑷長期前受金戻入	296,888,276	14.9	292,498,548	15.3	4,389,728	101.5
	⑸雑収益	798,903	0.0	645,315	0.0	153,588	123.8
	小計	1,994,882,119	100.0	1,919,118,162	100.0	75,763,957	103.9
	３特別利益	172,228	0.0	13,970	0.0	158,258	1,232.8
	⑴過年度損益修正益	172,228	0.0	13,970	0.0	158,258	1,232.8
合計		1,995,054,347	100.0	1,919,132,132	100.0	75,922,215	104.0
当年度純利益		74,433,437	—	52,750,680	—	21,682,757	—

資料３　貸借対照表

借方						
年度 / 科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
１固定資産	39,810,537,589	97.3	39,592,814,265	97.0	217,723,324	100.5
⑴有形固定資産	37,469,855,965	91.5	37,294,666,553	91.4	175,189,412	100.5
ア土地	221,448,312	0.5	221,448,312	0.5	0	100.0
イ構築物	37,117,678,229	90.7	36,964,930,558	90.6	152,747,671	100.4
ウ機械及び装置	130,529,807	0.3	108,072,266	0.3	22,457,541	120.8
エ車両及び運搬具	199,617	0.0	199,617	0.0	0	100.0
オ工具、器具及び備品	0	0.0	15,800	0.0	△ 15,800	皆減
⑵無形固定資産	2,339,720,624	5.7	2,297,186,712	5.6	42,533,912	101.9
ア流域下水道利用権	2,339,720,624	5.7	2,297,186,712	5.6	42,533,912	101.9
⑶投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
ア出資金	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
２流動資産	1,119,293,198	2.7	1,219,264,033	3.0	△ 99,970,835	91.8
⑴現金預金	618,024,042	1.5	638,346,070	1.6	△ 20,322,028	96.8
⑵未収金	332,469,156	0.8	353,617,963	0.9	△ 21,148,807	94.0
⑶前払金	168,800,000	0.4	227,300,000	0.5	△ 58,500,000	74.3
合計	40,929,830,787	100.0	40,812,078,298	100.0	117,752,489	100.3

（単位:円・%）

貸方						
年度 / 科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定負債	9,897,939,718	24.2	10,115,590,797	24.8	△ 217,651,079	97.8
(1) 企業債	9,897,939,718	24.2	10,115,590,797	24.8	△ 217,651,079	97.8
2 流動負債	1,276,848,385	3.1	1,392,537,588	3.4	△ 115,689,203	91.7
(1) 企業債	907,651,079	2.2	972,649,501	2.4	△ 64,998,422	93.3
(2) 未払金	302,519,986	0.7	343,393,907	0.8	△ 40,873,921	88.1
(3) 前受金	63,050,000	0.2	73,000,000	0.2	△ 9,950,000	86.4
(4) 預り金	3,627,320	0.0	3,494,180	0.0	133,140	103.8
3 繰延収益	11,391,485,804	27.8	11,257,430,470	27.6	134,055,334	101.2
(1) 長期前受金	15,177,321,845	37.1	14,746,378,235	36.1	430,943,610	102.9
(2) 収益化累計額	△ 3,785,836,041	△ 9.3	△ 3,488,947,765	△ 8.5	△ 296,888,276	108.5
4 資本金	17,964,103,846	43.9	17,695,284,849	43.3	268,818,997	101.5
(1) 自己資本金	17,964,103,846	43.9	17,695,284,849	43.3	268,818,997	101.5
ア 固有資本金	11,028,316,536	26.9	11,028,316,536	27.0	0	100.0
イ 繰入資本金	6,424,144,113	15.7	6,181,540,113	15.1	242,604,000	103.9
ウ 組入資本金	511,643,197	1.3	485,428,200	1.2	26,214,997	105.4
5 剰余金	399,453,034	1.0	351,234,594	0.9	48,218,440	113.7
(1) 資本剰余金	188,163,042	0.5	188,163,042	0.5	0	100.0
(2) 利益剰余金	211,289,992	0.5	163,071,552	0.4	48,218,440	129.6
合計	40,929,830,787	100.0	40,812,078,298	100.0	117,752,489	100.3

資料４　経営分析表

分析項目			算式	年度比較		
				令和７年度	令和６年度	対前年度比較
汚水事業に係る経営の効率性	1	使用料単価	下水道使用料 ／ 年間有収水量	円/㎥ 142.0	円/㎥ 141.4	0.6
	2	汚水処理原価	汚水処理費 ／ 年間有収水量	313.9	318.6	△ 4.7
	3	経費回収率	下水道使用料 ／ 汚水処理費 ×100	% 45.2	% 44.4	0.8
	4	損益職員1人当たりの処理人口	現在水洗化人口 ／ 損益勘定支弁職員数	人 10,768.0	人 10,586.2	181.8
	5	損益職員1人当たりの営業収益	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定支弁職員数 ÷1,000	千円 155,230.7	千円 149,453.2	5,777.5
	6	企業債償還元金対下水道使用料比率	企業債償還元金 ／ 下水道使用料 ×100	% 118.4	% 130.9	△ 12.5
	7	企業債利息対下水道使用料比率	企業債利息 ／ 下水道使用料 ×100	18.4	21.2	△ 2.8
	8	職員給与費対下水道使用料比率	職員給与費 ／ 下水道使用料 ×100	5.0	4.9	0.1
財務の健全性	9	自己資本構成比率	繰延収益＋資本金＋剰余金 ／ 負債＋資本 ×100	72.7	71.8	0.9
	10	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	98.2	98.0	0.2
	11	流動比率	流動資産 ／ 流動負債(企業債除く) ×100	303.2	290.4	12.8
	12	当座比率	現金預金＋未収金 ／ 流動負債(企業債除く) ×100	257.4	236.2	21.2
	13	資金残高対事業収支比率	現金預金＋有価証券 ／ 経常収益 ×100	31.0	33.3	△ 2.3
収益率	14	総資本利益率	当年度経常利益 ／ (期首負債資本+期末負債資本)/2 ×100	0.2	0.1	0.1
	15	総収支比率	総収益 ／ 総費用 ×100	103.9	102.8	1.1
	16	経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×100	103.9	102.9	1.0
	17	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	52.1	51.6	0.5

※項目9～17については、雨水事業分が含まれている。

	説　　明
1	有収水量１㎥当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量１㎥当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4 5	損益勘定支弁職員１人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、１人当たりの働き量を表したもの。
6 7 8	下水道使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15 16 17	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。

資料５　　キャッシュ･フロー計算書

（単位:円）

区　分 ＼ 年　度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	74,433,437	52,750,680	21,682,757
(2) 有形固定資産減価償却費	1,041,692,204	1,024,234,587	17,457,617
(3) 無形固定資産減価償却費	79,524,067	78,922,176	601,891
(4) 固定資産除却費	15,800	5,587,612	△ 5,571,812
(5) 長期前受金戻入額	△ 296,888,276	△ 292,498,548	△ 4,389,728
(6) 業務活動による資産及び負債の増減	28,958,026	△ 504,205,281	533,163,307
ア 未収金の増減額(△は増加)	21,148,807	△ 64,797,869	85,946,676
イ 前払金の増減額(△は増加)	58,500,000	△ 146,800,000	205,300,000
ウ 未払金の増減額(△は減少)	△ 40,873,921	△ 325,026,582	284,152,661
エ 前受金の増減額(△は減少)	△ 9,950,000	39,300,000	△ 49,250,000
オ 預り金の増減額(△は減少)	133,140	△ 6,880,830	7,013,970
業務活動によるキャッシュ・フロー計	927,735,258	364,791,226	562,944,032
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,216,897,416	△ 1,011,156,561	△ 205,740,855
(2) 無形固定試算の取得による支出	△ 122,057,979	△ 30,094,527	△ 91,963,452
(3) その他資本的支出による支出	0	△ 2,170	2,170
(4) 国庫補助金による収入	324,179,547	244,516,910	79,662,637
(5) その他資本的収入による収入	106,764,063	49,242,452	57,521,611
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 908,011,785	△ 747,493,896	△ 160,517,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	690,000,000	260,900,000	429,100,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 972,649,501	△ 1,034,434,453	61,784,952
(3) 一般会計からの出資金による収入	242,604,000	516,015,200	△ 273,411,200
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 40,045,501	△ 257,519,253	217,473,752
資金増減額	△ 20,322,028	△ 640,221,923	619,899,895
資金期首残高	638,346,070	1,278,567,993	△ 640,221,923
資金期末残高	618,024,042	638,346,070	△ 20,322,028

集落排水事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業　務　実　績　表　…… 162

資料２　損益計算書比較表　…… 164

資料３　貸　借　対　照　表　…… 166

資料４　経　営　分　析　表　…… 168

資料５　キャッシュ・フロー計算書　…… 170

資料１　業　務　実　績　表

区分＼年度		単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	令和５年度
住民基本台帳人口		人	132,162	132,435	133,181
供用開始区域内人口		人	7,673	7,674	7,603
水洗化（接続）人口		人	7,231	7,236	7,169
普及率		%	5.8	5.8	5.7
水洗化（接続）率		%	94.2	94.3	94.3
年間有収水量		㎥	672,398	680,923	700,696
年間処理水量		㎥	701,383	719,787	724,625
１日平均排水量		㎥	1,922	1,972	1,980
有収率		%	95.9	94.6	96.7
使用料		円	87,357,850	88,374,580	91,147,100
使用料単価		円/㎥	129.92	129.79	130.08
職員数	損益勘定支弁職員	人	3	3	3
	資本勘定支弁職員	人	0	0	0
	会計年度任用職員	人	0	0	0
	計	人	3	3	3

対前年度比較　(%)		算　　式
(A)/(B)	(B)/(C)	
99.8	99.4	
100.0	100.9	
99.9	100.9	
—	—	供用開始区域内人口÷住民基本台帳人口×100
—	—	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
98.7	97.2	
97.4	99.3	
97.5	99.6	年間処理水量÷年間日数
—	—	年間有収水量÷年間処理水量×100
98.8	97.0	
100.1	99.8	使用料÷年間有収水量
100.0	100.0	
—	—	
—	—	
100.0	100.0	

資料２　損　益　計　算　書　比　較　表

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常費用	１営業費用	317,392,097	97.8	320,144,777	97.5	△ 2,752,680	99.1
	⑴農業集落排水管渠費	17,812,547	5.5	16,748,079	5.1	1,064,468	106.4
	⑵コミュニティ・プラント管渠費	129,107	0.0	129,525	0.0	△ 418	99.7
	⑶農業集落排水浄化センター費	55,625,022	17.1	56,782,578	17.3	△ 1,157,556	98.0
	⑷コミュニティ・プラント浄化センター費	5,966,293	1.9	5,920,129	1.8	46,164	100.8
	⑸総係費	24,076,751	7.4	22,517,059	6.9	1,559,692	106.9
	⑹減価償却費	213,782,377	65.9	212,046,431	64.6	1,735,946	100.8
	⑺資産減耗費	0	0.0	6,000,976	1.8	△ 6,000,976	皆減
	２営業外費用	7,193,014	2.2	8,072,317	2.5	△ 879,303	89.1
	⑴支払利息及び企業債取扱諸費	7,178,050	2.2	8,072,317	2.5	△ 894,267	88.9
	⑵雑支出	14,964	0.0	0	0.0	0	皆増
	小計	324,585,111	100.0	328,217,094	100.0	△ 3,631,983	98.9
	３特別損失	21,430	0.0	137,860	0.0	△ 116,430	15.5
	⑴過年度損益修正損	21,430	0.0	137,860	0.0	△ 116,430	15.5
合計		324,606,541	100.0	328,354,954	100.0	△ 3,748,413	98.9

（単位:円・%）

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	1 営業収益	87,357,850	27.9	88,374,580	27.7	△ 1,016,730	98.8
	⑴ 施設使用料	87,357,850	27.9	88,374,580	27.7	△ 1,016,730	98.8
	2 営業外収益	226,289,897	72.1	230,173,791	72.3	△ 3,883,894	98.3
	⑴ 受取利息	71,829	0.0	11,740	0.0	60,089	611.8
	⑵ 負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	⑶ 補助金	79,496,557	25.3	80,777,474	25.4	△ 1,280,917	98.4
	⑷ 長期前受金戻入	146,712,568	46.8	149,372,372	46.9	△ 2,659,804	98.2
	⑸ 雑収益	8,943	0.0	12,205	0.0	△ 3,262	73.3
	小計	313,647,747	100.0	318,548,371	100.0	△ 4,900,624	98.5
	3 特別利益	8,110	0.0	0	0.0	8,110	皆増
	⑴ 過年度損益修正益	8,110	0.0	0	0.0	8,110	皆増
合計		313,655,857	100.0	318,548,371	100.0	△ 4,892,514	98.5
当年度純損失		10,950,684	—	9,806,583	—	1,144,101	111.7

資料３　　貸　借　対　照　表

借方						
年度 / 科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
１固定資産	5,517,207,149	98.7	5,631,889,526	98.3	△ 114,682,377	98.0
⑴有形固定資産	5,517,207,149	98.7	5,631,889,526	98.3	△ 114,682,377	98.0
ア土地	398,299,742	7.1	398,299,742	6.9	0	100.0
イ建物	872,986,736	15.6	905,801,046	15.8	△ 32,814,310	96.4
ウ構築物	3,535,029,147	63.3	3,682,591,961	64.3	△ 147,562,814	96.0
エ機械及び装置	710,891,524	12.7	645,196,777	11.3	65,694,747	110.2
２流動資産	71,819,817	1.3	98,770,757	1.7	△ 26,950,940	72.7
⑴現金預金	46,168,460	0.8	32,708,533	0.6	13,459,927	141.2
⑵未収金	25,651,357	0.5	41,708,224	0.7	△ 16,056,867	61.5
⑶前払金	0	0.0	24,354,000	0.4	△ 24,354,000	皆減
合計	5,589,026,966	100.0	5,730,660,283	100.0	△ 141,633,317	97.5

（単位:円・%）

貸方						
年度 / 科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定負債	364,167,501	6.5	363,329,615	6.3	837,886	100.2
(1) 企業債	364,167,501	6.5	363,329,615	6.3	837,886	100.2
2 流動負債	89,239,349	1.6	125,532,167	2.2	△ 36,292,818	71.1
(1) 企業債	53,162,114	1.0	56,522,697	1.0	△ 3,360,583	94.1
(2) 未払金	36,077,235	0.6	53,422,910	0.9	△ 17,345,675	67.5
(3) 前受金	0	0.0	15,586,560	0.3	△ 15,586,560	皆減
3 繰延収益	3,536,988,979	63.3	3,632,216,680	63.4	△ 95,227,701	97.4
(1) 長期前受金	4,726,012,767	84.6	4,674,527,900	81.6	51,484,867	101.1
(2) 収益化累計額	△ 1,189,023,788	△ 21.3	△ 1,042,311,220	△ 18.2	△ 146,712,568	114.1
4 資本金	2,021,721,405	36.2	2,021,721,405	35.3	0	100.0
(1) 自己資本金	2,021,721,405	36.2	2,021,721,405	35.3	0	100.0
ア 固有資本金	1,624,931,967	29.1	1,624,931,967	28.4	0	100.0
イ 繰入資本金	396,789,438	7.1	396,789,438	6.9	0	100.0
5 剰余金	△ 423,090,268	△ 7.6	△ 412,139,584	△ 7.2	△ 10,950,684	102.7
(1) 利益剰余金	△ 423,090,268	△ 7.6	△ 412,139,584	△ 7.2	△ 10,950,684	102.7
合計	5,589,026,966	100.0	5,730,660,283	100.0	△ 141,633,317	97.5

資料４　経営分析表

分析項目			算式	年度比較		
				令和７年度	令和６年度	対前年度比較
集落排水事業に係る経営の効率性	1	使用料単価	施設使用料 ／ 年間有収水量	円/㎥ 129.9	円/㎥ 129.8	0.1
	2	汚水処理原価	汚水処理費 ／ 年間有収水量	482.7	482.0	0.7
	3	経費回収率	施設使用料 ／ 汚水処理費 ×100	% 26.9	% 26.9	0.0
	4	損益職員1人当たりの処理人口	現在水洗化人口 ／ 損益勘定支弁職員数	人 2,410.3	人 2,412.0	△ 1.7
	5	損益職員1人当たりの営業収益	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定支弁職員数 ÷1,000	千円 29,119.3	千円 29,458.2	△ 338.9
	6	企業債償還元金対施設使用料比率	企業債償還元金 ／ 施設使用料 ×100	% 64.7	% 67.9	△ 3.2
	7	企業債利息対施設使用料比率	企業債利息 ／ 施設使用料 ×100	8.2	9.1	△ 0.9
	8	職員給与費対施設使用料比率	職員給与費 ／ 施設使用料 ×100	21.4	19.4	2.0
財務の健全性	9	自己資本構成比率	繰延収益＋資本金＋剰余金 ／ 負債＋資本 ×100	91.9	91.5	0.4
	10	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋企業債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	99.4	99.5	△ 0.1
	11	流動比率	流動資産 ／ 流動負債(企業債除く) ×100	199.1	143.1	56.0
	12	当座比率	現金預金＋未収金 ／ 流動負債(企業債除く) ×100	199.1	107.8	91.3
	13	資金残高対事業収支比率	現金預金＋有価証券 ／ 経常収益 ×100	14.7	10.3	4.4
収益率	14	総資本利益率	当年度経常利益 ／ (期首負債資本+期末負債資本)/2 ×100	△ 0.2	△ 0.2	0.0
	15	総収支比率	総収益 ／ 総費用 ×100	96.6	97.0	△ 0.4
	16	経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×100	96.6	97.1	△ 0.5
	17	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	27.5	27.6	△ 0.1

	令和５年度
1	有収水量１㎥当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量１㎥当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、施設使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4 5	損益勘定支弁職員１人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、１人当たりの働き量を表したもの。
6 7 8	施設使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15 16 17	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。

資料５　　キャッシュ･フロー計算書

（単位:円）

区　分 ＼ 年　度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 当年度純利益	△ 10,950,684	△ 9,806,583	△ 1,144,101
(2) 有形固定資産減価償却費	213,782,377	212,046,431	1,735,946
(3) 固定資産除却費	0	6,000,976	△ 6,000,976
(4) 長期前受金戻入額	△ 146,712,568	△ 149,372,372	2,659,804
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	7,478,632	△ 536,815	8,015,447
ア 未収金の増減額(△は増加)	16,056,867	13,744,613	2,312,254
イ 前払金の増減額(△は増加)	24,354,000	△ 24,354,000	48,708,000
ウ 未払金の増減額(△は減少)	△ 17,345,675	△ 5,513,988	△ 11,831,687
エ 前受金の増減額(△は減少)	△ 15,586,560	15,586,560	△ 31,173,120
業務活動によるキャッシュ･フロー計	63,597,757	58,331,637	5,266,120
2 投資活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 99,100,000	△ 47,945,000	△ 51,155,000
(2) 国庫補助金による収入	37,788,819	15,296,819	22,492,000
(3) 県費補助金による収入	10,580,870	4,283,110	6,297,760
(4) その他資本的収入による収入	3,115,178	2,657,000	458,178
投資活動によるキャッシュ･フロー計	△ 47,615,133	△ 25,708,071	△ 21,907,062
3 財務活動によるキャッシュ･フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	54,000,000	28,400,000	25,600,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 56,522,697	△ 60,048,299	3,525,602
(3) 一般会計からの出資金による収入	0	656,580	△ 656,580
財務活動によるキャッシュ･フロー計	△ 2,522,697	△ 30,991,719	28,469,022
資金増減額	13,459,927	1,631,847	11,828,080
資金期首残高	32,708,533	31,076,686	1,631,847
資金期末残高	46,168,460	32,708,533	13,459,927

８稲監第２２号

令和８年８月１４日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

稲沢市監査委員　樋口光男
同　平岡弘行
同　近藤治夫

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第22条第１項の規定により審査に付された、令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

健全化判断比率及び資金不足比率

目　　次

第１　審査の対象 …… 175
第２　審査の期間 …… 175
第３　審査の方法 …… 175
第４　審査の結果 …… 175
健全化判断比率審査意見
１　健全化判断比率 …… 176
２　意　見 …… 177
資金不足比率審査意見
１　資金不足比率 …… 178
２　意　見 …… 178

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度決算に基づく健全化判断比率

(1)　実質赤字比率

(2)　連結実質赤字比率

(3)　実質公債費比率

(4)　将来負担比率

２　令和７年度決算に基づく資金不足比率

(1)　稲沢市病院事業会計資金不足比率

(2)　稲沢市水道事業会計資金不足比率

(3)　稲沢市公共下水道事業会計資金不足比率

(4)　稲沢市集落排水事業会計資金不足比率

(5)　稲沢西土地区画整理事業特別会計資金不足比率

第２　審査の期間

令和８年７月10日から令和８年７月30日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、主管課等から提出された資料と照合するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取したうえで審査を実施した。

第４　審査の結果

健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、財政状況及び経営状況を適正に表示していると認めた。

健全化判断比率審査意見

１　健全化判断比率

(1)　実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

ア　基　準

早期健全化基準	11.70 ％
財政再生基準	20.00 ％

※（令和６年度 11.74 ％）

イ　指　標

区　　分	令和７年度
実質赤字比率	―

ウ　指標の算出方法

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※　一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

エ　判　断

一般会計等実質収支額は、2,684,931千円の黒字であるので、実質赤字比率には該当しない。

(2)　連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

ア　基　準

早期健全化基準	16.70 ％
財政再生基準	30.00 ％

※（令和６年度 16.74 ％）

イ　指　標

区　　分	令和７年度
連結実質赤字比率	―

ウ　指標の算出方法

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

エ　判　断

連結実質収支額は、7,201,116千円の黒字であるので、連結実質赤字比率には該当しない。

(3) **実質公債費比率**（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の３か年平均）

ア　基　準

早期健全化基準	25.0 %
財政再生基準	35.0 %

イ　指　標

区　　分	令和７年度
実質公債費比率	4.7 %

※（令和６年度 4.1%）

ウ　指標の算出方法（３か年平均）

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ　判　断

実質公債費比率は、4.7%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、健全な状況にある。

(4) **将来負担比率**（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

ア　基　準

早期健全化基準	350.0 %

イ　指　標

区　　分	令和７年度
将来負担比率	26.5%

※（令和６年度 13.3%）

ウ　指標の算出方法

$$\frac{\text{将来負担額 －（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ　判　断

将来負担額に対して充当可能な財源は足りており、健全な状況にある。

２　意　見

本市の一般会計等における健全化判断比率は、前記のとおりで、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの項目においても、早期健全化基準に触れることなく、良好な状況にあると認めた。

資金不足比率審査意見

1　資金不足比率（公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）

ア　基　準

経営健全化基準	20.0 %

イ　指　標

区　分	会　計　名	令和７年度
資金不足比率	病院事業会計	―
	水道事業会計	―
	公共下水道事業会計	―
	集落排水事業会計	―
	稲沢西土地区画整理事業特別会計	―

ウ　指標の算出方法

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

《資金の不足額、剰余額》

法適用事業＝（(流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等）＋算入地方債の現在高－(流動資産－控除財源－控除額)）－解消可能資金不足額

法非適用事業＝（歳出総額＋算入地方債の現在高－支払繰延額・事業繰越額を除く歳入総額－土地収入見込額）－解消可能資金不足額

《事業の規模》

法適用事業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用事業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

エ　判　断

本市の公営企業における、資金不足比率は前記のとおりで、これらの会計における資金不足額はないので、資金不足比率にはいずれも該当しない。

2　意　見

本市の公営企業における経営の現況は、いずれの会計においても、資金不足額が発生しておらず、良好な状況にあると認めた。